



レクリエーション研究

第9号

- 高齢者のスポーツに関する社会心理学的研究
— ゲートボールの実態と効果について —
..... 金崎良三・徳永幹雄
- 我が国における公共社会体育人口に関する一研究
..... 藤原健固
- 子どものスポーツ参加における家族の影響
— スポーツ組織参加者と非参加者・比較検討 —
..... 海老原修・江橋慎四郎
- 北米における余暇行動研究の動向
..... 原田宗彦
- 日本におけるカヌーの普及状況に関する調査研究
— 特にスロラーム・カヤックを題材した活動の普及状況について —
..... 芳賀健治
- 日本のキャンプ研究の動向
— 日本レクリエーション学会・日本体育学会発表
及び両学会機関誌を中心に —
..... 大森雅之・矢川律子・石井 充・野間口英敏
鈴木秀雄・坂口正治
- アメリカにおける組織キャンプ最近の動向
— 第10回 日本レクリエーション学会大会特別講演要旨 —
..... ジョン・J・カーク (江橋慎四郎訳)
- レクリエーション・プログラミングの開発原理に関する研究
..... 北森義明・鈴木秀雄・宮下桂治・安原照雄
- わが国における野外レクリエーションに関する計画的考察
..... 進士五十八・中田総一郎・有賀一郎・麻生 恵
毛塚 宏・宮林茂幸

日本レクリエーション学会会則
支部に関する規定
「レクリエーション研究」投稿規定
編集委員会

日本レクリエーション学会

昭和57年3月

高齢者のスポーツに関する社会心理学的研究

— ゲートボールの実態と効果について —

金 崎 良 三* 徳 永 幹 雄*

The Social Psychological Effects of Participating into Gateball Game among Senior Citizens

Ryozo Kanezaki Mikio Tokunaga

The purpose of this study was to find the present situation of gateball or croquet, which has been rapidly popular among the senior citizens, and to measure its social psychological effects to their people. The subjects were 472 people of fifty years old or over who are regularly participating into playing gateball. 171 senior citizens were also selected as the control group of this study. The questionnaire was distributed to the subjects in summer 1979.

The main results were as the follows:

1. Comparing with the ratio of the participation into playing gateball among the general adult population, they participate actively into this game and play at the court located within ten minute walk distance.
2. Although most of the subjects had no background to participating into sport activity regularly, they now enjoy this game belonging to their own clubs.
3. They showed the diverse experience regarding the number of playing years of this game. Most of them participated into the official game competitions.
4. They indicated high self-esteem regarding their health and fitness. They believed strongly the positive effects of playing gateball on their physical and psychological well-being. They had also high behavioral intention to playing gateball.

緒 言

平均寿命の延びとともに、わが国も高齢化社会を迎えようとしている。そして、高齢者の健康・体力やスポーツ、レクリエーションの問題も重大な社会的関心事となってきた。こうしたなかで近年、高齢者の間で急速に普及してきたスポーツとしてゲートボールをあげることができよう。その普及の仕方はめざましく、かつてはみられなかったような現象が各地でおきている。今日では、早朝あるいは午後公園や空地でゲ-

トボールに興じる高齢者達の姿もめずらしくはなくなった。各種の競技会も開催されるようになり、ゲートボールに関する情報も増えてきている^{注1)}。しかしながら、その実態についての本格的な調査報告はこれまで皆無である。そこでわれわれは、高齢者スポーツの一つとしてゲートボールを取り上げ、その実態について社会心理学的視点から調査研究することにした^{注2)}。調査地点としては、ゲートボールが比較的盛んな熊本県八代市を選んだ。調査に先立って、同市内のゲートボール実施者10数名と集団面接を行った。その結果、

* 九州大学健康科学センター

ゲートボールの実態及び効果に関する以下のような仮説を設定するに至った^{注3)}。

仮説1. ゲートボールは、過去のスポーツ経験や体力に関係なく誰にでもできる。

仮説2. ゲートボールは比較的身近なところで行われており、そこにクラブが成立している。

仮説3. ゲートボールの実施は、身体的、精神的な愁訴を減少させ、健康や体力についての自己評価を高めている。

仮説4. ゲートボール実施者は、スポーツやゲートボールに対する態度が好意的であり、ゲートボールに対する信念や行動意図が高い。

仮説5. ゲートボールは、人間関係の向上や仲間づくり等に役立っている。

仮説6. ゲートボールは、ファミリー・スポーツやコミュニティ・スポーツの普及に役立っている。

本研究は、高齢者のゲートボールの実施状況を把握するとともに、先の仮説を検証することを目的とするものである。

方法

1. 調査の概要

(1) 調査地区

熊本県八代市の代陽、八代、太田郷、植柳、松高、八千把、高田、郡築、宮地、金剛、胎和、日奈久の12地区。

(2) 調査方法

調査は、各地区の世話人（八代市ゲートボール協会理事）を通してゲートボールの実施者と非実施者に調査票を配布し、記入後回収して貰った。

(3) 調査対象

調査の対象は、上記地区においてゲートボールを実施している50才以上の男女及び比較対照群としてゲートボールをまったく実施していない50才以上の男女である。回収率は、実施者男子98.0% (N=245)、同女子90.8% (N=227)、非実施者男子56.7% (N=85)、同女子57.3% (N=86)であった。対象者の年代別構成は、表1に示すとおりである。なお、実施者のなかに80才以上が男子4名、女子1名いたが、これらは70代のなかに含めて処理した。男女とも50代、60代、70代の割合は、だいたい30%台でほぼ同じである。

(4) 調査時期

昭和54年7月12日～8月20日。

2. 分析

データは、男女別、ゲートボールの実施・非実施の別を基礎集計、年代別、ゲートボールの経験年数別及び週平均の実施程度別をクロス集計として分析し、 χ^2 検定を行った。

結果と考察

1. ゲートボールの実施状況

(1) 実施程度

まず、表2によってゲートボールの実施程度をみてみよう。男女とも、「週5日以上」実施する者が最も多い。「週3日以上」を含めると、男子は約6割、女子は約5割になる。年代別では、男子は60代、70代の者が50代よりよく実施している。(P<.01)。女子は、男子同様年代の高い者がよく実施する傾向にあるが有意差はなかった。また1日平均の実施時間は、男女とも「3～4時間未満」が最も多く、次に「2～3時間未満」であった(図1)。男子の7割、女子の6割が1日2時間以上実施している。社会人のスポーツ活動の実施状況は、文部省が行った地域スポーツクラブの調査⁶⁾によると「週1回」が多く、「週2回以上」というのは23.2%であった。また筆者らが行ったスポーツクラブ調査⁵⁾でも、練習の実施程度は「週1～2日」が68.9%と大部分を占め、1日の実施時間は「2～3時間未満」(42.3%)と「1～2時間未満」(41.2%)が多かった。今回のゲートボール実施者の場合は、これらの結果をはるかに上回っており、その実施程度は非常に高いといつてよい。

(2) 実施場所・時間帯

実施場所は、「専用コート」が最も多く男子71.8%女子65.2%であった。以下、「寺・神社の境内」(男子7.3%、女子9.7%)、「公園」(男子5.3%、女子5.3%)、「その他」(男子2.9%、女子1.3%)の順と

表1 対象者の年代別構成 (%)

		50代	60代	70代	合計
実施者	男子	74 (30.2)	97 (39.6)	74 (30.2)	245 (100.0)
	女子	86 (37.9)	76 (33.5)	65 (28.6)	227 (100.0)
非実施者	男子	30 (35.3)	25 (29.4)	30 (35.3)	85 (100.0)
	女子	32 (37.2)	28 (32.6)	26 (30.2)	86 (100.0)

表2 週平均の実施程度

(%)

N	男 子				女 子			
	50代	60代	70代	計	50代	60代	70代	計
	74	97	74	245	86	76	65	227
週5日以上	14.9	45.4	52.7	38.4	24.4	28.9	32.3	28.2
週3~4日	25.7	17.5	18.9	20.4	17.4	21.1	23.1	20.3
週1~2日	23.0	15.5	12.2	16.7	19.8	17.1	9.2	15.9
月2~3日	14.9	5.2	0	6.5	15.1	7.9	3.1	9.3
月1日以下	8.1	2.1	5.4	4.9	5.8	3.9	3.1	4.4
無 記	13.5	14.4	10.8	13.1	17.4	21.1	29.2	22.0

年代差 男子 $\chi^2 = 41.953$ $P < .01$ 女子 $\chi^2 = 17.826$ 性差 $\chi^2 = 3.753$

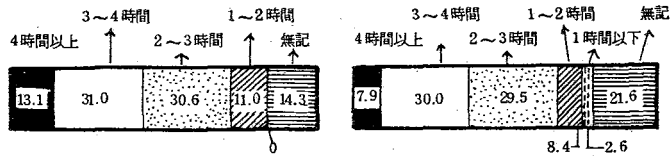


図1 1日平均の実施時間

なっている。男女とも「専用コート」と答えた者が圧倒的に多かったのは、ゲートボールがコートを必要とし、それが公園や空地につくられていることもあるためであろう。

次に実施場所までの所要時間についてみると、男子の60.8%、女子の55.1%が「5分未満」と答えている。「5~10分未満」は、男子18.8%、女子17.6%

である。そして、「10分以上」を要する者は、男子6.9%、女子9.6%とわずかである。すなわち、大部分の者にとって実施場所までの所要時間は「10分以内」ということになり、ゲートボールがいかに身近なところで実施されているかが理解できよう。

表3は、実施時間帯についてみたものである。男女とも、「午後」が約6割近くを占めている。次に多い

表3 実施時間帯

(%)

N	男 子				女 子			
	50代	60代	70代	計	50代	60代	70代	計
	74	97	74	245	86	76	65	227
1. 早 朝	6.8	6.2	9.5	7.3	5.8	5.3	4.6	5.3
2. 午 前 中	2.7	7.2	8.1	6.1	0	7.9	6.2	4.4
3. 午 後	47.3	61.9	62.1	57.6	55.8	65.8	56.9	59.5
4. 夕 方 ~ 日 没	27.0	10.3	9.5	15.1	20.9	2.6	9.2	11.5
5. 夜間 (ナイター)	2.7	2.1	0	1.6	4.7	3	0	2.2
6. 無 記	13.5	12.4	10.8	12.2	12.8	17.1	23.1	17.2

年代差 男子 $\chi^2 = 19.253$ none 女子 $\chi^2 = 29.719$ $p < .05$
 性 差 $\chi^2 = 2.564$ none

のは、「夕方～日没」である。この傾向に、性差はみられない。年代別では、男子には差はないが女子は「夕方～日没」に実施している者が他の年代より若干ではあるが50代に多くみられる。実施時間帯に関しては、実施者の生活構造が関連していることは述べるまでもなからう。ゲートボール実施者のうち定職についている者は、男子45.3%、女子18.5%と比較的少なく、非実施者に比べて男子は恩給や退職金、不動産などによって生活している隠居型、女子は子供やその他の人に生活のめんどうをみて貰っている他力型の者が多いという傾向がみられた。すなわち、ゲートボールを「午後」に実施する者が多いのは、職業に拘束される者が少なく、時間的に融通がきく者が多いためと考えられる。

(3) 経験年数と大会参加経験

ゲートボールの経験年数は、「3～4年」(男子27.3%、女子29.5%)が最も多く、次は「5～6年」(男子22.9%、女子25.1%)である。以下、「11年以上」(男子14.7%、女子22.9%)、「1～2年」(男子15.5%、女子10.5%)、「7～8年」(男子11.8%、女子8.4%)、「9～10年」(男子7.8%、女子3.5%)と続いている。この傾向に男女間の性差はみられず、全体としては多様といってよい。年代別では、男子のみ年代の高い者ほど経験年数は長い傾向にある(P<.05)。ゲートボールは戦後間もない頃案され既に30年以上の歴史を有するが、高齢者を中心に広く普及してきたのはここ数年、特に昭和50年代に入ってからである。本調査の結果でも、多くの者が「6年以内」の経験者であったことはこの点を裏付けるものといえよう。

次にゲートボール大会の参加経験についてみると、男子の82.4%、女子の80.6%と大部分の者が大会参加の経験をしている。経験のない者は、男子4.1%、女子4.0%と極めて少ない。参加した大会の種類は、「市の大会」(男子48.2%、女子43.6%)が多い。競技レベルが高いと思われる「県の大会」になると、経験者は減少して男子25.7%、女子19.8%となっている。ここでは、年代別の差はみられなかった。しかしこの点を経験年数別でみると、「県の大会」への出場はやはり経験年数の短い者が男女とも少ない傾向であった。「市の大会」には、経験年数が「1～3年」と短い者でも男子61.5%、女子49.1%が出場している。

(4) 過去のスポーツ経験と現在のクラブ所属

現在ゲートボールを実施している者は、過去においてスポーツや運動とどのように関わってきたのである

うか。この点は表4に示すように、ゲートボールを始める以前はスポーツや運動を「ほとんどしたことがない」という者が男女とも最も多い。特にこの傾向は、女子に顕著である(P<.01)。スポーツや運動をクラブや同好会などに所属して組織的、積極的に実施した者は、男子19.2%、女子7.5%と少ない。このことは、ゲートボールが過去のスポーツ経験に関係なく誰でもができることを如実に示すものであろう。この点は、ゲートボールの技術や試合時間、ルールなどからみて容易に推定されることでもある。

表4 過去のスポーツ経験

(%)

N	クラブ等に積極的に実施	かなりやってきた	ほとんどしたことがない	無記	
男子	245	19.2	28.6	31.4	20.8
女子	227	7.5	6.2	55.9	30.4

性差 $\chi^2 = 60.601$ P < .01

次に現在のクラブ所属の有無についてみてみよう。ゲートボールのクラブに「所属している」と答えた者は、男子77.6%、女子73.6%と大部分を占めていた。年代別では、男子は60代(80.4%)と70代(83.7%)が50代(67.6%)より高い所属率を示し、女子は逆に50代(77.9%)、60代(75.0%)、70代(66.1%)の順で、年代の若い者ほど所属率が高かった。いずれにせよ、ゲートボールが集団(チーム)で行うスポーツであるところから、そこにクラブが成立するのはむしろ自然であろう。

2. 健康・体力について

ゲートボールを実施することは、健康・体力に何らかの形で良い影響を与えるのではないか。以下ここでは、この点をゲートボールの実施者と非実施者を比較することによって確かめてみたい。

(1) 健康状態

図2は、食欲や疲労感など健康状態に関する18項目についての愁訴の状況をみたものである。男子は「腰が痛い」、「肩がこる」、「目が悪い」、女子は同様に以上の3項目の他に「物忘れが多い」といった項目についての愁訴が、ゲートボールの実施群と非実施群に共通して30%以上の者にみられた。その他、「食欲が

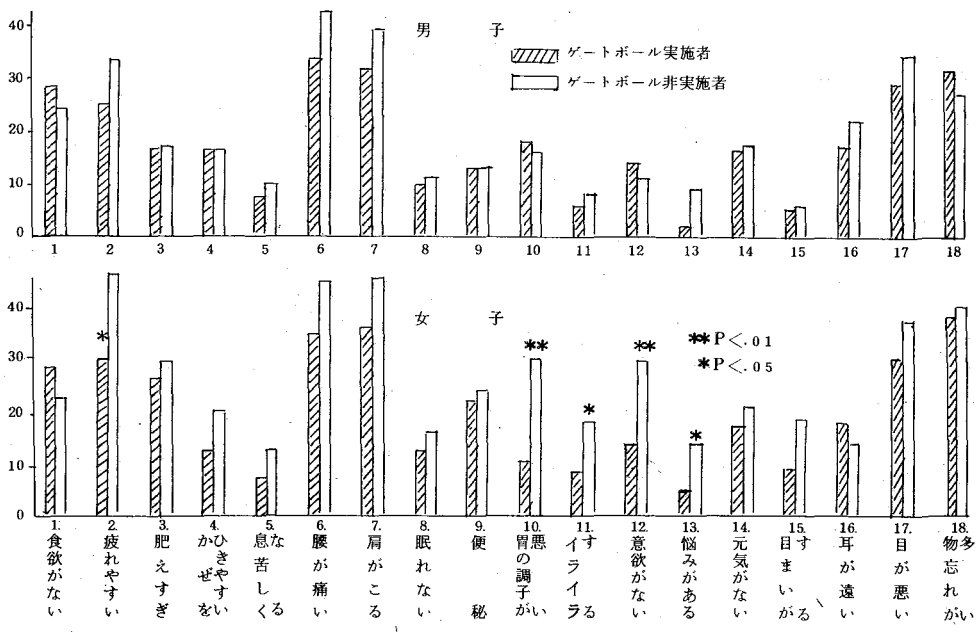


図2 健康状態についての愁訴 (%)

ない, 「疲れやすい」などの愁訴も相対的に多い。両群を比較すると, 男子では有意差はないものの「疲れやすい」, 「腰が痛い」, 「肩がこる」, 「目が悪い」という者が非実施群に多い傾向がみられた。女子は18項目中「食欲がない」と「耳が遠い」を除いた16項目でいずれも非実施群の愁訴が高かった。特に, 「疲れやすい」, 「胃の調子が悪い」, 「イライラする」, 「食欲がない」, 「悩みがある」の各項目は, 両群間に顕著な差が認められた (P < .05, P < .01)。すなわち, 実施群と非実施群では健康状態に差がみられ, 実施群は概して身体面, 精神面の愁訴が少なくといえる。このこと

は, ゲートボールの実施が健康に良い影響を与えているとみてよからう。

(2) 健康・体力の自己評価

現在の健康・体力の状態を, 5段階で自己評価して貰った。表5と表6は, その結果である。健康状態について, まず男子では「非常に良い」及び「かなり良い」と答えた者は実施群に多く, 合計すると74.3%となる。これに比べ非実施群は62.3%であり, 実施群の評価が高いことが示された。女子も同様, 健康状態の良い者は実施群の76.0%に対し, 非実施群では46.5%と顕著な差が認められた (P < .05)。健康状態を悪い

表5 健康度の自己評価

		健康度の自己評価 (%)					
		非常に良い	かなり良い	どちらともいえない	かなり悪い	非常に悪い	無記
男子	実施群	245	21.2	53.1	19.2	4.1	2.4
	非実施群	85	14.1	48.2	32.9	2.4	1.2
女子	実施群	227	14.5	51.1	26.4	3.1	4.0
	非実施群	86	10.5	36.0	33.7	12.8	4.7

男子 $\chi^2 = 10.507$ none, 女子 $\chi^2 = 16.233$ P < .05

55.6

表 6 体力についての自己評価

(%)

		N	非常に ある	かなり ある	どちら とも いえない	あまり ない	ま った く な い	無 記
男 子	実施群	245	12.2	52.2	22.9	6.5	0.4	5.7
	非実施群	85	5.9	45.9	31.8	11.8	1.2	3.5
女 子	実施群	227	9.7	38.3	29.1	13.2	0.9	8.8
	非実施群	86	4.7	31.4	33.7	19.8	5.8	4.7

男子 $\chi^2 = 7.596$ none, 女子 $\chi^2 = 11.398$ $P < .05$

と評価している者は全体的に極少であるが、特に女子の非実施群には15.1%と多くみられた。体力の自己評価についてみると、男子の実施群は体力が「非常にある」や「かなりある」と回答した者が64.4%みられたが、非実施群では51.8%であった。両群間に有意差はなかったが、体力を高く評価している者は実施群に多い。女子も同様の傾向を示し、体力があると評価している者は実施群の48.0%に比べ非実施群は36.1%と少なかった。逆に非実施群には、体力が「あまりない」が19.8%、「まったくない」が5.8%みられるなど、女子の両群の体力評価には著しい差が認められた ($P < .05$)。一般にスポーツ活動を実践している者は、健康状態が良好で体力があると評価している者が多いことは、金崎・橋本⁷⁾や団ら²⁾の調査報告からもうかがえる。今回の場合も、ゲートボールの実施が健康・体力の評価を高めている要因とみてよからう。

3. 態度・信念・行動意図

ゲートボールの実施者は、たとえ以前はそうでなかったとしても、一般的なスポーツやゲートボールそのものに対する態度が好意的であると考えられる。またゲートボールがもたらす結果についての信念が高く、ゲートボールに対する行動意図も高いものと思われる。次にこれらの点を概観してみよう。

(1) スポーツの好き嫌い

子供の頃と現在のスポーツの好き嫌いについて両群を比較した結果、男女とも顕著な態度差が認められた(男女 $P < .01$)。すなわち、実施群は「昔(子供の頃)も今も好き」(男子 74.3%、女子 62.6%)と「昔は嫌いだったが今は好き」(男子 17.1%、女子 27.3%)という者が多いのに対して、非実施群は好きという者の割合が減少し逆に「昔は好きだったが今は嫌い」(男

子 17.6%、女子 24.4%)と「昔も今も嫌い」(男子 12.9%、女子 27.9%)がかなり多い。つまり現在のスポーツの好き嫌いでは、実施群は男子 91.3%、女子 89.9%が好きと答えており、嫌いな者はほとんどいない。一方、非実施群ではスポーツの好きな者は男子 65.9%、女子 45.3%、嫌いな者は男子 30.5%、女子 52.3%を占めている。特に女子では、昔からずっとスポーツが嫌いな者がかなりみられた。このように、ゲートボールの実施群と非実施群の間にはスポーツの好き嫌いをめぐって著しい差がみられ、実施群は「昔も今も好き」な者と「昔は嫌いだったが今は好き」になっている者が多い。特に後者の場合のように、ゲートボールの実施によるものと思われるが、態度の変容がみられた点は注目に値する。

(2) スポーツに対する態度

ここでは、一般的なスポーツや運動に対する意見を12項目設け、各項目について「強く賛成」から「強く反対」までの5段階の回答を求めた。この態度測定項目は、徳永ら⁹⁾が作成した尺度の中からスポーツに対する認知的成分をみるもの4項目、不快的感情と非行為的傾向をみるもの4項目、快的感情と行為的傾向をみるもの4項目をそれぞれ選んだものである。結果は、「好意的回答」、「どちらともいえない」、「非行意的回答」として3段階でまとめた(表7)。全体的にみると、男子及び女子の「1.忍耐力の養成になる」と男子の「6.運動前に不安になることはない」を除いたすべての項目に1~5水準で有意な態度差が両群間に認められた。つまり実施群は、男女ともスポーツの認知面、感情面、行為傾向面のいずれの態度成分についても好意的態度が形成されていることが明らかとなった。両群に顕著な差が認められた項目をみると、上位3項目は男女とも共通であった。すなわち最も著しい差があ

表7 スポーツに対する態度の比較

(%)

性別	態度成分 スポーツに対する意見	実 施 群				非 実 施 群				x ² 検定 (実-非実) df = 5
		好意的 回答	どちらとも いえない	非的 好回答	無 記	好意的 回答	どちらとも いえない	非的 好回答	無 記	
男	1. 忍耐力の養成になる	49.0	13.9	21.5	15.5	38.8	23.5	25.9	11.8	7.108
	2. 友人関係を広めたり深めたりできる	81.2	6.1	2.4	10.2	68.3	21.2	1.2	9.4	28.269 **
	3. 敏しょう性の養成になる	71.0	11.4	2.9	14.7	62.4	23.5	2.4	11.8	11.779 *
	4. 健康増進に有効である	64.5	11.0	6.1	18.4	52.9	29.4	4.7	12.9	15.416 **
子	5. 疲れるからしないということはない	51.4	20.4	9.3	18.8	22.4	36.5	29.4	11.8	35.857 **
	6. 運動前に不安になることはない	49.0	22.9	9.4	18.8	34.1	36.5	15.3	14.1	10.076
	7. 運動後にみじめさを感じることはない	56.3	18.0	6.9	18.8	40.0	42.4	2.4	15.3	21.215 **
	8. 他のことがおそろかになるのではないということはない	55.5	20.8	6.5	17.1	20.0	45.9	18.8	15.3	41.566 **
子	9. 気分がさっぱりする	75.9	10.6	0.4	13.1	65.9	20.0	3.6	10.6	12.738 *
	10. 運動しないと手足がムズムズする	60.0	21.2	3.7	15.1	18.8	48.2	17.6	15.3	55.574 **
	11. 時間を見つけて運動するように心掛けている	72.2	12.2	2.8	12.7	42.3	31.8	14.2	11.8	41.532 **
	12. 運動後は満足感が残る	70.7	12.2	4.1	13.1	48.2	35.3	3.5	12.9	24.252 **
女	1. 忍耐力の養成になる	37.0	10.6	22.5	30.0	50.0	20.9	18.6	10.5	6.110
	2. 友人関係を広めたり深めたりできる	80.6	3.5	1.3	14.5	62.7	27.9	1.2	8.1	42.797 **
	3. 敏しょう性の養成になる	66.0	9.7	0.8	23.3	58.1	29.1	3.5	9.3	17.903 **
	4. 健康増進に有効である	58.6	7.9	4.4	29.1	55.8	27.9	4.7	11.6	18.821 **
子	5. 疲れるからしないということはない	46.3	15.4	10.6	27.8	23.3	36.0	30.2	10.5	21.213 **
	6. 運動前に不安になることはない	43.6	18.5	9.2	28.6	23.3	53.5	11.7	11.6	30.135 **
	7. 運動後にみじめさを感じることはない	57.7	11.9	4.0	26.4	39.6	48.8	0	11.6	43.018 **
	8. 他のことがおそろかになるのではないということはない	54.7	12.8	5.7	26.9	23.2	43.0	20.9	12.8	56.613 **
子	9. 気分がさっぱりする	70.0	10.1	1.3	18.6	61.6	23.3	4.7	10.5	13.928 **
	10. 運動しないと手足がムズムズする	51.5	18.5	5.7	24.2	11.6	50.0	24.4	14.0	67.137 **
	11. 時間をみつけて運動するように心掛けている	66.6	11.5	3.1	18.9	33.8	33.7	19.7	12.8	54.436 **
	12. 運動後は満足感が残る	66.5	7.9	3.0	22.5	43.0	39.5	5.8	11.6	43.330 **

** P < .01 * P < .05

った項目は、「10.運動しないと手足がムズムズする」であり、第2位は「8.他のことがおそろかになるのではないということはない」、第3位は「11.時間をみつけて運動するように心掛けている」である。これらの項目は、運動欲求、価値感、心的準備状態などを意味し、態度成分の中でも最も行動と相関が高い行為的傾向成分である。このことから、実施群はスポーツ活動との結びつきが強いことが予測される。

(3) ゲートボールに対する感情的・評価的態度
態度は、行動の媒介変数として重要なものである。ここではゲートボールに対する態度として、態度の中

でも感情的、評価的成分について分析した。態度の測定は、「つぎの1週間のうちにゲートボールをする」と考えた場合に、「1.うきうき-ゆううつ」、「2.愉快-不愉快」、「3.楽しい-つまらない」、「4.かっこいい-おろかな」、「5.有益-有害」、「6.良い-悪い」、「7.手軽-めんどろ」といった7つの態度項目について、好意的から非好意的までの5段階（「非常に-やや-どちらともいえない-やや-非常に」）の回答を求めることによって行った。結果は、3段階の回答で処理した(表8)。両群間には、男女とも7項目すべてについて1%水準の有意差が認められ、ゲートボールに対す

表8 ゲートボールに対する感情的・評価的態度(%)

「1週間 のうちにゲ ートボールをす る」と考えた場合…	実 施 群				非 実 施 群				x ² 検定 (実-非実)	
	好意的 回答	ど ち え ら と も	非 回 好 意 的 答 え	無 記	好意的 回答	ど ち え ら と も	非 回 好 意 的 答 え	無 記		
男 子	1. うきうき-ゆううつ	52.7	15.1	8.2	24.1	18.0	41.2	4.7	35.3	50.862 **
	2. 愉 快-不 愉快	76.0	6.9	1.2	15.9	43.6	20.0	4.7	31.8	59.175 **
	3. 楽しい-つまらない	96.6	3.7	0.8	9.0	42.4	21.2	4.7	31.8	71.845 **
	4. かしこい-おろか	60.4	20.0	0.8	18.8	25.9	40.0	2.4	31.8	37.060 **
	5. 有 益-有 害	68.6	13.9	0.4	17.1	34.1	30.6	2.4	32.9	38.442 **
	6. 良 い-悪 い	75.1	9.8	0	15.1	35.3	28.2	3.6	32.9	49.717 **
	7. 手 軽-めんどう	75.2	8.6	0.8	15.5	42.3	17.6	4.7	35.3	44.363 **
女 子	1. うきうき-ゆううつ	45.4	13.2	7.9	33.5	21.0	38.4	11.6	29.1	38.720 **
	2. 愉 快-不 愉快	70.0	2.6	2.2	25.1	34.9	34.9	0	30.2	97.221 **
	3. 楽しい-つまらない	80.6	2.6	0	16.7	40.7	22.1	7.0	30.2	101.440 **
	4. かしこい-おろか	49.4	19.4	0.9	30.4	17.4	47.7	3.5	31.4	42.047 **
	5. 有 益-有 害	59.6	11.0	0	30.4	27.9	32.6	5.9	33.7	52.239 **
	6. 良 い-悪 い	70.0	3.5	0	26.4	32.5	29.1	5.8	32.6	86.796 **
	7. 手 軽-めんどう	65.6	4.0	0	30.4	30.2	26.7	9.4	33.7	83.547 **

** P < .01

る態度が顕著に異なることが実証された。特に差がある項目は、男子では「3.楽しさ」、「2.愉快さ」、「1.うきうき」といった感情的態度、女子では「3.楽しさ」、「2.愉快さ」、「6.良さ」などであった。その他男女とも、「4.かしこさ」、「5.有益さ」、「7.手軽さ」などの評価的態度でも差が認められた。このようにゲートボール実施とゲートボールに対する態度との関連は強く、実施群の態度は好意的である。特に実施群に示された感情的態度は、ゲートボールの実施によって形成されたものと考えられ、このことは高齢者のスポーツを検討していく上で重要な意味を示唆している。一方非実施群は、ゲートボールをすると考えてもそのイメージがあまりわいてこなく、従って「無記」や「どちらともいえない」といった回答が多くなったものと思われる。

(4) ゲートボールの結果に対する信念

信念は、従来の態度成分の中の認知的側面に相当するものであり、フィッシュバイン^{3),4)}が態度と区別して用いた概念である。それは、態度を予測する変数としてとらえられる。本研究では、ゲートボールをすることによって生ずると思われる効果をどのように考え

ているかについて比較した。つまり、「つぎの1週間
のうちにゲートボールをする」ことによって、良い友達を得るチャンスになるとか体重が減るなど10項目のようなことが、「ありそう」か「ありそうでない」という確率次元的尺度で信念を測定した。回答は5段階（「非常にありそう-やや-どちらともいえない-やや-まったくありそうでない」）で求めたが、結果は表9に3段階で整理した。男女とも10項目中「2.体重が減る」の項目を除いたすべてに有意な回答差がみられ、全体的に実施群はゲートボールの効果を高く評価していることが示された。男子では、「8.作戦が必要であり、頭の体操になる」、「1.良い友達を得るチャンスになる」、「7.競争のおもしろさを味わえる」、「5.ゲートボールのために時間をやりくりする」、「9.日常生活にないスリル感を味わえる」に対する信念の差が著しい。女子も、「8.頭の体操」、「9.スリル感」、「1.友達を得るチャンス」、「5.時間のやりくり」などの信念に顕著な差がみられた。その他、「3.足腰が良くなる」、「4.悩みや欲求不満がなくなる」、「6.食欲や睡眠が良くなる」、「10.ある目標に挑戦するという気持ができる」などの項目でも実施群の信念は高く、約5~6

表9 ゲートボールの結果に対する信念

(%)

「ゲートボールをすることは」	男				子				女				子					
	実 施 群		非 実 施 群		実 施 群		非 実 施 群		実 施 群		非 実 施 群		実 施 群		非 実 施 群		X ² 検定 (実-非実)	
	あり そう	ない そうで	あり そう	ない そうで	あり そう	ない そうで	あり そう	ない そうで	あり そう	ない そうで	あり そう	ない そうで	あり そう	ない そうで	あり そう	ない そうで		
1. 良い友達を得るチャンスになる	74.7	8.6	3.2	13.5	51.7	15.3	4.7	28.2	38.16**	71.8	3.1	2.6	22.5	47.7	22.1	7.0	23.3	68.79**
2. 体重が減る	30.2	42.0	9.4	18.4	25.9	40.0	4.7	29.4	4.37	32.6	30.8	6.6	30.0	25.6	36.0	12.8	25.6	9.28
3. 足腰が良くなる	61.6	13.9	4.5	20.0	38.9	14.1	20.0	27.1	32.46**	57.7	6.2	4.8	31.3	32.5	29.1	14.0	24.4	45.23**
4. 悩みや欲求不満がなくなる	58.4	15.9	12.2	13.5	27.0	27.1	16.4	29.4	31.48**	49.8	7.5	13.7	29.1	26.8	31.4	16.3	25.6	52.86**
5. 時間をやりくりする	55.9	11.8	13.8	18.4	23.6	29.4	17.7	29.4	35.22**	54.6	2.2	16.3	26.9	19.8	30.2	25.5	24.4	72.40**
6. 食欲や睡眠が良くなる	67.8	8.6	2.4	21.2	48.2	17.6	5.9	28.2	27.49**	60.8	3.5	3.6	32.2	47.7	24.4	2.3	25.6	48.10**
7. 競争のおもしろさを味わえる	71.0	10.6	3.7	14.7	39.0	20.0	5.9	34.1	31.43**	66.5	2.6	3.5	27.3	37.3	27.9	9.3	25.6	62.28**
8. 作戦があり、頭の体操になる	78.4	5.7	2.4	13.5	47.0	15.3	7.0	30.6	75.23**	75.3	1.3	0.4	22.9	41.9	25.6	8.2	24.4	88.64**
9. スリル感を味わえる	68.1	11.4	3.2	17.1	37.6	22.4	8.2	31.8	38.18**	59.0	9.3	3.5	28.2	31.4	32.6	11.6	24.4	43.49**
10. 目標に挑戦できる	66.9	11.8	3.2	18.0	40.0	18.8	9.4	31.8	28.82**	54.3	6.2	1.7	27.8	36.0	26.7	11.6	25.6	50.01**

** P < .01

割の者が認めている。このように、実施群はゲートボール実施の結果（効果）に対して好意的信念をもっているといえる。

(5) ゲートボールに対する行動意図

フィッシュバインら¹⁾は、将来の行動は行動意図と非常に相関が高く、従って人間の行動はその行動意図を測定することによってほぼ予測できると報告している。ある行動は、そこに行動しようとする意図がなければ自発的には生じないので、このことは当然理解されよう。ゲートボールの実施者はゲートボールをしようとする意図が高いというのが、われわれの仮説であった。そこで、「つぎの1週間のうちにゲートボールをしようと思うか」という質問で、両群の行動意図を比較した(表10)。その結果、実施群はつぎの1週間という特定期間に限定したにもかかわらず約6割が「必ずする」(男子61.6%, 女子55.5%), 2割の者が「恐らくする」(男子20.4%, 女子19.4%)と答え、ゲートボールの行動意図の高いことが示された。この傾向は、非実施群との間に男女とも1%水準の有意差が認められた。実施群を年代別にみると、男女とも高齢者ほど高い行動意図を示した。また週平均の実施程度別では、実施日数の多い者ほど行動意図は高いことが

わかった。つまり、ゲートボールの実施・非実施と行動意図の相関は高く、実施群の約8割はつぎの1週間のうちにゲートボールをすることが予測される。

4. ゲートボールの社会・心理的效果

先にわれわれは、ゲートボールの実施群がその効果について高い信念をもっていることをみた。そこで最後に、ゲートボールの社会的、心理的效果について実証的にみていくことにする(表11)。

(1) 友達・仲間の増加

ゲートボールをするようになってからの友達・仲間の変化については、男女とも約半数の者が「非常に多くなった」と答えている。「少し多くなった」という者を加えると、男子は78.8%, 女子は75.3%に達する。すなわち、大部分の者が友達・仲間の増加したことを認めている。またこの点に関しては、ゲートボールの経験年数の長い者ほど、週平均の実施程度の高い者ほど、友達・仲間が多くなっていることも明らかとなった。スポーツをグループである期間実施することによって、友達が出来たという報告はこれまでにもなされているが⁸⁾、ここでもゲートボール実施による社会的効果があったものとみてよい。

(2) 家族の雰囲気

表10 ゲートボールに対する行動意図

(%)

「つぎの1週間のうちにゲートボールを……」		実 施 群				非 実 施 群			
		50代	60代	70代	計	50代	60代	70代	計
N		74	97	74	245	30	25	30	85
男	1. 必 ら ず す る	45.9	66.0	71.6	61.6	0	0	3.3	1.2
	2. 恐 ら く す る で あ ろ う	27.0	22.7	10.8	20.4	13.3	4.0	6.7	8.2
	3. ど ち ら と も い え な い	6.8	6.2	4.1	5.7	23.3	36.0	16.7	24.7
	4. 恐 ら く し な い で あ ろ う	10.8	1.0	2.7	4.5	23.3	40.0	23.3	28.2
	5. 全 く す る つ も り は な い	6.8	3.1	2.7	4.1	30.0	12.0	43.3	29.4
	6. 無 記	2.7	1.0	8.1	3.7	10.0	8.0	6.7	8.2
N		86	76	65	227	32	28	26	86
女	1. 必 ら ず す る	46.5	61.8	60.0	55.5	3.1	3.6	0	2.3
	2. 恐 ら く す る で あ ろ う	25.6	15.8	15.4	19.4	6.3	7.1	11.5	8.1
	3. ど ち ら と も い え な い	10.5	3.9	3.1	6.2	21.9	3.6	3.8	10.5
	4. 恐 ら く し な い で あ ろ う	8.1	0	1.5	3.5	28.1	42.9	15.4	29.1
	5. 全 く す る つ も り は な い	3.5	7.9	6.2	5.7	31.3	35.7	50.0	38.4
	6. 無 記	5.8	10.5	13.8	9.7	9.4	7.1	19.2	11.6

男子 $\chi^2 = 152.138$ $P < .01$ 女子 $\chi^2 = 134.668$ $P < .01$

表11 ゲートボールの社会・心理的効果 (%)

	友達・仲間の増加					家族の雰囲気					エテケツト・マナー								
	非常に多くなった	少し多くなった	以前と変わらない	少し少なくなった	非常に少なくなった	無	非常に明るくなった	少し明るくなった	以前と変わらない	少し暗くなった	非常に暗くなった	無	非常に良くなった	かなり良くなった	以前と変わらない	かなり悪くなった	非常に悪くなった	無	
N	49.8	29.0	7.8	0.8	0.4	12.2	23.7	20.4	41.6	0.4	0	13.9	15.1	34.7	36.7	1.2	0	12.2	
男子	51.5	23.8	7.0	0.1	0	17.6	23.3	20.7	35.7	0	0	20.3	11.0	31.7	39.6	0.4	0	17.2	
女子																			

家族のスポーツへの理解

	家族のスポーツへの理解					スポーツ大会への参加・応援						
	非常に理解になった	かなり理解になった	できるようなった	あまり理解なかった	できなく理解なかった	非常に多く参加した	非ずるようになつた	かなり参加になった	以前と変わらない	あまり参加なかった	まったく参加なかった	無
N	30.2	29.4	26.1	0.4	0.4	38.8	36.3	36.3	11.8	0.8	0	12.2
男子	28.6	31.3	18.5	0	0	33.0	36.1	36.1	11.5	1.3	0.4	17.6
女子												

ゲートボールをするようになって家族の雰囲気がどのように変化したかについてみると、「以前と変わらない」が最も多い。しかしながら、男子の44.1%、女子の44.0%が「明るくなった」と答えている。予想されたことではあるが、「暗くなった」という者は皆無に近い。経験年数別では、男子は短い者（1～3年）より長い者（4～6年、7年以上）の方が明るくなったと認めている者が多い。女子も、経験年数の長い者ほど明るくなったことを認めている。すなわち、ゲートボールは家族の雰囲気を明るくするという効果がある程度あがっているとみてよからう。

（3）エチケットやマナー

スポーツをするには、ルールに従順であることはもちろんエチケットやマナーもスポーツの規範として守られるべきである。ゲートボールのルールは、一面厳格なところがみられる。従って、ゲートボール場面で要求されるエチケットやマナーが、日常生活にも影響を与えるのではないかと考えられる。そこで、ゲートボールをするようになってから日常生活でのエチケットやマナーがどのように変化したかについてみてみた。「非常に良くなった」者は少ないが、これに「かなり良くなった」という者を合計すると男子は49.8%、女子は42.7%となり、4割以上の者がエチケットやマナーの変化を認めている。経験年数別では、女子には顕著な差はみられなかったが、男子は長い者ほど「良くなった」と答えた者が多かった。また週平均の実施程度別でも、女子には大きな差はなかったが男子は実施程度の高い者ほど「良くなった」と答えている。このように、ゲートボールの実施が日常生活でのエチケットやマナーの改善に役立っているということは、高齢者のスポーツによる社会化として注目される。

（4）家族のスポーツへの理解

本人以外の家族がするスポーツに対する理解度の変化は、男女ともほぼ同じ傾向であり約6割の者がゲートボールをするようになってから「理解できるようになった」と答えている。この点も、「理解できなくなった」という者は皆無に近い。経験年数別では、男子には差がないが女子の経験年数の長い者の理解度が高かった。週平均の実施程度別では、女子に差はみられないが男子は実施程度の高い者ほど「理解できるようになった」という者が多かった。いずれにせよ、ゲートボールを実施することはファミリー・スポーツへの理解を深めるのに役立っているといえよう。

（5）スポーツ大会への参加・応援

ゲートボールを実施することによってスポーツへの興味・関心が高まり、そのことがさらに地域でのスポーツ行事と何らかの形で関わりをもつようになるのではないかと仮説を立てた。そこで、ゲートボールをするようになってから町内や校区、市、県などのスポーツ大会に参加したり応援に行くことがどの程度多くなったかについて調査した。結果をみると、男子の75.1%、女子の69.1%が以前に比べて「参加するようになった」と回答している。男女とも約7割の者がいろいろな大会に参加したり応援に行ったりしており、クロス分析でもゲートボールの経験年数の長い者、週平均の実施程度の高い者ほど、スポーツ大会への参加・応援は多かった。つまり、ゲートボールの実施はコミュニティ・スポーツとの関わりを深めているといつてよからう。

以上の概観によって、ゲートボールが人間関係や日常生活での行動、ファミリー・スポーツやコミュニティ・スポーツとの関わりに対してプラスの機能を有していることが実証された。

要 約 — 仮説の検証 —

八代市におけるゲートボールの実態調査の結果に基づいて、ゲートボールの実施状況、実施者の特性、ゲートボールに対する態度、信念、行動意図、ゲートボールの効果などについて明らかにしてきた。ここでもう一度調査の結果を要約し、当初の仮説がどの程度検証されたかについて述べることにする。

まず、ゲートボールの実施状況については、男女とも以下のようにまとめられる。

- ①ゲートボールの週平均実施日数や1日の実施時間は社会人のスポーツ実施の一般的傾向を上回っており、実施程度は非常に高い。また、高齢者ほど実施程度は高い傾向にある。
- ②大部分の者が10分以内でゲートボールコートに行くことができ、非常に身近なところで実施している。
- ③ゲートボールは、午後の時間帯に実施する者が多い。
- ④ゲートボールの経験年数は、多様である。
- ⑤大部分の者は、ゲートボール大会への参加経験がある。
- ⑥ゲートボールを始める以前は、スポーツ経験の少ない者が多い。
- ⑦大部分の者が、ゲートボールのクラブに所属している。

以上のうち、⑥は仮説1（「ゲートボールは、過去

のスポーツ経験や体力に関係なく誰にでもできる]をある程度実証し、②と⑦は仮説2(「ゲートボールは、比較的身近なところで行われており、そこにクラブが成立している」)を実証するものといえよう。

次に、ゲートボール実施者と非実施者の特性を比較した結果、実施者は男女とも以下のような傾向を示した。

⑧健康状態について、身体面や精神面に対する愁訴が少ない。

⑨健康や体力についての自己評価が高い。

⑩ほとんどの者が、スポーツ好きである。

⑪スポーツやゲートボールに対して、好意的態度が形成されている。

⑫ゲートボールは、「頭の体操になる」、「良い友達を得るチャンスになる」、「スリル感を味わう」、「挑戦する気持になる」、「おもしろさを味わう」などその効果を高く評価し、ゲートボールのもたらす結果に対して高い信念をもっている。

⑬ゲートボールを実施するという行動意図は、極めて高い。

以下の結果、⑧と⑨は仮説3(「ゲートボールの実施は、身体的、精神的な愁訴を減少させ、健康や体力についての自己評価を高めている」)を実証するものといえる。同様に⑩～⑬は仮説4(「ゲートボール実施者は、スポーツやゲートボールに対する態度が好意的であり、ゲートボールに対する信念や行動意図が高い」)を裏付けている。

さらに、ゲートボールの効果に関しては、ゲートボールを実施するようになってから、「友達・仲間が増加した」、「家族がするスポーツへの理解がもてるようになった」、「町内や校区、市などのスポーツ大会に参加したり応援に行くようになった」という者が多くみられた。また、「家族の雰囲気明るくなった」、「日常生活でのエチケットやマナーが良くなった」という者もかなりみられ、ゲートボールの社会的、心理的効果が認められた。このことから、仮説5(「ゲートボールは、人間関係の向上や仲間づくり等に役立っている」)と仮説6(「ゲートボールは、ファミリー・スポーツやコミュニティ・スポーツの普及に役立っている」)は、ある程度実証された。

以上、われわれが当初設けた仮説は、程度の差こそあれそのすべてが調査結果の分析を通して検証され、本研究の目的は一応達成されたといえる。高齢化社会が進行するなかでスポーツなど各種身体活動は健康の

維持増進のためにもその重要性は増すと思われるが、その実施条件についてゲートボールが提示する資料は1つのモデルとして重要な意味をもつといえよう。なお、今後ゲートボールが高齢者の健全なスポシ、レクリエーションとして発展していくためには、ゲートボール実施の規定要因の解明、場所(コート)や指導者、ルール、クラブ運営の問題など様々な課題が残っているが、これらについての検討は別の機会に譲ることにしたい。

(※本研究は、第10回日本レクリエーション学会にてその一部を発表した。)

注

注1) 現在、ゲートボールに関する単行本としては「ゲートボール、一入門から上達まで」(上妻一郎著、熊本日日新聞社、1980)と「ゲートボール入門」(遠藤太嘉志著、祥伝社、1980)がある。論文としては、「高齢化社会における新しい生活の智慧の発生と伝播に関する研究—ゲートボールと余暇生活について—」(原ひろ子、文化としての生活技術・技能に関する研究報告書、お茶の水女子大学家政学部文化と技術研究会、pp. 23～37、1981)、その他「ゲートボール—日本人が好きなゲーム—」(原ひろ子、思想の科学、1981、2月号、pp. 44～48)、「ゴルフとゲートボール考」(副田義也、エコノミスト、1981、5・5及び5・12合併号、pp. 68～74)がある。

注2) 調査の結果は、「ゲートボールに関する調査報告書」(徳永幹雄、金崎良三、九州大学健康科学センター、昭和56年8月)としてまとめた。

注3) 調査とともに、ゲートボールのゲーム時の運動量や血圧、心拍数などの生理学的測定も実施したが、この点に関する仮説及びその検証には本稿では触れないことにする。

文 献

- 1) Ajzen, I. and Fishbein, M., The prediction of Behavioral Intentions in a Choice Situation, Journal of Experimental Social Psychology 5, p. 415, 1969.
- 2) 団 琢磨他、地域の特性に応じた体力づくり(トリム)運動の推進に関する調査研究、総理府青少年対策本部、体力づくり運動関係調査研究報告書、p. 9, 1978.
- 3) Fishbein, M. and Raven, B. E., The AB scales: An Operational Definition of Belief and Attitude, Human Relation 15, p. 42, 1962.
- 4) Fishbein, M. and Ajzen, I., Belief, Attitude, Intention and Behavior: An Introduction to Theory and Research, Addison Wesley, p. 131, 1975.
- 5) 福岡市における体育・スポーツの現状と推移, p. 63,

1981.

- 6) 平澤 薫, 条野 豊編, 生涯スポーツ, プレシグムナスチカ, p. 551, 1977.
- 7) 金崎良三, 橋本公雄, 学生の課外体育活動に関する研究(第1報) —その規定要因について—. 九州大学体育学研究, 5-4, p. 30, 1976.
- 8) 金崎良三, 徳永幹雄, 大学における公開スポーツ教室の運営・指導に関する事例研究, 健康科学, 第1巻, p. 136, 1979.
- 9) 徳永幹雄, 橋本公雄, 坂井純子, 身体運動に対する態度の構造と運動の関係についての研究, 九州大学体育学研究, 5-4, p. 20, 1976.

我が国における公共社会体育人口に関する一研究

藤原 健 固*

A Study of the Population of Public Community Sport in Contemporary Japan

Kengo Fujiwara

In this monograph, the present author investigated actual conditions of the population of public community sport in contemporary Japan, and its background considered.

Some findings were as follows.

1. General condition of the population of public community sport

In generally, young people in urban area are participated in the public community sport. Because, there are many kinds of needs and chances in urban area.

2. Social conditions and the population of public community sport

(a) The degree of the MINRYOKU are not the factor for the determinant for participating the public community sport. This fact shows that there are some another factors without it for it.

(b) The KOKUTAI (kokumin-taiku-taikai) has not the effect to the participating the public community sport.

3. Natural conditions and the population of public community sport

(a) The medium areas has more populations of the public community sport than others.

(b) However, the natural conditions are getting more and more limiting by the traffic conditions and facilities, so on.

From these conditions, we can point out that we have to promote the public community sport by supplying the software and hardware for it.

1 研究視点

人間とスポーツのかかわりは、深い。それは人間が本能的に身体運動を欲し、それを楽しむ側面をもってゐるからである。とくに、スポーツはそれを制度化したものである。ちなみに、スポーツは遊び (play) に根ざしており、楽しみを前提にしている。

しかしながら、スポーツはそれを楽しむための条件を満たさなければ現実性をもたない。それはスポーツが優れて制度的側面をもつからである。こうした観点

から、人間がスポーツを楽しむための条件として凡そ3つの点が考えられる。

(1) 個人的条件

第1の条件は、個人的条件とでも呼べるものである。それはスポーツを楽しむ個人が、多くの活動の中からなぜスポーツを選び出したか、という側面にかかわる問題である。これを解くキは、最低3つの選択側面に求められる。

第1の選択側面は、個人にとってスポーツ活動を選択することが、自己の欲求充足にうまく充当すると判

* 中京大学体育学部

断されることである。それは個人にとってスポーツ活動が感情的に付合し、「楽しさ」を確保することを意味している。

第2の選択側面は、個人にとってスポーツ活動を選択することが自己の抱いている深遠な目標に有効な手段であると判断されることである。この場合、個人は目標に到達する手段としてスポーツ活動を位置づけるのである。この意味で、〈手段—実践—目標の獲得〉は、人間行動の基本型であり、とくにスポーツ活動を手段として抽出した背景には、それが〈手段として楽しいこと〉(第1の選択側面)に根ざしているからにはかならない。

第3の選択側面は、個人にとってスポーツ活動を選択することが自己を導く価値の一貫的な実現にとって、それが適当であると判断されることである。ここでいう価値とは、種々の犠牲または排除を伴う選択過程において到達するに値すると思われる客体である。個人にとって〈手段—実践—目標の獲得〉は、スポーツ活動を媒介するのがもっとも妥当であるとの認識のもとに行なわれるのである。ここに、〈手段としての価値の一貫性〉をスポーツ活動におく根拠がある。

以上の3つの選択側面は次の関係にある。すなわち、第2と第3の選択側面は、冷静な態度に根ざしたく合理的判断〉に負っており、第1のそれは燃える思いの〈非合理的判断〉に根ざしたものだ、ということである。

しかしながら、非合理的判断は、しばしば合理的判断に優先するものである。スポーツ活動の選択において、単に「好き」とか「上手である」といった直接性が、熟慮の結果としての合理的判断を容認する際、はじめて行為のなかにとり入れられるのである。こうして、目標志向的行為として選ばれたスポーツは、種々の犠牲もしくは排除という過程を通じてはじめて実現されるのである¹⁾。すなわち、「価値の実現を目ざして、一時的な衝動を抑え、エネルギーを系統的に配分していく行動のシリーズ、すなわち、〈価値合理的行為〉として捉えられる²⁾」のである。

価値合理的行為としてのスポーツが、さきの選択側面とのかかわりのなかで現実の場を求めるとき、多くの場合スポーツ集団への参加がみられるのである。すなわち、「個人が集団の組織化された行為に同調するのは、……熟慮の結果なのである。この結果、個人は共通の目的に歩調を合わせることへの意識的な正当化された期待³⁾」をもつのである。その場を本稿では、公

共社会体育集団に求めたのである。

(2) 社会的条件

人間がスポーツを楽しむ第2の条件は、社会的条件とでも呼べるものである。すなわち、個人の次元でスポーツ活動を選択しても、それを実現可能にするためのいくつかの条件が必要なのである。

それはスポーツを楽しむための余暇の確保であり、それを可能にする所得の向上であり、また仲間の確保などである。こうした直接的な社会的条件については従来かなり検討されてきた。

しかしながら、こうしたいわば国のレベルでの直接的な社会的条件に対して、いわば県を中心とするレベルでの間接的な社会的条件をも考察の対象に加えなければならない。すなわち、具体的には民力とスポーツ人口の問題である。また、国体開催が開催県のスポーツ人口に影響を与える一要素であるかもしれない。

(3) 自然的条件

人間がスポーツを楽しむ第3の条件は、自然的条件とでも呼べるものである。それはスポーツ活動が優れて自然条件に左右されるからである。とくに、気象条件と地形条件はスポーツ活動の範囲を規定する。このことは、スポーツ施設、用具等の整備によって多少その制約を免がれつつあるものの、総体的には依然として自然条件は優れてスポーツ活動を規定する条件であることには変わりはない。

以上、人間がスポーツを楽しむ3つの条件を指摘したが⁴⁾、本稿では、これらの観点から公共社会体育人口の実態とその背景について、(1)社会的条件、(2)自然的条件の2つの側面を扱う。

これらの課題を分析・考察するにあたって、次の要領で調査を実施した。①調査対象：全国都道府県市(区)町村に設置された体育協会(約2000)；②調査内容：登録スポーツ人口調査票の記入；③調査時期：昭和55年7月20日—10月20日；④調査方法：アンケート調査。

2 社会的条件と公共社会体育人口

(1) 民力と公共社会体育人口

①民力総合指数

民力が高いのは東京、大阪、愛知、神奈川であり、工業化、都市化が著しくすすんでいる地域である。これに反し、民力が低いのは鳥取、島根、佐賀、徳島、といった農業県であり、過疎地域である。

民力を総合的にとらえた民力総合指数⁵⁾の上位・下

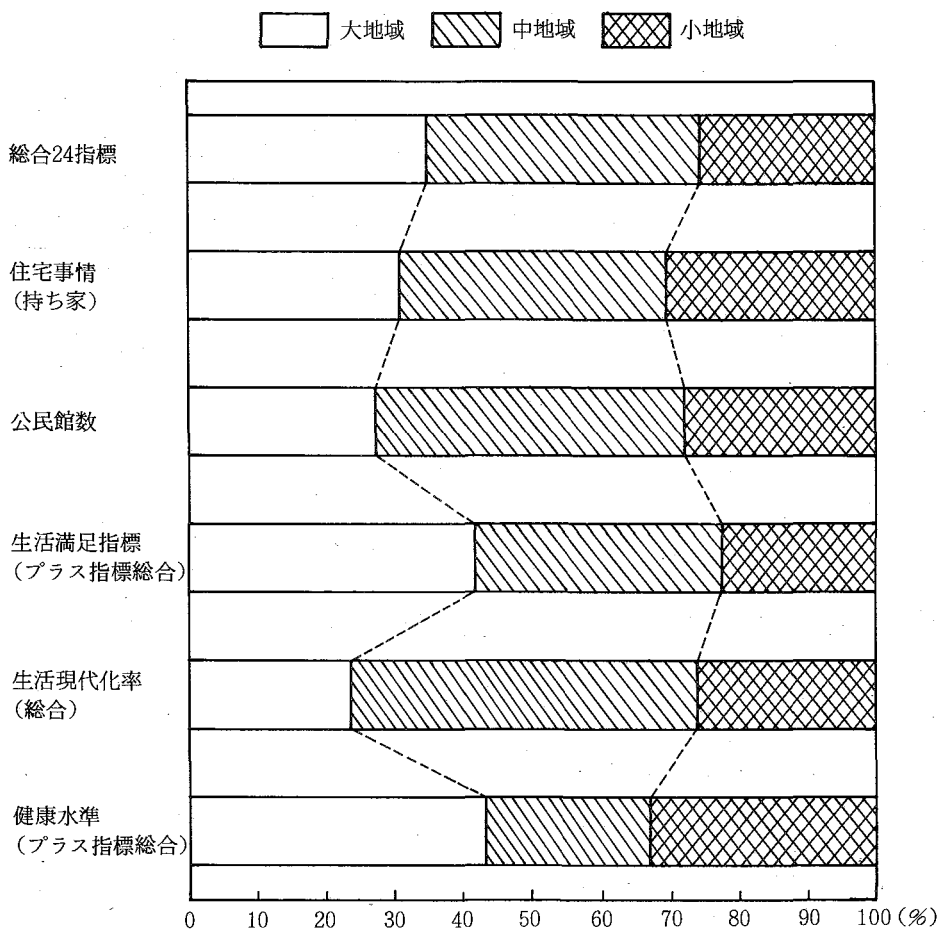


図1 民力と公共社会体育人口

位という観点から公共社会体育人口の関係をみたところ、民力の上位、中位、下位、によって若干の相異がみられた。すなわち、上位(34.91)、中位(29.64)、下位(25.45)であり、下位の全体に占める公共社会体育人口の割合は4分の1に過ぎなかった。しかしながら、これらの間に有意な差は認められなかった。

とくに、上位グループと下位グループについてみたところ、ともに25歳以下の若い層が高かった。そして、上位グループの特徴は31歳～35歳のものが高く、36歳以上になると下位グループに高いという傾向がみられた。

②健康指数

健康指数の上位・下位グループ別に公共社会体育人口比をみたところ、25歳以下の若年層においては健康指数が高い地域に公共社会体育人口比が高いことがわかった。しかし、26歳以上では、逆に若干ではあるが、

健康指数の低い地域の方が公共社会体育人口比は高かった。

③公民館数

公民館数と公共社会体育人口比をみたところ、26歳未満では公民館数で下位グループの方が公共社会体育人口比は高く、26歳以上では上位グループに高かった。しかしながら、全体的には公民館数の中位グループに公共社会体育人口比が高かった。

④個人所得

個人所得の上位・下位グループ別に公共社会体育人口の年齢別比率をみたところ、30歳以下と46歳以上では下位グループが高く、31歳～45歳では上位グループが高かった。そして、女性の場合、上位グループで25歳以下に限って高かった。すなわち、個人所得の高い主として都市地域では、25歳以下に限って男性よりも女性にその比率が高かったのである。

以上、公共社会体育人口について民力との関係でみてきたが、総じて言えることは民力の高低が公共社会体育人口の獲得に際しその決定因になり得ない、ということである。すなわち、民力総合指数で言えば公共社会体育人口比の最も高かったのは、中位のグループであったのである。そして、確かに下位グループよりは上位グループにその比率は高かったものの、年齢別には跛行色を示したのである⁶⁾。

また、健康指数についても25歳以下では上位グループに高いということが言えたものの、26歳以上では下位グループに高かったのである。

さいごに、個人所得でみても上位グループでは31歳～45歳未満のもの公共社会体育人口比が高く、それ以外の年齢層では下位グループに高かったのである。

このような分析結果は、民力の程度が公共社会体育人口の大小を決定する主たる要因ではない、ことを示唆するものである。それはスポーツを楽しむための条件が他の要因に大きく依存していることを示唆するものである。

(2) 国体開催の有無と公共社会体育人口

国体開催が開催県のスポーツ振興に課す役割については、従来論議されてきたところである。この点についてみたところ、公共社会体育人口は国体開催県⁷⁾(43.0)よりも非開催県(57.0)に高かったことである。この意味で国体を開催することが開催県の公共社会体

育人口を増加させる、との考えは修正を迫られるのである。

そして、国体非開催県の場合、8県のうち1県(徳島)を除いて非常に類似したパターンを示したのである。すなわち、若年層から中・老年層にかけての公共社会体育人口比の減少はなだらかで、且つ開催県の場合、かなり跛行的傾向を示したのである。

このことは、国体開催が公共社会体育人口に与える影響を示唆するものである。すなわち、国体開催が必ずしも公共社会体育の振興につながらないこと、および公共社会体育行政の一貫性の欠如を意味しないであろうか。とくに後者について、国体開催県における公共社会体育人口の跛行的現象はその行政上の一貫性の欠如を示唆するものである。

ちなみに、国体開催県は常に開催年に限って天皇杯を得ており、非開催年に落ち込みをみせているのである。

3 自然的条件と公共社会体育人口

(1) 気温と公共社会体育人口

まず、気温と公共社会体育人口比についてみたところ、年平均気温の中間地域に公共社会体育人口比が最も高く、年平均気温の低い地域⁹⁾の公共社会体育人口の全県に占める割合は12.5パーセントに対し、年平均気温の高い地域¹⁰⁾のそれは14.9パーセント、さらに両

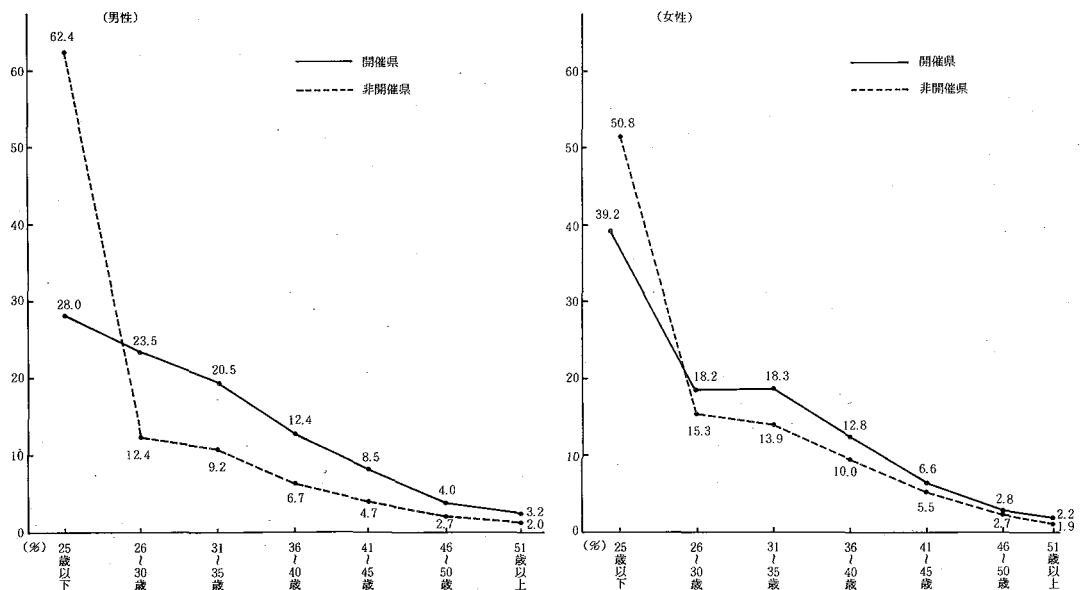


図2 国民体育大会からみた公共社会体育人口

者の中間に位置する地域¹¹⁾のそれは17.5パーセントであった。

つぎに、気温と種目パターン別の関係についてみたところ、全体的には気温の中間地域に公共社会体育人口比が高かった。すなわち、集団種目¹²⁾では気温の中間地域に占める公共社会体育人口比は18.4パーセント、気温の高い地域のそれは17.3パーセント、気温の低い地域のそれは14.8パーセントであった。また、対人種目¹³⁾では各々8.0、6.8、6.7パーセントであった。ちなみに、種目パターン別の公共社会体育人口比は、集団種目58.9、対人種目24.3、個人種目16.9パーセントであった。

以上の結果は、気温の中間地域に公共社会体育人口比が高いこと、とくに対人種目と集団種目にその比率が高いことを示している。

(2) 晴雨日数と公共社会体育人口

年間の平均快晴日数と公共社会体育人口についてみたところ、快晴日数によって公共社会体育人口の大小がかなり左右される、ことがわかった。すなわち、年間の平均快晴日数が79.9日と多い地域¹⁴⁾の公共社会体育人口比は32.5パーセントであったのに対し、最も快晴日数の少ない地域¹⁵⁾(33.1日)のそれは10.1パーセントに過ぎなかったのである。ちなみに、快晴日数の中間地域¹⁶⁾(60.4日)のそれは11.4パーセントであった。

このことは、天候、とりわけ晴雨日数が公共社会体育人口の増減に深い関係をもっていることを示すものである。というのは、主として屋外スポーツは天候に左右される要素を強くもっているからである。

このことは種目パターン別についても指摘され、とくに個人種目に顕著であった。すなわち、個人種目において快晴日数の多い地域の公共社会体育人口比は55.1パーセントであり、快晴日数の中間地域のそれは55.5パーセント、少ない地域のそれは6.1パーセントであった。また、対人種目のそれは各々、29.5、9.8、9.1パーセント、集団種目のそれは各々26.2、13.1、10.9パーセントであった。

(3) 積雪量と公共社会体育人口

年平均積雪量と公共社会体育人口についてみたところ、積雪量の中間地域¹⁷⁾に最も高い公共社会体育人口比をみた。すなわち、年間の平均積雪量が76.9cmと多い降雪地域¹⁸⁾の公共社会体育人口比は14.6パーセントにすぎなかったものの、8.1cmの地域のそれは21.9パーセントであった。ちなみに、年間の平均積雪量が

0.6cmと非常に少ない地域¹⁹⁾のそれは17.7パーセントであった。

このことは、積雪量の大小も、さきの晴雨日数と同様に公共社会体育人口の増減に深い関係をもっていることを示すものである。とくに、屋外スポーツにおいてそうである。そして、スキー、アイス・スケートのような積雪量の多い地方で盛んだと考えられる種目においても、実は積雪量とこれらの種目の公共社会体育人口の間に明確な関係を認めることはできなかったのである²⁰⁾。それは主としてスキーについて言えることであるが、この種目が多くの国民の関心を集め、且つ交通機関の発達などにより地域を越えて楽しめるものになったことに起因するものと考えられる。

以上、自然的条件と公共社会体育人口の関係についてみてきたが、総じて言えることは、気温、晴雨日数、積雪量の中間地帯に公共社会体育人口比が高かったということである。しかしながら、公共交通機関の発達およびマイ・カーの普及をはじめ、宿泊施設の整備、ならびにスポーツ場および施設の整備などによって、こうした自然的条件も漸次克服される傾向にある。こうしたことが、自然的条件による公共社会体育人口比の平均化をもたらし、地域性を無くしつつある背景であると考えられる。

4 結 語

今回の調査結果から得られた結論は、主として次の3点である。

①我が国における公共社会体育は、主として都市に住む若い人々によって楽しまれている。それは都市が多様な人間の欲求を触発し、且つそれに対応し得る能力を地方に比べて高くもっているからである。

②民力が公共社会体育人口の大小を決定する主たる要因ではない。民力は主としてスポーツのハード・ウェアに関係するものであり、公共社会体育施設の充実と深い関係があるものと考えられるが、調査の結果は民力が高ければ公共社会体育人口も多い、ことを証明しなかった。このことは、公共社会体育の推進に際し、他の要因(主としてソフト・ウェアの領域)を重視すべきことを示唆するものである。

また、国体開催も公共社会体育人口の大小を決定する要因ではなかった。とくに、国体は開催県が莫大な資力と人材を投じて行ない、公共社会体育の充実を前提とする感がないわけではない。しかしながら、調査の結果からは国体開催県が公共社会体育人口を開発す

る、という根拠を得られなかった。

すなわち、民力と同様、国体開催によるハード・ウェアの充実の結果としての体育館やグラウンドなどの整備が、そのままソフト・ウェアの開発につながらず、結果として公共社会体育人口を増加させることにつながっていない、という現実を露呈しているのである。

③自然的条件からみると、気温では高くなく低くなく、晴雨日数では雨や雪が多くもなく少なくもなく、また積雪量でみても雪量が多くもなく少なくもない、といったいわば自然的条件の中間地域に公共社会体育人口が多かった。それはスポーツが自然的条件によって大きく左右されることを意味するものである。しかしながら、近年のスポーツを楽しむためのハード・ウェアの開発は、こうした自然的条件による影響を克服しつつある。その結果として、公共社会体育人口の地域性は薄れ、平均化される傾向を指摘し得るのである。

最後に、我が国における公共社会体育の推進に当たって指摘されることは、次の2点である。第1に、公共社会体育を推めるためのハードウェアをより充実させることである。現在、この領域での努力は自治体および国家レベルでかなり意欲的に行なわれてはいる。しかしながら、それらの努力は結果として、ともすれば一点豪華主義に陥っているとも言えなくはない。こうした点と点を車で結び式のものから、歩いて行ける距離に各種スポーツ施設を確保し、面として捉える発想が望まれるのである。

第2に、公共社会体育を推めるためのソフトウェアの開発である。その際、とくに重視されなければならないのは、利用者参加方式の採用である。従来、とくに公共社会体育をすすめるに当たって行政サイドの一方的な企画・運営が多かった。こうした上からの、与えられるものとしての公共社会体育は、住民サイドの参加を得てはじめて実りあるものになっていくのである。そのためには地域社会の住民から選出された指導者および利用者からなるコミュニティ・スポーツ協議会とでもいった組織をつくる必要がある。そして、行政サイドとの密接な連携のもとに、真に住民のための下からの自分達でつくっていくものとしての公共社会体育の推進が不可欠である。

こうした公共社会体育の推進は、高度経済発展を成し遂げた我が国にとってとくに必要である。それは戦後の急激な経済発展の結果、国民が手に入れた、或いは

は手に入れようとしている所得と余暇の獲得を背景にしている。すなわち、所得と余暇の獲得は人間の内面的な能力および内から湧き出る喜びを志向しているのである。そのために、スポーツが位置づけられ、その役割が社会的に期待されているのである。

注・文献

- 1) 換言すれば、種々の欲求の間に選択が行なわれ、その結果として充足に伴う犠牲的側面を濃くしながら目標を獲得しようとするのである。それは目的行為のもつ宿命であり、目標獲得過程においてはおよそ本筋はずれた一切のものの断念のうえに構築されるのが普通である。
- 2) M. Weber, Soziologische Grundbegriff, Wirtschaft Und Gesellschaft, 阿閉吉男訳、『社会学の基礎概念』, 角川文庫, 1953, pp. 39-40.
- 3) Barbu, Democracy and Dictatorship, 1956, p.34.
- 4) 言うまでもなく、これらの条件以外に忘れてはならない条件が存在する。それはスポーツの知識・技術にかかわるものである。
- 5) 民力とは「生産、消費、文化などの分野にわたって国民がもっているエネルギーを意味」する。(朝日新聞社、『80民力』, 1980, p.1)
- 6) 上位グループは31歳~35歳に高く、下位グループでは36歳以上のものに高かった。
- 7) 開催県: 千葉, 栃木, 三重, 茨城, 佐賀, 青森, 長崎。
- 8) 非開催県: 石川, 鳥取, 香川, 島根, 群馬, 山梨, 愛媛, 徳島。
- 9) 北海道, 青森, 岩手, 秋田, 山形, 長野, 宮城。
- 10) 鹿児島, 長崎, 福岡, 大阪, 熊本, 佐賀, 静岡。
- 11) 広島, 愛知, 三重, 岡山, 島根, 鳥取, 奈良。
- 12) 軟式野球, 硬式野球, ハンドボール, ラグビー, サッカー, バスケットボール, バレーボール, ソフトボール。
- 13) バドミントン, 卓球, 柔道, 剣道, 空手, 軟式テニス, 硬式テニス。
- 14) 埼玉, 岐阜, 茨城, 神奈川, 岡山, 静岡, 長崎。
- 15) 鳥取, 新潟, 山形, 福島, 岩手, 青森, 秋田。
- 16) 兵庫, 奈良, 広島, 熊本, 鹿児島, 佐賀, 三重。
- 17) 山梨, 埼玉, 宮城, 徳島, 福岡, 広島, 岡山。
- 18) 青森, 北海道, 福井, 石川, 山形, 新潟, 滋賀。
- 19) 大分, 愛媛, 大阪, 兵庫, 千葉, 静岡, 奈良。
- 20) スキーの北海道, 東北, 北陸地方に占める公共社会体育人口比は9.11パーセント、関東, 東海, 関西, 四国, 中国, 九州地方のそれは87.0パーセントであり、アイススケートの前者のそれは8.9, 後者のそれは13.0パーセントであった。

子どものスポーツ参加における家族の影響

— スポーツ組織参加者と非参加者・比較検討 —

Influence of Individual Family Members in Sport Involvement of Children

— in the cases of participants and non-participants in organized sport for children —

Osamu EBIHARA* and Shinshiro EBASHI**

The purpose of this study was to assess the differential role of individual family members in sport involvement of children and also to refer to analyze a comparative influence of the social systems in relation to participation in organized sport and sex as the control variable. Several indicators as the theoretical socializing agents from which have been selected the social-systems model postulated by Kenyon & McPherson (1973) were analyzed in a behavioral component and a cognitive component of sport involvement.

Data from this study were collected by a fixed-alternative questionnaires using two types of interview-methods for a systematic probability drawn from the organized sport schools as participant group and an elementary school as non-participant group in Hiroshima Prefecture, Japan.

In the behavioral component of sport involvement, parents, especially like-sex parent, were more influential for non-participants than for participants. While the influence of the siblings was a similar tendency. Compared with the four social systems, the family and the peer group were the significant socializing agencies for both cases, but the school systems were influential solely for participants while the community for non-participants in both boys and girls. Whereas in the cognitive component of sport involvement, data indicated that father was the most significant socializing agent and the most important predictor for participants and non-participants of each sex. Also there were different influences of the social systems in relation to sex, but not to the opportunity set such as participation in organized sport. For boys and girls the family was more influential agency than the other social systems. However either the community for boys and the peer group, especially opposite-sex friends, for girls was the significant influential agency respectively.

I. Purpose

In socialization into sport involvement, McPherson (1981) explained the process of socialization through three main elements: significant others, social situations and role learners with personal attributes. In this context the most such researches of a social learning paradigm have been focused on significant others and social situations (Kenyon & McPherson, 1973, 1974; Snyder & Spreitzer, 1973, 1976; Greendorfer, 1977). In an earlier systematic study Kenyon & McPherson (1973) utilized a system model in their analysis of socialization into sport and they further expanded this model into the two-stage social systems model. In their postulated social role-social system two-stage block-recursive model for sport socialization, role learners with personal attributes are exposed directly and indirectly to significant others (Woelfel & Haller, 1971) in a variety of social systems (e.g., home, school, play-ground, the mass-media). Furthermore, they focused on the four social sys-

* Faculty of Education, University of Tokyo

** National Institute of Physical Recreation in Kanoya

tems, that is family, peers, school and community, in the two-stage social systems model.

Although considerable attention has been paid to sport socialization and involvement to which concerned the process of elite-athletes, adults and students (Malumphy, 1970; Pcdlkiewicz, 1970; Kenyon & McPherson, 1973, 1974; Snyder & Spreitzer, 1973, 1976; Greendorfer, 1977; Yamaguchi et al., 1979), a few concerns have been recently directed toward children so as that the social process influencing their involvement has been virtually neglected (McPherson et al., 1976).

In a few existing studies dealt with children, Watson (1975) approached in a Little Athletic program in Australia and found that boys identified fathers and peers while girls identified mothers and coaches as significant evaluators of performance. Furthermore, Watson (1974, 1975, 1977) suggested that there is a decline in socialization function and power of the family in general and that although parents have lost power over their children, they are still responsible for their socialization. At the same time, the peer group and community agencies have increased their influence over the child.

Olick (1972) has also identified parents as instrumental in their son's participation in organized sport and boys as active participants in sport had parents who were likewise involved. While Olick analyzed solely on boys, Snyder & Spreitzer (1976) examined some correlations of sport participation among adolescent girls and indicated a positive relationship between parental interest, coaches' encouragement, and sport participation. They concluded that sport socialization began in childhood and continued into adolescence and that encouragement from significant others was of great importance. Also parental encouragement and actual participation by family members was a major factor in female sport involvement (Malumphy, 1970; Greendorfer, 1977).

Recently, in their analysis of children enrolled in a summer fitness program, Greendorfer & Lewko (1978) found that the father was the only significant socializing agent in the family and was the most important predictor for both boys and girls. Furthermore, compared the father with peers and teachers, each of the three social systems for boys was a significant predictor of sport involvement, whereas for girls the data indicated significant influence of fathers and peers but not of teachers.

Though most of researches concerned with the socialization into sport involvement on children were utilized a social learning paradigm such as significant others and social situations, unfortunately they were limited to focus on the social situations ascribed to organized sport programs such as Little League baseball and seasonal athletic programs. It could be assumed that significant others in various social situations surrounding a child served differential influences. Accordingly this study controlled such a social situation as participation in organized sport was designed to focus on the differential influence of significant others in either sex and the two theoretical component of sport involvement. To control such a opportunity set, this study was approached the comparative analysis to each case of participants and non-participants in organized sport for children.

II. Method

In June-August 1980, two types of interview-methods, which adopted the individual interview-method to the lower graders while the group interview-method to the higher graders respectively, were administered to 781 children in an elementary school as non-participants group. In the same period, solely the individual interview-method were administered to 408 children who were participating in organized swimming schools as participants group. The interview-methods toward both groups were conducted under the guidance of well trained interviewers. A fixed-alternative questionnaires used in this survey was modified from the questionnaires developed by Snyder & Spreitzer (1976), Greendorfer & Lewko (1978) and Yamaguchi et al. (1979). The interviews and each questionnaire item were deliberately planned to give considerable attention to children's wordings and their intellectual level.

Table-1 presented a distribution of each sex in participants and non-participants in organized sport for

children.

Table-1. A Distribution of Each Sex in Participants and Non-participants in Organized Sport for Children

	BOYS	GIRLS	ROW TOTAL
PARTICIPANT	240	168	408
NON-PARTICIPANT	386	395	781
COLUMN TOTAL	626	563	1189

The questionnaires consisted of the behavioral component and the cognitive component of sport involvement. The former was dealt with a respondent's current active sport activities as the dependent variable⁽¹⁾. The extent of each interplay with individual family members and the external socializing agents from the other three social systems was considered as the independent variable⁽²⁾. The additive indicators were theoretically selected as follows; like-sex friends and opposite-sex friends from the peer group, teachers-coaches from the school system, and neighbours from the community. As the dependent variable in the latter component, the respondent's degree of the cognitive involvement was operationalized by means of a summated scale which was composite of three areas of cognitive indicators; to each of 10 items on sport-programs of T.V. and broadcasting, sport-personalities and sport-comics. The frequency of talking about sport, games and play in formal and informal conversations with individual family members and the external socializing agents was computed as the independent variable⁽³⁾.

-
- (1) Sample questionnaire item: How much do you play in sport and games?
(very much, a lot, some, not much, not at all)
 - (2) Sample questionnaire item: How much does your father (mother, brothers, sisters, like-sex friends, opposite-sex friends, teachers-coaches, neighbours) play with you in sport and games?
(very much, a lot, some, not much, not at all)
 - (3) Sample questionnaire item: How much does your father (mother, brothers, sisters, like-sex friends, opposite-sex friends, teachers-coaches, neighbours) talk about sport, games and play?
(very much, a lot, some, not much, not at all)
-

Several multiple regression analysis were preformed so that this study was conducted to examine comparatively the differential role of individual family members and the other socializing agents in relation to opportunity sets and sexes as the controlled variables in sport involvement of children. In each multiple regression analysis, the degree of sport involvement of children was determined to measure as the dependent variable, and the extent and the frequency of the respondent's interactions with significant others was considered as the independent variable in the appropriate component of sport involvement.

III. Results and Discussions

Table-2 presented influence of individual family members on boys' participants and non-participants in the behavioral component of sport involvement. Father, brothers and sisters were significant socializing agents both in participant group (PG) and non-participant group (NPG). Compared with each influence of mother between PG and NPG, it was clearly a different function that mother was significantly influential for NPG but not for PG.

Both in the cases of PG and NPG, these results were accounted for approximately of 16% of the amount of the variance. Accordingly it could be determined that father for NPG interplayed with children more frequently than for PG and also was functioning as a more influential socializing agent for NPG than for PG, in spite of a similar importance of their function and power on siblings' influences for their brothers in each case. Furthermore father was the most significant socializing agent and important predictor for NPG, whereas in the case of PG the father was the second influential member next to brothers in the family. Data indicated that parents were more influential for NPG than for PG.

Table-2. Influence of Individual Family Members on Boy's Participants and Non-participants in the Behavioral Component of Sport Involvement

Regression Statistic		variable			
		Father	Mother	Brothers	Sisters
Participant	(n=240)				
	Beta	.255	.060	.290	.233
	F-value	17.270***	.990	19.113***	11.808***
	Multiple correlation coefficient = .408				
	Coefficient of determination (R^2) = .167				
Non-Participant	(n=386)				
	Beta	.246	.088	.214	.151
	F-value	23.674***	3.035*	18.003***	8.922***
	Multiple correlation coefficient = .401				
	Coefficient of determination (R^2) = .161				

* Significant ($p < .05$)
 ** Significant ($p < .01$)
 *** Significant ($p < .001$)

As shown in Table-3, the differential patterns of parental influences between PG and NPG were remarkably recognized in the case of girls rather than of boys. These results were particularly cautious to compare PG with NPG because the comparative influence of individual family members accounted for approximately 21% of the variance for NPG but considerably less for PG ($R^2 = 13\%$). As well as boys' cases, three socializing agents of mother, brothers and sisters were significantly operating to girls' active sport involvement for both PG and NPG. While in role of father, it was evidently a different pattern that father for NPG was a significant socializing agent but not for PG as well as the influence of mother in the case of boys. Furthermore mother was more influential and important for NPG than for PG.

Accordingly there was an interesting tendency for parents to have less significant influence through participation of their children in organized sport. This tendency indicated that parents who have children participating in organized sport entrusted their roles of sport socialization on their children to the organized sport systems. Especially, this entrustment was occurred in the case of opposite-sex parent who was demonstrated relatively less influential than like-sex parent. Also there was a sex stereotyping fashion of parents in each PG and NPG, especially this fashion was evidently recognized in the case of PG rather than of NPG.

In proof of the parental entrustment to the other social systems, the influence of the four socializing agencies

Table-3. Influence of Individual Family Members on Girls' Participants and Non-participants in the Behavioral Component of Sport Involvement

Regression Statistic		variable			
		Father	Mother	Brothers	Sisters
Participant	(n=168)				
	Beta	.117	.155	.174	.293
	F-value	2.249	4.092**	4.502**	13.238***
	Multiple correlation coefficient = .358				
	Coefficient of determination (R^2) = .129				
Non-Participant	(n=395)				
	Beta	.207	.200	.237	.238
	F-value	18.652***	17.767***	24.351***	24.435***
	Multiple correlation coefficient = .461				
	Coefficient of determination (R^2) = .213				
	* Significant ($p < .05$)				
	** Significant ($p < .01$)				
	*** Significant ($p < .001$)				

including the family were then analyzed. Table-4 showed influence of the social systems on boys' participants and non-participants in the behavioral component of sport involvement. These results indicated that father, brothers, sisters and like-sex friends were commonly significant socializing agents for both PG and NPG. However there was a salient difference between the school and the community so that teachers-coaches for PG and neighbours for NPG were significantly socializing agents and important predictors in each case. Furthermore, like-sex friends as the greatest influential agents for both PG and NPG must be considered in detail in each multiple regression analysis because the eight socializing agents influence explained approximately 31% of the amount of the variance for PG but 40% of the variance for NPG. However in comparison of like-sex friends' influence between PG and NPG taking the different variance into consideration, like-sex friends for NPG were tremendously influential rather than for PG. Data in this comparative study indicated that NPG had a spontaneous process of socialization interplaying with like-sex friends and neighbours while PG followed a systematic path led by their parents. Each process of sport socialization was subsequently due to the restriction of playtime and opportunity set through participation in organized sport.

While in the case of girls, as shown in Table-5, the data were accounted for the eight socializing agents influence explained approximately 35% of the variance for PG and 39% of the variance for NPG. In both cases mother, brothers, sisters and like-sex friends were significantly influential agents and important predictors. As well as in the case of boys, teachers-coaches for PG and neighbours for NPG were respectively the significant socializing agents in the externally-induced world. However there was an interesting difference between PG and NPG on influences of father and opposite-sex friends; that is girls who were non-participants in organized sport had opposite-sex socializing agents, father and opposite-sex friends in this component. In the externally-induced world, girls in NPG had extensively more active opportunity set than girls in PG so that opposite-sex friends functioned as socializing agents for NPG not for PG in spite of the similar influences of like-sex friends to both PG and NPG.

Table-4. Influence of the Social Systems on Boys' Participants and Non-participants in the Behavioral Component of Sport Involvement

Regression Statistic	variable							
	Family			Peers		School	Community	
	Father	Mother	Brothers	Sisters	Friends (like-sex)	Friends (opp.-sex)	Teachers -Coaches	Neighbors
Participant (n=240)								
Beta	.179	-.013	.266	.159	.357	.056	.082	.042
F-value	9.620***	.054	18.979***	6.196***	36.535***	1.003	2.027*	.498
Multiple correlation coefficient = .559								
Coefficient of determination (R ²) = .313								
Non-Participant (n=386)								
Beta	.183	.059	.133	.090	.430	.058	.052	.114
F-value	17.817***	1.896	9.439***	4.333***	98.108***	1.799	1.565	6.865***
Multiple correlation coefficient = .638								
Coefficient of determination (R ²) = .407								

* Significant (p < .05)
 ** Significant (p < .01)
 *** Significant (p < .001)

Table-5. Influence of the Social systems on Girls' Participants and Non-participants in the Behavioral Component of Sport Involvement

Regression Statistic	variable							
	Family		Peers		School		Community	
	Father	Mother	Brothers	Sisters	Friends (like-sex)	Friends (opp.-sex)	Teachers -Coaches	Neighbors
Participant (n=168)								
Beta	-.012	.143	.207	.303	.449	.033	.149	-.073
F-value	.029	4.230***	8.038***	17.562***	40.744***	.220	4.724***	1.105
Multiple correlation coefficient = .592								
Coefficient of determination (R ²) = .350								
Non-Participant (n=395)								
Beta	.136	.095	.151	.122	.306	.189	.051	.145
F-value	9.969***	4.780***	11.994***	7.591***	49.724***	20.279***	1.384	11.381***
Multiple correlation coefficient = .625								
Coefficient of determination (R ²) = .391								

* Significant (p < .05)
 ** Significant (p < .01)
 *** Significant (p < .001)

In the behavioral component of sport involvement, the results demonstrated that parents, especially opposite-sex parent, served as significant socializing agents for children of NPG rather than for PG, and that teachers-coaches for PG and neighbours for NPG were respectively significant socializing agents in both boys and girls. This patterns of the socializing agents was due to parental entrustment their roles of interplaying with children to organized sport schools. Furthermore the opportunity set for children such as organized sport was functioning so as to construct the systematic social situation for PG while NPG externally developed the spontaneous play-grounds occurred in the ludic milieu. These differences of the behavioral patterns between PG and NPG were derived from the restriction of playtime and opportunity sets through participation in organized sport.

In the cognitive component of sport involvement, relatively few studies concerned with socialization into such secondary roles, Table-6 and Table-7 presented influence of individual family members on boys and girls. There was not a different pattern of family members between PG and NPG with the exception of brothers' influence. In both cases on each sex, father was the most influential socializing agent and important predictor. While mother was operating to influence as a socializing agent for boys but not for girls. Accordingly in this component the results indicated that there was a particular fashion in accord with sex-difference but out of accord with different social situations. With regard to parental influence there was masculine predominance accounted for father as the most influential agent and for mother as less significant. However the results pointed out brothers' influence which differently functioned between PG and NPG; that is brothers were significantly influential to NPG rather than to PG on both boys and girls.

McPherson (1976) constructed and tested an axiomatic theory to explain the process whereby urban-dwelling adolescents were socialized into the role of sport consumer, and indicated that for the male cohort, the peer group, the family and the school were the most influential social systems in order of performance. For the female cohort, the family, the peer group and the community were most important.

Table-6. Influence of Individual Family Members on Boys' Participants and Non-participants in the Cognitive Component of Sport Involvement

Regression Statistic		variable			
		Father	Mother	Brothers	Sisters
Participant	(n=240)				
	Beta	.265	.147	.077	.052
	F-value	14.109***	4.269**	1.402	.611
	Multiple correlation coefficient = .388				
	Coefficient of determination (R^2) = .150				
Non-Participant	(n=386)				
	Beta	.213	.200	.095	.063
	F-value	15.049***	12.565***	3.146*	1.362
	Multiple correlation coefficient = .410				
	Coefficient of determination (R^2) = .168				

* Significant ($p < .05$)
 ** Significant ($p < .01$)
 *** Significant ($p < .001$)

Table-7. Influence of Individual Family Members on Girls' Participants and Non-participants in the Cognitive Component of Sport Involvement

Regression Statistic		variable			
		Father	Mother	Brothers	Sisters
Participant	(n=168)				
	Beta	.319	.034	.019	-.096
	F-value	10.722***	.123	.055	1.504
	Multiple correlation coefficient = .352				
	Coefficient of determination (R^2) = .124				
Non-Participant	(n=395)				
	Beta	.243	.044	.139	.032
	F-value	18.323***	.580	6.947***	.350
	Multiple correlation coefficient = .332				
	Coefficient of determination (R^2) = .110				
	* Significant ($p < .05$)				
	** Significant ($p < .01$)				
	*** Significant ($p < .001$)				

Table-8 presented influence of the social systems on boys' participants and non-participants in the cognitive component of sport involvement. Data indicated that father, mother and neighbours were significantly the common socializing agents for both PG and NPG. Subsequently, this results were interestingly consistent with McPherson's study in the role of the family but not with of the other social systems. Inconsistency of this study with McPherson's in the external social systems would be derived from each respondent's personal attributes such as age and community size. However a salient difference between PG and NPG was occurred in their like-sex friends' function. Data indicated that like-sex friends were the most influential socializing agents for PG but not significantly for NPG. This difference was due to higher motivation and interests about sport-relative matters for PG ascribed to participation in organized sport. Accordingly participation in organized sport would facilitate children's cognitions concerning sport and games to higher level.

While in the case of girls, as shown in Table-9, father and opposite-sex friends were the significant socializing agents for both PG and NPG. Either father or opposite-sex friends were the most important predictors in the appropriate case. Also taking like-sex friends' influence to NPG into consideration, for girls the family and the peer group were most important in accordance with McPherson's analysis. However in comparison between PG and NPG, there were the different tendencies in a variety of significant others. Sisters and teachers-coaches for PG and brothers and like-sex friends for NPG were significantly influential agents and important predictors in this component.

In the cognitive component of sport involvement, this results demonstrated that there were interestingly an evident sex-different pattern rather than the social situational difference. In comparison between PG and NPG, there was not clearly a different influence in the family, the peer group and the community for both boys and girls, with the exception that like-sex friends served as influential agents for boys' participants and girls' non-participants. Sex-different patterns were due to externally-orientated through participation in organized sport for boys and girls. Furthermore comparatively analyzed the social systems in relation to sex-difference, boys were

Table-8. Influence of the Social Systems on Girls' Participants and Non-participants in the Cognitive Component of Sport Involvement

Regression Statistic	variable									
	Family			Peers		School		Community		
	Father	Mother	Brothers	Sisters	Friends (like-sex)	Friends (opp.-sex)	Teachers	-Coaches	Neighbors	Community
Participant (n=240)										
Beta	.177	.126	.050	-.021	.192	-.055	.015			.119
F-value	5.755***	3.020**	.594	.099	6.875***	.799	.048			3.269**
Multiple correlation coefficient = .445										
Coefficient of determination (R ²) = .198										
Non-Participant (n=386)										
Beta	.190	.134	.048	.013	-.015	.075	-.003			.184
F-value	11.966***	4.964***	.787	.059	.066	1.661	.003			9.822***
Multiple correlation coefficient = .449										
Coefficient of determination (R ²) = .202										

* Significant (p < .05)
 ** Significant (p < .01)
 *** Significant (p < .001)

Table-9. Influence of the Social Systems on Boys' Participants and Non-participants in the Cognitive Component of Sport Involvement

Regression Statistic	variable									
	Family			Peers			School		Community	
	Father	Mother	Brothers	Sisters	Friends (like-sex)	Friends (opp.-sex)	Teachers	-Coaches	Neighbors	Community
Participant (n=168)										
Beta	.271	.003	-.028	-.150	-.067	.225	.126		-.052	
F-value	7.850***	.001	.113	3.522**	.536	8.414***	2.356*		.404	
Multiple correlation coefficient = .449										
Coefficient of determination (R ²) = .202										
Non-Participant (n=395)										
Beta	.217	-.041	.091	-.013	.128	.124	.021		.062	
F-value	14.919***	.464	2.918**	.055	5.008***	4.564***	.123		.980	
Multiple correlation coefficient = .386										
Coefficient of determination (R ²) = .149										

* Significant (p < .05)
 ** Significant (p < .01)
 *** Significant (p < .001)

significantly socialized into sport consumers in the family and the community whereas girls were socialized in the family and the peer group, especially by opposite-sex friends. In particular future researches should be given considerable attention to father's function and power in the cognitive component of the secondary sport involvement.

IV. Conclusion

Results from several multiple regression analysis performed in this study indicated that the different patterns of significant others were occurred in children's sport involvement by controlling the opportunity set such a participation in organized sport and sexes.

In the behavioral component of sport involvement, parents, especially opposite-sex parent, were demonstrated to entrust the roles of their children's sport socialization to the organized sport. In the case of boys teachers-coaches for PG and neighbours for NPG were evidently the different socializing agents respectively. Whereas for girls teachers-coaches for PG and father, opposite-sex friends and neighbours for NPG were operating as significant socializing agents in each case. Accordingly, through participation in the organized sport, PG constructed a systematic process of socialization into sport within the restrictive externally-induced world. While NPG developed to follow a spontaneous path of sport involvement in the ludic milieu.

Then, in the cognitive component of sport involvement, father was the most significant socializing agent and important predictor for boys and girls in PG and NPG. Furthermore the significant socializing agencies were operating to function to their cognitive involvement in relation to sex-difference rather than the opportunity set such as participation in organized sport. For boys, parents and neighbours were more influential than the other agents both in PG and NPG. Accordingly, in this component the family and the community were more important for boys. Whereas in the case of girls, father and opposite-sex friends were more influential of their cognitive performance. In general, in the cognitive component of sport involvement of children the family was a fundamental significant socializing agency, and also the community for boys and the peer group for girls, especially opposite-sex friends, were the second influential agency in the externally-induced world.

Furthermore the amount of the variance was explained in a variety of combination between theoretical component, opportunity sets and sexes. This variance should be cautiously comprehended in each multiple regression analysis. Results of this study implicated that significant socializing agencies and agents in the ludic milieu typically influenced to children's sport involvement by controlling the social situations and sexes. Future regression must be operationalized a social learning paradigm such as significant others, social situations that can be utilized a theoretical framework of socialization into sport involvement on children.

REFERENCES

- 1) Greendorfer, S. L. "Role of socializing agents in female sport involvement" *Research Quarterly*. 48: 305-310, 1977.
- 2) Greendorfer, S. L. & J. H. Lewko "Role of family members in sport socialization" *Research Quarterly*. 49: 146-152, 1978.
- 3) Kenyon, G. S. & B. D. McPherson "Becoming involved in physical activity and sport: A process of socialization", Parick, G. L. (ed.) *Physical Activity-Human Growth and Development*, pp. 303-332. Academic Press, 1973.
- 4) Kenyon, G. S. & B. D. McPherson "An approach to the study of sport socialization" *IRSS*. 9: 127-138, 1974.
- 5) McPherson, B. D., L. N. Guppy & J. P. McKay "The social structure of the games and sport milieu", J. G. Albinson & G. M. Andrew (ed.) *Child in Sport and Physical Activity*, pp. 161-166. University Park Press, 1976.
- 6) McPherson, B. D. "Socialization into the role of sport consumer: A theory and causal model" *Canadian Review Sociology Anthropology*. May, 165-177, 1976.
- 7) McPherson, B. D. "Socialization into and through sport involvement", Luschen, G. & G. H. Sage (ed.) *Handbook of Social Science of Sport*, pp. 246-252. Stipes Publishing Co., 1981.
- 8) Malumphy, T. M. "The college women athlete-

- questions and tentative answers” *Quest*, 14 June: 18-27, 1970.
- 9) Olick, T. D. “Family sport environment and early sports participation” Paper presented at Canadian Psychomotor Learning and Sport Psychology Symposium, Waterloo, Ont., Canada. 1972.
 - 10) Pudelski, E. “Sociological problems of sports in housing estates” *IRSS*. 5: 73-103, 1970.
 - 11) Snyder, E. E. & E. Spreitzer “Family influence and involvement in sports” *Research Quarterly*. 44: 249-255, 1973.
 - 12) Snyder, E. E. & E. Spreitzer “Correlates of sport participation among adolescent girls” *Research Quarterly*. 47: 804-809, 1976.
 - 13) Yamaguchi, Y., M. Ikeda & Y. Kumeno “A study on sport involvement of college students: An exploratory path analysis” *Health & Sport Science*, Tsukuba University. 2: 23-30, 1979.
 - 14) Watson, G. G. “Family organization and Little League baseball” *IRSS*. 2: 5-31, 1974.
 - 15) Watson, G. G. “Sex role socialization and the competitive process in little athletics” *The Australia Journal of Health, Physical Education and Recreation*. 70, December: 10-21, 1975.
 - 16) Watson, G. G. “Games, socialization and parental values: Socialization differences in parental evaluation of Little League baseball” *IRSS*. 12: 17-47, 1977.
 - 17) Woelfel, J. & A. O. Haller “Significant others, the self-reflexive act and the attitude formation process” *ASR*. 26: 74-57, 1971.

本研究の目的は、組織化されたスポーツ・レクリエーション活動に参加している子どもとそうでない子どもにおいて、それぞれの家族構成員の役割を検討し、さらにはその子ども達が、社会組織より受ける影響について言及することである。そして、これらの比較検討に際しては、参加-非参加に性差を加味して分析することにした。子どもが相互作用を持ち得る重要な他者は、ケニヨンとマックファーソン(1973)の仮想社会化モデルより選択し、それらの影響を行動的要素と認知的要素に分類し、重回帰分析にて処理した。

行動的要素では、非参加者が、その両親-特に同性の親-において、参加者に比較してより強い影響を受けていることが認められた。兄弟姉妹においては、参加者・非参加者共に統計的に有意な影響を受け、類似

した傾向が認められた。さらに、四つの社会化機関を比較すると、家族と遊び集団は、参加者と非参加者の両者にとって、重要な社会化機関であったが、しかしながら、学校組織は参加者にとってのみ、また地域社会は非参加者にとってのみ、それぞれ重要な機関であった。

一方、認知的要素では、父親が参加者と非参加者のいずれの場合にも、重要な社会化の担い手であることが指摘された。この要素においては、参加形態による差異は認められず、むしろ性差が顕著に認められた。すなわち、家族は男女共に最も影響力のある社会組織であったが、他の三社会組織を比較した場合、男子にとっては地域社会が、一方女子にとっては遊び集団が、それぞれ重要な社会化機関であることが指摘できる。

北米における余暇行動研究の動向

原田 宗彦*

Current Trends in Leisure Behavior Research in North America

Munehiko HARADA

In response to the increasing interest in leisure in North American society, the field of leisure research has dramatically developed during the past twenty years. The purpose of this study was to review contemporary leisure research strategies and methods in order to utilize them for leisure research in Japan.

Following a brief review of traditional approaches such as participation surveys and time-diary studies, transitional methodologies that were based on a different set of quantitative and qualitative research models have been summarized. The implication of these alternative approaches for leisure research is that new and significant theory formulations arise. A number of problems in the results obtained from the survey and time diary methods have led to adaptation of the standard methodologies. Raising questions about the socialization process, differential satisfactions, and the relationship of leisure to other non-work roles and social spaces were some of the little-investigated factors promoting changes in past strategies. Five approaches were used to classify the transitional methodologies which expanded the limited application of the traditional social survey:

- (1) Individual approach
- (2) Economic approach
- (3) Spatial approach
- (4) Social group approach
- (5) Developmental approach

By using these approaches, issues raised in an earlier era about social context, personal meaning, and environments were reopened and partially resolved. Each approach outlined in this study has peculiar values. Each does some things well and is most useful in relation to particular issues. Since leisure is such a multi-dimensional phenomenon, each approach has the potential of furthering our understanding of some dimension.

In the past, leisure research relied, for the most part, on quantitative data which were gathered in structured, self-report formats, and the time frame was varied. To go beyond the quantitative barrier in leisure research, qualitative methods have had to be created. Cross-fertilization of ideas among researchers and increased validity of new qualitative techniques will assure continuing development in leisure research in the future.

* ペンシルバニア州立大学大学院

1 諸言

北米における余暇研究が独自の領域として生まれ、確立する基盤ができたのは1950年代である。Burton¹⁾は1950年代以後の余暇研究の発展を人間の成長になぞらえ、この新しい研究分野が直面してきた問題を時代ごとに浮きぼりにしている。すなわち1950年代とは人間でいう幼児期にあたり、余暇研究は社会学、人類学、そして経済学という成熟した大人の学問領域の庇護のもとに育ち始めたと述べている。その後1960年代にはいり、大衆社会状況の中で余暇問題が積極的に取り上げられるにつれ、余暇研究も少年期、青年期をへて飛躍的な進歩をとげた。また余暇問題が他の研究領域の副産物としてではなく、「従属変数」として研究の主題となったのも1960年代の特徴である。

1970年代から80年代にかけて、余暇研究は成熟期を迎えた。特に情報工学の発展とともにめざましい進歩をとげた情報検索システムは、研究を新しい知識や概念に照らしあわせ、取捨選択する機能を高め、異なる研究分野の相互依存を盛んにした。同時にコンピューターの行動科学への適用範囲がきわめて広がったことにより、現代人の複雑な余暇行動を適確に分析し、予測することが可能になってきた。本研究は、成熟期を迎えた北米における余暇行動研究の抱える問題点を指摘し、将来の日本の余暇研究の発展に寄与すべく、その動向と問題点を探ることを目的としている。

2 余暇行動研究の今日の問題

(1) 余暇研究の領域と余暇行動の概念

レジャー、レクリエーションというあいまいで幅広い概念の上に成立する余暇研究にとって、その独自の領域を区別して体系づけることはひじょうに困難である。これまでに多くの研究者が余暇に関する研究を整理し、体系化する試みを続けてきたが、その領域設定には研究者の持つ関心、ならびにアプローチの違いによって大きな差がみられる。この中で江橋と池田²⁾は、アメリカにおけるレジャー、レクリエーションの諸研究を、①余暇およびレクリエーションの基礎理論的研究、②余暇行動に関する研究、③行政管理学的研究、④レクリエーション資源の開発ならびに保存に関する研究の4つの領域に分類した。本研究ではこの分類に基づき、その中の余暇行動に関する研究が対象として取りあげられた。

余暇行動に関する研究とは、すなわち人間の個人的、

集団的余暇行動を直接の研究対象とするものであり、その多くは心理学、社会学、地理学、経済学といった諸科学の協力を得て問題の解明にあたるという学際的アプローチの方法がとられている。余暇行動とは、余暇活動を遂行する場面における人と環境の相互作用から生じた反応(response)や反動(reaction)を意味し、身体的反応や動作のみならず、言語的表現や主観的経験をも含んでいる。この余暇行動のより厳密な概念規定はLevy³⁾の研究に詳しい。

(2) 伝統的研究方法の限界

成熟期を迎えた余暇研究の中にも数多くの問題が未解決のまま残されている。例えばこれまでの余暇研究の多くは、連邦政府の補助による広範な調査研究に影響を受けてきた。そしてこれらの調査報告は、その官僚主義的発想のために「無思慮な経験主義(mindless empiricism)」と批判されることが多い。すなわち公費による調査研究は極めてマクロな視野をもち、極めて一般的な方法で、政治的に都合の良い万人に理解され得る一般的な結論を導くために行なわれ、そこで理論の構築とか、仮説の検証といった冒険的な試みがなされることはまれである。

これまで公費による余暇行動研究では、余暇活動への参加者調査(participation survey)が頻繁に行われてきた。特に余暇の社会学的研究では活動に参加する人々の性、年齢、居住地などを扱う人口統計的変数や職業、収入、社会的地位といった社会経済的変数から得られた量的データを用い、参加者の社会的特性を類型化することに努力が払われてきた。これらの調査研究は、確かに余暇活動の型態や参加者の特性など、行政機関における余暇施設を決定する上での多くの基礎的データを提供した。この功績は評価されて良い。

1962年に野外レクリエーション資源調査委員会(ORRRC)がこれらの諸変数を用いて行なった大規模な調査はその代表的なものであり、この調査をモデルにその後多くの調査が国内外で行なわれた。しかしながらこれを追隨する大部分の研究は調査方法も一定せず、得られた結果も不統一なものであった。BurdgeとField⁴⁾はこれらの伝統的変数にたよる野外レクリエーション参加調査の限界を示唆し、Burch⁵⁾やMeyersohn⁶⁾はある特定の野外レクリエーション活動参加者に対し、参加者と余暇行動の類型化を行なうことがひじょうに困難であることを実証した。

Kelly⁷⁾はこれらの量的データを用いてなされた伝統的方法による余暇活動参加者の調査研究をまとめ、

次の4点について批判を下している。①科学的もしくは理論構築的研究がこれらのデータを用いて行なわれるのはまれである。②これらのデータはある一時期のレクリエーション参加の割合を示すもので、これが長期的展望にたったプランニングに最適であるとは考えられない。③将来のレクリエーション参加について、調査の応答者がいつまでも同じ興味や態度を持ち続けるという確証はない。④諸研究で用いられたモデルの予測能力は低く、研究に用いられた予測変数は全分散の20-30%を説明するのみである。

Kelly⁷⁾はまた生活時間帯調査による余暇行動の分析にも批判的である。人間の生活時間を活動別に算出し、その余暇行動のパターンを分析する研究方法はわかり易い結果を導き、説得力もあるが、その極めて純粹な量的データは眞の余暇行動を判別することはできない。この手法を用いたRobinson⁸⁾やSzalai⁹⁾の研究は確かに意味のある結論を導いたが、データの解釈は他のデータを補足することによって可能になったのである。すなわち時間という概念を客観的な方法で測定しただけでは、それがレジャーとして行なわれた活動が、仕事なのか、またその中間を示すものかを判断することは不可能なのである。レジャーの測定には個人あるいは集団によって主観的に判断される要素が含まれていなければならない。

余暇行動に対するこれらの伝統的アプローチの方法は、確かに安全で解釈し易い結果を得ることができる。しかしながらレジャー、レクリエーションという複雑な現象の中で人間の個人的、集団的行動をより厳密に分析してゆくためには他のアプローチの方法が必要となってくる。例えばなぜ個人や集団がある余暇行動を選択し、それを続け、あるいは放棄するのか、また人間はなぜ遊ぶのか、遊ぶ過程でどのような満足を得るのかといった諸問題を解決するには心理学的変数を用いなければならない。あるいは余暇消費行動という未知の現象を分析するには新しい経済学的変数や理論に援助を求める必要があるだろう。

1970年代から現在に至る余暇行動研究は過渡期にあり、過去の経験に反省を加え、新しいアプローチの方法を模索している状態にあるといえる。その結果、研究の焦点は what, where, who, how, how often, when, which といった経験的事実の要素を単に分類、整理、比較するといった記述的方法 (descriptive method) から、why といった経験的事象の分類や継起関係についての検証可能な規則性を、観察や実験を介し

て追求してゆく説明的方法 (explanatory method) に移りつつあると考えることができる。以下、この過渡期にある余暇行動研究をアプローチの方法によって5つに分け、それぞれの領域における新しい主題と方法に基づいた諸研究を総括的にながめてみたい。

3 余暇行動研究の動向

(1) 個人的利益からのアプローチ

我々はレジャー、レクリエーション活動を楽しむ人々に果して最適のレクリエーションの場やプログラムを提供しているのだろうか？、という問いはレクリエーション資源の管理者やプログラムの指導者にとって重要なものである。レクリエーション活動に参加する人々の動機、経験、そして活動がもたらす満足および利益といったこの問いに答える諸問題に対する心理学的考察には、従来よりあまり関心が払われていなかった。

Driver¹⁰⁾やDriverとTocher¹¹⁾はこうした問いかけに答えるべく、個人の余暇行動の科学的説明がいかにレクリエーション計画にとって重要かという概念枠組みを提示した。彼らはMaslow¹²⁾の動機の階層説などの心理学の諸理論を用い、個人のレクリエーション参加への動機はある特定の目標に導かれ、その目標は動機→期待→参加→経験といった段階をへて達成されることを理論化した。またレクリエーション活動に対する回想 (recall)の段階では、レクリエーション活動への期待と達成された目標が比較され、その結果が活動から得られた満足として評価されると考えた。

Driver¹³⁾はこの理論をさらに発展させ、レクリエーション活動がもたらす個人的、社会的利益に焦点を絞り、そのメカニズムの解明を試みた。すなわち利益には身体的 (健康の増進)、精神的 (精神衛生の向上)、社会的 (参加によって得られた知識を資源の賢明なる利用に役立てる) な機能があり、それは活動に参加する人々の動機と目的、そして活動が遂行された場面の社会的、物理的屬性と深いつながりがある。この研究の目的はレクリエーション活動の参加者特性を明確にすることと、それを知ることがなぜレクリエーション資源の管理、運営にとって重要な意味を持つのかを明らかにすることにある。

レクリエーション資源は多様な物理的、社会的環境のもとでの多くの活動や経験の機会を提供する。そして経験はいくつかの異なった満足を生み出すと考えることができる。レクリエーションの経験から得られる

多種多様な満足 (multiple satisfactions) という問題に焦点をあてた研究も、レクリエーションのもたらす利益を考える上で重要なものである¹⁴⁾¹⁵⁾。Hendee¹⁴⁾は野外レクリエーション活動から得られる一般的な満足を「自然への愛情」「現実逃避」「交友」等13の指標に分類し、これを野外レクリエーション資源の管理と計画に役立てることを研究の目的とした。すなわちある特定の野外レクリエーション資源がその利用者に供給できる経験と満足とは限られており、その中でいかに資源を最大限有効に利用してゆくかは管理者の手に委ねられている。例えば湖において水上スキーを許可するか、魚釣りを許可するかといった二者択一の問題は資源利用の大きな課題となるが、その時に利用者がどのような経験とそれに導かれる満足を求めるかを知ることは、管理者の判断にとって大きな手助けとなる。

さらに近年になりレジャーから得られる満足 (leisure satisfaction) は多くの研究者の関心を集めている。Beard と Ragheb¹⁶⁾はレジャーから得られる満足の概念を解明し、その測定方法の妥当性を検討した。Ragheb¹⁷⁾はこの研究を一步進め、レジャーから得られる満足の度合いが余暇行動を予測する上で最も重要な因子となることを発見した。またある特定の余暇活動によってのみ報われる要求と満足が存在することが Tinsely¹⁸⁾によって確かめられ、余暇活動に対して個人が所有する一般的な満足のクラスターが Hawes¹⁹⁾によって報告されている。このように最近になり、個人にとっての余暇の意味といった、余暇研究の初期の時代に提起された根源的な問題に再び関心がむけられてきた。そして研究者はいずれも問題を経験的事象として数量化してとらえ、加えて特定の母集団と因子分析、クラスター分析、多次元構成尺度といった高度な統計的方法を組み合わせ、研究の信頼性と妥当性を高める努力を怠っていない。

(2) 経済学的アプローチ

余暇行動の研究領域の中で、余暇を消費行動とみなした経済学的側面からのアプローチは以前より盛んに行なわれてきた。その中でも「野外レクリエーションの経済学」を著した Clawson と Knetsch²⁰⁾の業績は注目に値する。彼らは古典的な経済学的分析手法により、利用者の余暇消費と参加率を多くの媒介変数 (例えば社会経済変数など) を用いて分析を行ない潜在的レクリエーション利用者を予測する因子を明らかにした。またレクリエーション地域のもつ資源の特性がレクリ

エーション需要を予測する上で重要な因子となることを示唆した。野外レクリエーション参加者の消費行動を体系的に分析した本文献は、この領域の後の研究に多くの基礎的データを提供した点で高い評価を受けている。

以後、過去10余年の間に経済学者は野外レクリエーションに対し大きな関心をよせ、数多くの研究が発表された。しかしながらその多くは、単に経済学の諸理論をやみくもに余暇消費行動の分析に適用したにすぎなかった。Wennergren と Johnston²¹⁾の研究は、野外レクリエーションのもつ経済学的特性に合った意味のある経済学理論や概念を考察することを目的とした。すなわちレクリエーションはその活動が市場価格を持たないという理由で他の経済の財とは異質なものであり、ゆえにその特性に見合った理論や概念を研究に適用することがレクリエーションの経済学の発展のために重要なのである。

最近の研究動向としては、いわゆるケーススタディとしてレクリエーションが地域経済に及ぼす影響を考察したものが増えている²²⁾²³⁾。これらの諸研究は、いわゆる地域の公園や貯水池の利用者が地元にとどのような経済的インパクトを与えるのかを調べたもので、地域住民の雇用状況や経済的利益といった問題に焦点をあてているのが特徴である。その結果は既存のレクリエーション施設、資源やその利用者が地元還元する利益は僅少であるという点で一致している。

Bohlin と Ironside²⁴⁾はレクリエーション消費の分布という点に注目し、都市近郊のレクリエーションエリア利用者のもたらす経済的利益のほとんどが隣接する主要都市に吸収されることを明らかにした。すなわちレクリエーション活動にともなう飲食物、キャンプや魚釣りなどの備品の購入、そしてレクリエーションエリアに建てられる別荘や山小屋の不動産や建築費までが都市において売買され、その利益が地元還元されることはまれである。彼らはこれを経済的利益が地域から都市に滴り上がる「trickle up」現象と呼び、自然資源に依存するレクリエーションエリアを抱える地域の経済的問題を浮きぼりにした。

またレクリエーション不動産市場 (recreational real estate market) のケーススタディの一例としては Watson²⁵⁾の研究が興味深い。彼はレクリエーションの目的で売買される土地や建物と売り手と買い手の関係を調べた。その結果市場で売買されるレクリエーション不動産の特性 (建築物の大きさ、土地の広さ、

市場価格など)や売り手、買い手の特性(主に居住地や物件へのアプローチの方法など)が不動産の売却数を予測するものではなく、いわゆる広告、宣伝、そして口コミといった通信網(communication network)の密度が市場売却数を予測することを発見した。

(3) 空間的アプローチ

現代のますます多様化する余暇活動や、それともなうレクリエーション施設の要求は適切なレクリエーション資源の分布や配置の計画を複雑なものにしてゆく。そして人、資源、施設、そして空間の交互作用からなる独自の空間パターンをもつレクリエーション・システムを明らかにしてゆくことは、レクリエーションの資源計画(resource planning)と個人及び集団の余暇行動の理解において重要な意味をもつ。例えば州立公園内の一部にビジターセンターを設置した場合、この公園内のレクリエーション活動の空間パターンは歪められる。すなわち公園の利用者が今まで素通りしていた空間に障害物が現われ、利用者のフローはその抵抗力によって以前とは異なる状態を示すであろう。また都市近郊に散在する野外レクリエーションエリアの中に商業遊園地がオープンした場合、従来の週末の行楽客のフローパターンに歪みが生ずるであろう。このようにレクリエーションや観光事業計画に携わる人々にとって、空間の歪みの形状や程度、そしてこの歪みが計画にもたらす利益の有無を予測することはひじょうに重要である。

複雑な空間機能と個人または個人が所属する集団の余暇行動の関係を理解するために、重力モデル(Gravity Model)がしばしば用いられる。重力モデルは英国の物理学者ニュートンの発見した万有引力の法則を応用したもので、社会科学では我々の視覚から遮断された人、商品、そして概念(ideas)の動きの空間的構造を説明するために用いられる。すなわち一般的な重力モデルでは、ある一定期間内におけるある特定の2つの場所、A地点とB地点の相互作用の数が測定され、その総量は各地点の相対的な量や大きさに比例し、両地点の距離に反比例する。例えば2都市間における電話回数による通信密度を示す相互エネルギー因子(Interaction Energy Factor)などが重力モデルによって説明される²⁶⁾。この例ではIEFは各都市の人口と電話回数の量に比例し、2都市間の距離に反比例して増減する。

余暇行動研究においてはFreundとWilson²⁷⁾がある特定のレクリエーションエリアへの訪問者数を予測す

るための最適な重力モデルと、モデルに用いられた諸変数の妥当性を検討した。Malamud²⁸⁾はまた重力モデルを用い、ラスベガスを訪れる観光客の動向を旅行距離、旅行目的の代替性などの因子について考察している。EllisとVan Doren²⁹⁾はミシガン州における55の州立公園を対象に、キャンパスの空間的分布(spatial distribution)をより良く把握するための重力モデルとシステム理論(system theory)の結果を比較した。彼らはキャンパスが公園の持つ物理的属性、施設の質、可能なレクリエーション活動の種類によって引き寄せられると考え、この吸引力(pulling power)を魅力度指数(attractive index)と仮定し重力モデルに応用した。

オーソドックスな方法でオハイオ州の15の湖を利用するボーター(boater)の空間行動(spatial behavior)を調べた研究にはLentnekら³⁰⁾のものがある。彼らはクルージング、セイリング、水上スキー、釣りといった活動の専門化(actiuity specialization)が旅行距離、方角、滞在時間といった空間行動の指標に及ぼす影響を調べた。その結果、同じ活動を行なうボーターたちは等しい距離を旅行し、特定の湖に集中することが明らかになった。例えばヨットや水上スキーを指向するボーターは都市周辺の交通の便の良い湖を利用し、釣り人や一般のボーターは長い距離を旅行し、それぞれの活動に最適な湖にまで足を伸ばす傾向がある。このように旅行目的と旅行距離には一定の関係が存在する。これに対し、旅行距離が活動への参加率の増減に関係があることは良く知られている。例えばWennergren³¹⁾はユタ州のボーターの調査において、この関係を距離の減衰関数(distance decay function)によって示し、旅行距離の増大がボーターの活動への参加率にマイナスの影響を与えることを明らかにした。

一方、空間的アプローチの中でユニークな変数を扱ったものとしては、カナダにおいてオンタリオ州立公園への訪問者を対象にその施設利用の状況と気候の関係を調べた研究がある³²⁾。特に野外レクリエーションにおいて、気候がレクリエーション活動に参加しようとする人々の活動の選択、滞在期間の長さなど行動の意志決定の過程に及ぼす影響は大きいと考えられる。

(4) 社会集团的アプローチ

社会集団(social group)は個人の余暇行動の潜在的な決定因子として余暇行動研究の中でしばしば用いられてきた。これまでの余暇研究ではMeyerson⁶⁾が指摘するように、人々がなぜ余暇活動に参加するのか

という疑問よりも、人々がどのような活動に参加するののかという疑問に焦点があてられてきた。また余暇社会学 (sociology of leisure) の分野では、余暇活動の分類よりも余暇活動が持つある特定の意味やその意味に影響を与える変数を取り扱うべきであるという意見が長い間論議されてきた³³⁾。

Burch³⁴⁾は個人が所属する社会集団のタイプがレクリエーション行動に影響を与えることを発見した。この中で異なる社会集団のタイプは異なる経験と欲求をレクリエーション活動に求め、それぞれの集団の成員は同じ程度の経験と欲求をその活動に求めているのではないかという示唆がなされた。その後カナダにおけるオンタリオ州内のキャンパスの研究において、Burch³⁵⁾はこの仮説をさらに発展させた「私的社会 (personal community)」の概念を用いた。この私的社会とはすなわち、ある個人の社会化過程に影響を及ぼす仕事仲間や両親、配偶者、そして友人といった社会集団のことを意味し、彼はこれらの様々な社会集団による社会化が個人の余暇のライフスタイルの形成に重要な役割を果たしていることを指摘した。

Cheek³⁵⁾は社会組織 (social organization) が「仕事」(work)と「仕事外」(non-work)といった対立概念で説明される事実を用い、「仕事」は社会的人間によって遂行され、「仕事外」は社会集団の存在によって特徴づけられることを示唆した。例えば彼は地域の公園利用者を調べ、その2割が単独で残り8割の利用者が誰かと一緒に公園を利用している事実を確かめている。また1976年に行なわれた全米の連邦レクリエーション・エリア (Federal Recreation Areas) 利用者の調査でも、その7割が何らかの社会集団に属していることが報告されている³⁶⁾。このように余暇行動研究において、社会集団が個人の余暇行動に影響を及ぼす要素として用いられるようになった背景には、余暇行動の多くが友人、配偶者、家族、そして仕事仲間といった社会集団によって行なわれるようになったという事実がある。

FieldとO'Leary³⁷⁾はアメリカ西部における水に関連したレクリエーション活動を対象に、社会行動 (social action) 変数と社会集合 (social aggregation) 変数を用い、余暇行動を予測する回帰分析モデルを検討した。社会行動変数には家族集団、仲間集団、そして家族・仲間集団が含まれ、これらの変数は人間の社会行動における個人間の様々は相互作用を分析する上の基礎となる。一方、社会集合変数には年齢、性、職

業、学歴、居住地、家族構成などの諸変数が含まれ、これらは単に統計的集団を区別する単一の、あるいは複数の特性として用いられる。そして社会集合変数の中に個人間の相互作用を意味する概念は含まれていない。FieldとO'Learyは社会行動変数を社会集団変数と見なし、社会集合変数とともにこれを説明変数として、その被説明変数であるレクリエーション参加への適合性を調べた。その結果レクリエーション参加の分散は、社会集合変数よりも社会集団変数によってより多く説明されることが判明した。またこれら2つの変数群を同時に回帰モデルに取り入れた場合、モデルによって説明される分散は社会集団変数を単独で用いた場合よりも有意に増加したことが認められた。

このようにFieldとO'Learyの回帰モデルでは予測の対象となるレクリエーション参加のパターン (被説明変数) が与えられ、それに影響を及ぼすと考えられる2つの説明変数、社会集合と社会行動との関係が一本の数式で表現された。しかしながら人間の複雑な余暇行動をよりよく説明し、推定の精度を高めるためには一本の数式による一方向的因果関係の分析のみならず、変数間の相互依存関係を調べたり多数の数式を分析する必要がある。Christensen³⁸⁾はFieldとO'Learyの回帰モデルの限界を示唆し、パス解析による新しい予測モデルの必要性を提供した。この研究はまだ余暇行動の新しいモデルを模索する実験段階ではあるが、将来のこの分析における研究の発展が予想される。

これまで社会集団を分析の基本的単位とした研究の多くは、余暇活動の参加者の大部分が何らかの社会集団に所属するという経験的事実を強調してきた。しかしながらより重要なポイントとして、社会集団が余暇活動の意味を供給する源になっているという仮説がBurch³⁹⁾によって提示された。すなわち、ある社会集団の成員がある特定の余暇活動に対して共有する意味は等しく、また全員が活動に対して同じ定義づけを行なっている場合が多い。いわゆる同好の志が自然に集まってできた草野球チームや、近所の釣り仲間といった社会集団に所属する人々がその活動に共通の目的をもち、共通の報酬を期待するのがその一例である。また同様にある特定の余暇活動がもたらす意味は社会集団のタイプによって異なる。例えば父親が釣り仲間とともに魚釣りに行く場合と家族とともに行楽がてらに魚釣りに行く場合では、魚釣りという活動が父親にもたらす意味は自ずから異なる。このような問題はBuchanan⁴⁰⁾によって検討された。彼らは余暇活動に含ま

れる意味と、その意味を供給する源である社会集団との関係を調べ、ある特定の余暇活動に参加する異なるタイプの社会集団は異なる意味を余暇活動に求めているという事実を確かめた。

これまでの野外レクリエーション調査は、野外レクリエーション参加者は押し並べて同質であるという見解のもとで行なわれてきた。しかしながら参加者が野外レクリエーション活動に求める意味は多種多様である。そして社会集団がこの意味を提供する媒体になっているという事実は、この社会的局面の理解が正しい野外レクリエーションの管理・運営にとってひじょうに重要であることを物語っている。

(5) 発展的アプローチ

余暇研究の中で社会心理学考察が重要視されるようになったのはごく最近のことである。Iso-Ahola⁴¹⁾によれば、レジャー・レクリエーションの社会心理学とは個人の行動、認識、知覚が、拘束を受けず自由でかつレジャーであると主観的に判断された時間内において、どのように他者の行動、認識、そして知覚によって影響を受けるかを理解する科学的な余暇研究の一分野であると定義されている。すなわち余暇の社会心理学では、主観的に余暇と判断された時間内に行なわれる他者と個人、もしくは所属する集団や文化との相互作用が問題として扱われる。Iso-Aholaはまたこの定義の中に含まれる重要なポイントは、常に変化し、発達し続けてゆく個人にあると指摘している。すなわち人間のおかれた社会的状況は絶え間なく変化し、彼は他者の影響を受けたり、他者に影響を与えながら成長を続ける。余暇の社会心理学では、人間の余暇行動を理解する上で最も重要な歴史的、発展的アプローチがしばしば用いられる。なぜならば人間の社会行動は時間の概念なしに理解されるものではなく、個人の過去と歴史の文脈の中で検討されなければならないからである。

子供が社会的人間にむかって成長してゆく過程で、彼らがどのような余暇活動を選択し、あるいは放棄するか、またその余暇活動を通して友人、家族、そしてコミュニティから何を学んでゆくかを知ることは、人間の余暇行動の基本的理解にとって重要である。この過程はレジャー社会化 (leisure socialization) と呼ばれる。Iso-Aholaはこれを、社会的に適切で心理学的にも有意義な社会行動の結果とともに、レジャーの動機、技術、価値、態度、そして基本的な知識が学習され、内部統合される過程であると定義している。

YoestingとBurkhead⁴²⁾は、少・青年期の野外レクリエーション経験が成年期の活動参加に及ぼす影響を調べた。137名の成人に対し35の活動が用いられ、その結果少・青年期の野外レクリエーション経験が現在の活動参加パターンを予測する上で重要な因子となることが判明した。特に35の活動の40%が少・青年期を通して現在まで継続することが報告されている。また60%以上の活動の開始時期が異なるのも興味ある事実である。例えばスキーやキャンプは少年期に始められ、魚釣りやモーターボートなどの活動は青年期に始められている。またフットボールは少年期に始められ成年期に終り、ゴルフは青年期に始まりその後成人期を経て継続される。この事実は個人の余暇パターンがひじょうに短期間に変化すると同様に、生涯にわたってもゆっくりと変化し続ける事実を示唆している。

これに続く2つの研究がKelly⁴³⁾⁴⁴⁾によって行なわれた。最初の研究では774名の成人に対し77の余暇活動が示され、回答者にはそのうち最も重要である10の活動がいつ頃始められたのかが質問された。結果はYoestingとBurkhead⁴²⁾の研究によく似ており、49%の余暇活動が少年期に始まり、残り51%が成人期より始まることが確認された。また活動の形態と開始時期を比較した場合、少年期と青年期に始まった活動のうち50%が「レクリエーション」的活動であり、その他「文化的」「仕事指向」「相互作用」に分類された活動も同じ割合で少年期と青年期に始まることが報告されている。2番目の研究は本質的には最初の研究を反復したものであり、少年期と青年期に始まる活動がそれぞれ50%を占めることが再確認された。またこの研究は先の研究よりも多くのサンプルと3つの異なるコミュニティを含み、先の研究成果を一般化するのに役立っている。同時に家族が最も影響の大きい社会化の担い手となり、「文化的」余暇活動を除き学校が成人の余暇活動の選択に及ぼす影響は少ないことが報告された。そして余暇活動は継続して変化するという事実と、生涯を通じてのレジャー社会化という概念がこの結論によって支持された。KellyはまたYoestingとBurkhead⁴²⁾の得た結論に対し、レジャー社会化のモデルにおいて少・青年期の余暇パターンが成年期のそれを決定する因子になり得ないと述べている。このように少年期と青年期の余暇パターンは1本の線では結ばれず、少・青年期、そして成人期のそれぞれにおいて少しづつ変化してゆく事実が確かめられた。

人間がレジャー社会化の過程において余暇パターン

を変えするという事実は、次にその過程でどのような選択を余暇活動に対して行なうのであろうかという新しい疑問を投げかける。この回答を得るためには余暇活動の代替性 (substitutability) という概念が有力な手がかりとなる。代替性のある活動とは、ある活動と同じレベルの満足感が得られる活動であり、二つの活動はお互いに取り替えることが可能である。例えば汗をかく目的でテニスをする人がジョギングに同じ効果を見出し、この活動に移行する場合、テニスとジョギングには代替性が認められると考えてよい。

代替性の概念は Bishop⁴⁵⁾ や Witt⁴⁶⁾ の因子分析的研究によって提示されたもので、その後 Hendee と Burdge⁴⁷⁾ によってより詳しい概念化の試みがなされた。また Christensen と Yesting⁴⁸⁾ の研究では、応答者の 45% から 67% が因子分析から得られた 4 つの活動群の中に、同じ程度の満足が得られる代替性のある活動の存在を認めた。しかしながらこれらの研究にもまだまだ不備な点が多い。例えばそれぞれの活動群に含まれる活動数がまちまちで、個人の代替の選択の幅が不統一である点や、個人の持つ活動のレパートリーの差が考慮に入っていない点である。また何を基準にして代替性を測定するか、という基本的な問題にも一貫した結論は得られていない。代替性の概念は有効なレクリエーション資源計画に役立つ多くの情報を提供してくれる。例えばもしバレーボールとバスケットボールに代替性が認められた場合、バレーボールコートとバスケットボールと併用できるよう計画することができるであろう。この計画は利用者の潜在的な要求を最大限に満たすと考えられる。このような意味からも代替性に関する今後の研究が期待される。

発展的アプローチのもうひとつのユニークな方法として「レクリエーション的専門化」(recreational specialization) という概念を扱った Brian⁴⁹⁾ の研究がある。レクリエーション的専門化とは、活動の場の選択やスポーツにおける技術の発達、また用具の好みなどにみられる一般 (general) から特殊 (particular) へと続く行動の変化を意味する。Bryan はこの概念を用い、263 名のマス釣り愛好者を対象に、彼らの釣り人としての専門化がどのように余暇行動に影響を及ぼすかを調べた。その結果、釣り人は経験年数に比例して専門的になってゆき、最も専門化された人々の間には、彼らだけのユニークな余暇下位文化 (leisure subculture) をもつ社会集団の存在が認められた。また釣り人は専門化されるにつれ捕れたマスの量よりも質を重んじる

ようになり、マスを消費するよりも資源として保護することに熱心になる傾向がある。このようにマス釣り愛好者の間では、専門化にともなって活動に求める意味が異なる。専門化のそれぞれの段階における余暇行動の変化を知ることは、どのようなレクリエーション資源がどのようなレクリエーション参加者に好まれるかを理解する手助けとなる。特にスポーツ活動において、異なった技術レベルの人々にそれぞれ満足のゆく経験を与えるためには、専門家の概念が指導者や施設管理者によく理解されていなければならないであろう。

4 結論

これまで人間の個人的、集団的余暇行動を研究対象とした余暇行動研究をアプローチ別にまとめ、それぞれの領域における最近の研究動向を概観してきた。レジャーとは多次元的な現象であり、それぞれのアプローチがレジャーの異なる次元の問題を解明するために適用されている。余暇行動研究全体を総括的に見た場合、次の 2 点が現在の研究動向として要約される。

第 1 の点は研究が量的研究から質的研究へと移りゆく動きである。量的研究とは生活時間帯調査や社会経済的変数などを用いた伝統的な参加者調査に代表されるもので、活動への参加頻度や参加者数などの量的データが統計的に処理されてきた。多くの量的研究によって得られた膨大な量のデータは、行政機関が余暇政策を決定する上での多くの基礎的データを提供した。しかしながらレジャーの定義がこれまでの時間や活動の概念から個人の経験の過程として理解されるようになるにつれて、量的データが余暇行動研究に貢献できる範囲が限定されるようになった。すなわちレジャーを人間行動の単なる一領域として概念化するのではなく、これを個人の経験の意味や質によって捉える現在の定義⁵⁰⁾ においては質的研究が重要な役割りを果たようになる。特に個人的アプローチにみられる個人のレジャー経験のメカニズムを追求したり、ライフサイクルを通してのレジャー経験の変遷を分析した研究はその先駆的なものである。

第 2 の点は研究の焦点が余暇を演出する側から余暇を演じる側に移りゆく動きである。これは第 1 の動きと密接な関わりがある。質的研究で扱われるレジャーの意味とは余暇を演じる人々が下すレジャーの定義の中に存在する。それは参加者の考えであり、感覚である。それはまた彼らのおかれた状況と、彼らの判断に委ねられなければならない。すなわち余暇行動研究が

量的研究から質的研究に移行するにつれて、問題の対象がレジャー行為の主体に移ってゆく。特にこれからの研究は主体の満足、レジャー参加への動機、自由の認知、社会的相互作用、そして性格形成などのテーマを中心に発展してゆくことが予想される。

さらに、将来の余暇行動研究にとって重要な問題は、研究結果の不変性をどこまで高めることが可能かという点にある。もしもレジャーという現象が経験の過程であるならば、その現象は二度と同じ状況で起こるとは考えられない。そして個人のレジャー経験や異なる状況の中で起こる社会的相互作用を研究ごとに制御したり、あるいは再生することは不可能に近い。量的研究から質的研究へと移行する過渡期にある余暇行動研究において、異なるアプローチの方法によって得られたデータを客観化することと、未知の問題に挑むために考案される新しい研究方法の妥当性をどこまで高めることができるかが今後の課題となると予測される。またデータの客観性を高めるために、データのプロフィールの記述を容易にするケーススタディや実験室的研究の数が将来増えることも予測される。

- 1) Burton, L. T. "The maturation of leisure research." In Goodale, T. L. and Witt, P. A. "Recreation and Leisure: Issues in an era of change." Venture Publishing, State College, Pennsylvania. 1980.
- 2) 江橋慎四郎・池田勝, 「レクリエーション研究序説」, 日本レクリエーション協会編「レクリエーションの科学」不昧堂, 1975年.
- 3) Levy, J. "A paradigm for conceptualizing leisure behavior: Towards a person-environment interaction analysis." *Journal of Leisure Research*, 11(1): 48-60, 1979.
- 4) Burdge, R. J. and Field, D. R. "Methodological perspectives for the study of outdoor recreation." *Journal of Leisure Research*, 4(1): 63-72, 1972.
- 5) Burch, W. R., Jr. "The social circle of leisures: Competing explanations." *Journal of Leisure Research*, 1(2): 125-148, 1969.
- 6) Meyerson, R. "The sociology of leisure in the United States: Introduction and bibliography." *Journal of Leisure Research*, 1(1): 53-68, 1969.
- 7) Kelly, J. R. "Leisure and Quality: Beyond the quantitative barrier in research." In Goodale, T. L. and Witt, P. A. "Recreation and Leisure: Issue in era of change." Venture Publishing, State College, Pennsylvania. 1980.
- 8) Robinson, J. "Changes in Americans' use of time: 1965-1975." Cleveland: Communication Research Center, Cleveland State University. 1972.
- 9) Szalai, A. "The use of time: Daily activities of urban and suburban population in twelve countries." The Hague: Mouton. 1972.
- 10) Driver, B. L. "Potential contributions of psychology to recreation resource management." In Wohlwill, J., and Caeson, D. H. (eds) "Environment and the social science: Perspectives and applications." Washington D. C. American Psychological Association, 233-244, 1972.
- 11) Driver, B. L., and Tocher, S. R. "Toward a behavioral interpretation of recreational engagements with implications for planning." In Driver, B. L. (eds) "Elements of outdoor recreation planning." Ann Arbor, The University of Michigan Press. 1974.
- 12) Maslow, A. H. "Motivation and personality." Harper and Row. New York. 1954.
- 13) Driver, B. L. "Toward a better understanding of the social benefits of outdoor recreation participation." In Proceedings of Southeastern on Recreation Research Application, Southeastern Forest Experiment Station, U. S. Department of Agriculture, Forest Service, and College of Forestry, North Carolina State University, Asheville, North Carolina. 1976.
- 14) Hendee, J. C. "A multiple-satisfaction approach to game management." *Wildlife Society Bulletin*, 2: 104-113, 1974.
- 15) Hendee, J. C. "The significant of outdoor recreation to participants." Unpublished Paper. A Symposium on Concepts and Strategies for Planning and Managing Recreational Environments, Parksville, British Columbia. 1975.
- 16) Beard, J. G., and Ragheb, M. G. "Measuring leisure satisfaction." *Journal of Leisure Research*, 12(1): 20-33, 1980.
- 17) Ragheb, M. G. "Interrelationships among leisure participation, leisure satisfaction and leisure attitudes." *Journal of Leisure Research*, 12(2): 138-149, 1980.
- 18) Tinsley, H. E. A., Barrett, T. C., and Kass, R. A. "Leisure activities and need satisfaction." *Journal of Leisure Research*, 9(2): 110-120, 1977.
- 19) Hawes, D. K. "Satisfactions derived from leisure-time pursuits: an exploratory nationwide survey." *Journal of Leisure Research*, 10(4): 247-264, 1978.
- 20) Clawson, M., and Knetsh, J. L. "Economics of outdoor recreation." John Hopkins University Press, Baltimore. 1960.
- 21) Wannergren, E. B., and Johnston, W. E. "Economic concepts relevant to the study of outdoor recreation." In Van Doren, C. S., and Priddle, G. B. "Land and

- leisure." Maaroufa Press. Chicago. 1977.
- 22) Dean, G., Getz, M., Nelson, L., and Siegfried, J. "The local economic impact on state parks." *Journal of Leisure Research*, 10(2): 98-112, 1978.
 - 23) Garrison, C. B. "A case study of the local economic impact of reservoir recreation." *Journal of Leisure Research*, 6(1): 7-19, 1973.
 - 24) Bohlin, K. M., and Ironside, G. "Recreation expenditures and sales in the pigeon lake area of Alberta: A case of 'Trickle up'?" *Journal of Leisure Research*, 8(4): 275-288, 1976.
 - 25) Watson, M. K. "The recreational real estate market for rural property." *Journal of Leisure Research*, 11(1): 15-27, 1979.
 - 26) Abler, R. A., and Gould, P. "Spatial organization." Prentice-Hall, New Jersey. 1971.
 - 27) Freund, R. J., and Wilson, R. R. "An example of a gravity model to estimate recreation travel." *Journal of Leisure Research*, 6(3): 241-256, 1974.
 - 28) Malamud, B. "Gravity model calibration of tourist travel to Las Vegas." *Journal of Leisure Research*, 5(1): 23-33, 1973.
 - 29) Ellis, J. B., and Van Doren, C. S. "A comparative evaluation of gravity and system theory models for statewide recreational traffic flows." *Journal of Regional Science*, 6: 57-70, 1966.
 - 30) Lentnek, B., Van Dolen, C. S., and Trail, J. R. "Spatial behavior in recreation boating." *Journal of Leisure Research*, 1(2): 103-124, 1969.
 - 31) Wannergren, E. B. "Value of water for boating recreation." *Agricultural Experiment Station Bulletin 453*. Logan: Utah State University. 1965.
 - 32) Cruickshank, G., and Wall, G. "Influence of weather on park visitation." Department of Geography Publication Series, No. 14. University of Waterloo, Waterloo, Ontario, Canada. 1979.
 - 33) Kando, T. "Leisure and popular culture in transition." Mosbey. 1975.
 - 34) Burch, W. R., Jr. "The play world of camping: Research into the social meaning of outdoor recreation." *American Journal of Sociology*, 70: 604-612, 1965.
 - 35) Cheek, N. H., Jr. "Toward a sociology of not-work." *Pacific Sociological Review*, 14: 245-258, 1971.
 - 36) Heritage Conservation and Recreation Service. "The third national recreation plan." U. S. Department of Interior, Washington D. C. 1979.
 - 37) Field, D. R., and O'Leary, J. T. "Social groups as a basis for assessing participation in selected water activities." *Journal of Leisure Research*, 5(1): 16-25, 1973.
 - 38) Christensen, J. E. "Rethinking 'Social group as a basis for assessing participation in selected water activities.'" *Journal of Leisure Research*, 12(4): 346-356, 1980.
 - 39) Burch, W. R., Jr. "Two concepts for guiding recreation management decisions." *Journal of Forestry*, 62(Oct.): 707-712, 1964.
 - 40) Buchanan, T., Christensen, J. E., and Burdge, R. J. "Social groups and the meanings of outdoor recreation activities." Preliminary Draft, Urbana-Champaign, Illinois. 1979.
 - 41) Iso-Ahola, S. E. "The social psychology of leisure and recreation." M. C. Brown Company Publishers, Dubuque, Iowa. 1980.
 - 42) Yoesting, D. R. and Burkhead, D. L. "Significant of childhood recreation experience on adult leisure behavior: an explanatory analysis." *Journal of Leisure Research*, 5(1): 25-36, 1973.
 - 43) Kelly, J. R. "Socialization toward leisure: a developmental approach." *Journal of Leisure Research*, 6(2): 181-193, 1974.
 - 44) Kelly, J. R. "Leisure socialization: replication and extension." *Journal of Leisure Research*, 9(2): 121-132, 1977.
 - 45) Bishop, D. W. "Stability of the factor structure of leisure behavior: analysis of four communities." *Journal of Leisure Research*, 2(2): 160-170, 1970.
 - 46) Witt, P. A. "Factor structure of leisure behavior for high school age youth in three communities." *Journal of Leisure Research*, 3(4): 213-219, 1971.
 - 47) Hendee, J. C., and Burdge, R. "The substitutability concept: implications for recreation research and measurement." *Journal of Leisure Research*, 6(2): 157-162, 1974.
 - 48) Christensen, J. E. and Yoesting, D. R. "Social and attitudinal variants in high and low use of outdoor recreation facilities." *Journal of Leisure Research*, 5(1): 6-15, 1973.
 - 49) Bryan, H. "Conflict in the great outdoors." *Sociological Studies No. 4*, Bureau of Public Administration, The University of Alabama, Alabama. 1979.
 - 50) Godgey, C. G. "Leisure in your life: and exploration." Sounders College Publishing, Philadelphia, Pennsylvania. 1981. p. 10.

日本におけるカヌーの普及状況に関する調査研究

— 特にスラローム・カヤックを用いた活動の普及状況について —

芳賀健治*

The Study of Present Status of Whitewater Kayaking in Japan

Kenji HAGA

The purpose of this study was to examine the present status of Whitewater Kayaking in Japan on the whole, and make hypotheses for the next studies.

The results were summarized as follows:

- (1) Whitewater Kayaking have been spreaded particularly in large city Tokyo and Osaka and around that's area, kayaking have been spreaded during the last five years. Most of kayakers live in these area.
- (2) In another area, canoe institutions of each prefecture and kayaking clubs mainly are making effort for the spread of kayaking. But they have many troubles organically and substantially. So, in most of these area, many activities for the spread depend on the individual effort.
- (3) In Tokyo and Osaka and around that's area, kayaking mainly have been spreaded by some private groups organized by kayaking schools, makers and shops, and some kayaking clubs. Many kayakers not organized by institutions of each prefecture have connections with these groups.

The following hypothesis could be made by this study and partly have been made sure.

- (1) Kayakers in twenties and thirties remarkably are much more than other ager.
- (2) Most of kayakers idea for his kayaking may be recreational, and not competition.
- (3) Many of participants for competitions have the idea that a competition is only a part of his whole kayaking activities.

I 研究の目的

近年、野外での余暇活動がめざましく成長し、海洋性スポーツに対する需要も拡大している。したがって今後カヌーも海洋性スポーツ¹⁾として発展する可能性があり、普及の段階では、競技種目としてのみではなく、楽しむことそれ自体を目的としたレクリエーションとしての普及も重要であると思われる。近年、カヌーは、F. R. P. (Fiberglass Reinforced Plastics)を素材とするようになり、個人による艇の製作も為されるようになってきた。現在、カヌーは、河川、湖沼、

海を利用したツーリングから専門的技術を要する競技にいたる広範な利用と、艇の製作という創作活動を含む極めて多様な活動の様相を呈している。カヌーイスト²⁾は、以上の様な活動を個々のライフスタイルに合わせて実施していると思われる。我が国の現状では、これらの活動は圧倒的にスラローム・カヤックを用いて為されており、スラローム・カヤックを用いた溪流で行なう活動を「溪流カヌー」と便宜的に呼んでいる組織もあるほどである³⁾。

競技としてのカヌーは、レーシング部門とスラローム・ワイルドウォーター部門(以下S・W部門と略す)

* 山口女子大学

に分類される。S・W部門の競技人口の中では、競技だけを専門とする者は少なく、その多くが川下りなどの楽みを求めるための多様な活動を展開していると思われる。また、ポロ艇を用いたカヌー・ポロ競技がここ数年盛んになりつつある。

以上のことから、本研究ではS・W部門の競技層からレクリエーション層までの広範なカヌー人口を対象とし、特にスラローム・カヤックを用いた活動の普及の実態と普及にあたっての問題点を明らかにすることを目的としている。さらに、普及状況を詳細に把握していくための仮設を試みたい。

II 研究の方法

1) 調査の対象

調査の枠組みとして「各都道府県カヌー協会レベル」と「民間レベル」の両面から捉えることにし、それぞれ次の考え方をもとに対象を選定した。

「各都道府県カヌー協会レベル」では、カヌーの全国的な動向を捉えるため、日本カヌー連盟に加盟している各都道府県カヌー協会を母集団として選び、標本の抽出にあたっては協会設立の動きがない三重と高知を除き、各母集団の代表者を調査の対象とした。

「民間レベル」では、近年カヌーの製造・販売に積極的に取り組んでいる9社を選んだ。さらに、特にレクリエーションとしてのカヌーの普及に努めている民間のカヌースクール9校も対象とした。

これらの母集団のほかに、講習会の視察や日本カヌー連盟およびカヌーに関係する諸団体の調査も実施し、実態把握を補う資料を得た。

2) 調査の期間

1981年3月に協会代表者を対象とした調査を、4月にカヌー製造・販売業者およびカヌースクールの調査をそれぞれ実施した。さらに、10月までのあいだにこれら母集団の補足資料とその他の資料を得た。

3) 調査の方法

資料収集の方法として主に質問紙法を用いたが、標本数が少ないこともあり、統計的方法でデータ分析が不可能な面も考えられたので、聞き取り調査にもとづくインテンシブな方法も加え、実態をトータルに把握するよう努めた。調査は、1) 郵送による調査票調査、2) 電話や面接による聞き取り調査、3) 視察による実態把握調査を実施した。

データの分析にあたっては、数量的に意味を持った内容と内容の諸要素をいくつかのカテゴリーに分類し、

類型化した。

4) 調査票の回収および資料の入手

協会代表者を対象とした調査では、調査票の回収が27県で回収率56.2%であり、他の資料によって回答した6県を加えて68.7%であった。さらに、カヌーの製造・販売業者16社から28点、民間および公共のカヌースクール10校から15点、その他関連諸団体から22点、日本カヌー連盟が1980年11月から1981年10月までの期間に各都道府県カヌー協会に配布した資料44点を含め、157点の資料を整理、分析し、考察を加えた。

III 結果と考察

1) 日本におけるカヌーの史的考察

日本におけるカヌーの歴史は、1936年のベルリンオリンピックの漕艇選手団役員高木公三郎が艇を持ち帰ったのが日本人自身によるカヌーのはじまりである⁴⁾。1938年には日本カヌー協会が設立され、積極的な活動の様相をみせはじめたが、第2次世界大戦のため日本漕艇協会に吸収合併され、活動は停滞した。

戦後間もなく再び普及の傾向を見せ、1960年には日本カヌー協会が再発足した。戦後間もない時期から1964年の東京オリンピックの頃にかけては、ファルトボートや木製の艇によって野外スポーツとしてのカヌーの地盤が築かれていった⁵⁾。奥村昇⁶⁾によれば、1964年当時はファルトボートか木製のスラローム・カヤックによって溪流河川での活動が行なわれていたが、この頃から東京を中心としてF. R. P 艇が普及しはじめ、関西地区でも1970年を境にF. R. P 艇が普及しはじめたという。1969年には、多摩川の御岳渓谷でスラロームとワイルドウォーターの最初の日本選手権大会が開催されたが、この時の参加艇の大部分はF. R. P 艇で、一部の艇が木製であったという。さらに、この年の世界選手権大会スラローム部門に日本選手が初参加し、S・W部門の本格的な発展の段階に入った。水深が浅く、安定した水量の得られない河川の多い日本の自然的条件のもとで、喫水が浅く、川底にこすっても破損することが少なく、補修が容易で軽量という点で、F. R. P スラローム・カヤックの出現が革命的影響力を持ったことは明らかである⁷⁾。さらに、自家用車の普及とあいまって艇の運搬が容易となり、カヌーの普及に拍車がかげられた。

1971年には民間組織として日本レクリエーションカヌー連盟が設立され、競技だけでなく、楽しむこと、カヌー人口を増やすことを目的として、F. R. P スラ

ローム・カヤックを用いた初心者講習会を開催し、普及に努めた。

1980年には日本カヌー協会が社団法人日本カヌー連盟となり、公益法人として各都道府県協会への艇の貸与、機関紙「Canoe」の発刊、カヌー協会のない県に対する協会設立の働きかけなど積極的な普及活動を展開することとなった。1981年には1982年の国民体育大会にカヌーが正式種目として採用されることが決定し、各都道府県協会の活動も、選手強化および普及の両面において促進される結果となった。

以上のように、歴史的に、カヌーはオリンピックなどのイベントを足がかりとした普及の傾向がみられ、F.R.Pという新素材の出現、民間組織による普及活動などが大きな役割を果たした。(図1)(表1)

2) 組織化過程における普及状況

各都道府県カヌー協会の各都道府県体育協会への加盟状況を、1962年から1981年までの19年間を年度別にみると、1962年と1980年に大きなピークがみられ、これらの時期に活発な普及活動が為されたことが伺える。

つまり、1962年のピークは、1964年の東京オリンピックに向けての日本カヌー協会の強化策の結果と思われる。

各都道府県の協会設立過程の特徴としては、次の4つのグループに分類できる。

- ① レーシング部門から
- ② S・W部門から
- ③ 行政主導による
- ④ ポロ艇利用の普及活動から

「レーシング部門から」は、先にレーシング部門によって協会が設立され、後にS・W部門が加わった地域であり、東京、神奈川、滋賀、大阪などがあげられる。これらは最も早くからS・W部門のカヌーが開始され、組織化された地域であり、レーシング部門が、S・W部門の普及の地盤を形成したと思われる。しかし、S・W部門が実施されていない地域もあり、岩手、宮城、群馬、長崎、宮崎、沖縄があげられる。

「S・W部門から」は、S・W部門が最初から協会設立に参加した地域であり、北海道、青森、茨城、千葉、新潟、静岡、愛知、兵庫、奈良、島根、岡山、熊本、大分があげられる。いずれの県でもクラブ組織が確立していたことが協会設立に貢献した。

「行政主導による」は、市町村教育委員会等の公的機関が主体となって協会事務局を設置、運営している県で、秋田、山形、福島、佐賀などである。いずれも1980年以後に協会が設立され、競技よりも普及に活動

の視点を置いている。

「ポロ艇利用の普及活動から」は、小型で安価なポロ艇を利用した初心者講習会、カヌーポロ競技などにより普及をはかった地域で、鹿児島、佐賀、福岡があげられる。

3) S・W部門のカヌークラブの分布状況

各県のカヌー協会に登録されているS・W部門のクラブと組織(県協会として一括している場合は、全国で108あった。(図2 各都道府県協会およびS・W部門のカヌークラブの分布))

分布図を見るとクラブの多くが関東と関西の大都市圏とその周辺に集中している傾向がみられる。これに次いで静岡、愛知、岡山、島根に多い。福岡、佐賀も多いが、ここではカヌー人口拡大のためのポロ艇を利用した普及活動が中心であり、他の地域におけるS・W部門のカヌークラブとは性格が異なるものが多い。

カヌークラブは全体で102クラブあったが、その名称を見ると学校や企業のクラブは少なく、地域の名称を冠したクラブが圧倒的に多く、84クラブあったのは特徴的である。

北海道、埼玉、静岡からの回答では、カヌー協会に未組織の者がかなり多いことが報告されたが、レクリエーションを目的としたクラブや個人がこのような未組織層を形成しているのではないかと思われる。

4) S・W部門における競技会参加者数

競技会参加者数においても、関東と関西および一部特定地域に偏った傾向がみられる。これらの地域では県協会の会員の中で競技会に参加経験のある者の占める比率が高く、これ以外の地域ではこの比率が低い傾向がみられた。

事例的に比較してみると、埼玉、東京、静岡、滋賀、大阪、兵庫、岡山の7都府県では協会員の協技参加率の平均が56.9%であるのに対し、青森、新潟、山口、熊本、大分の5県では19.5%と地域差が大きい。これは、前者の地域では競技会が数多く開催されているのに反し、後者ではまだ普及・啓蒙の段階で十分な競技会を開催できる状況ではなく、前者の地域へ遠征しなければならないといった状況を反映していると思われる。

5) カヌー講習会の現状と問題点

各地域においてカヌー普及のための様々な方策が講じられているが、講習会はその代表的なものである。

1980年に講習会を実施した11県の状況について表2

▲ は申請中

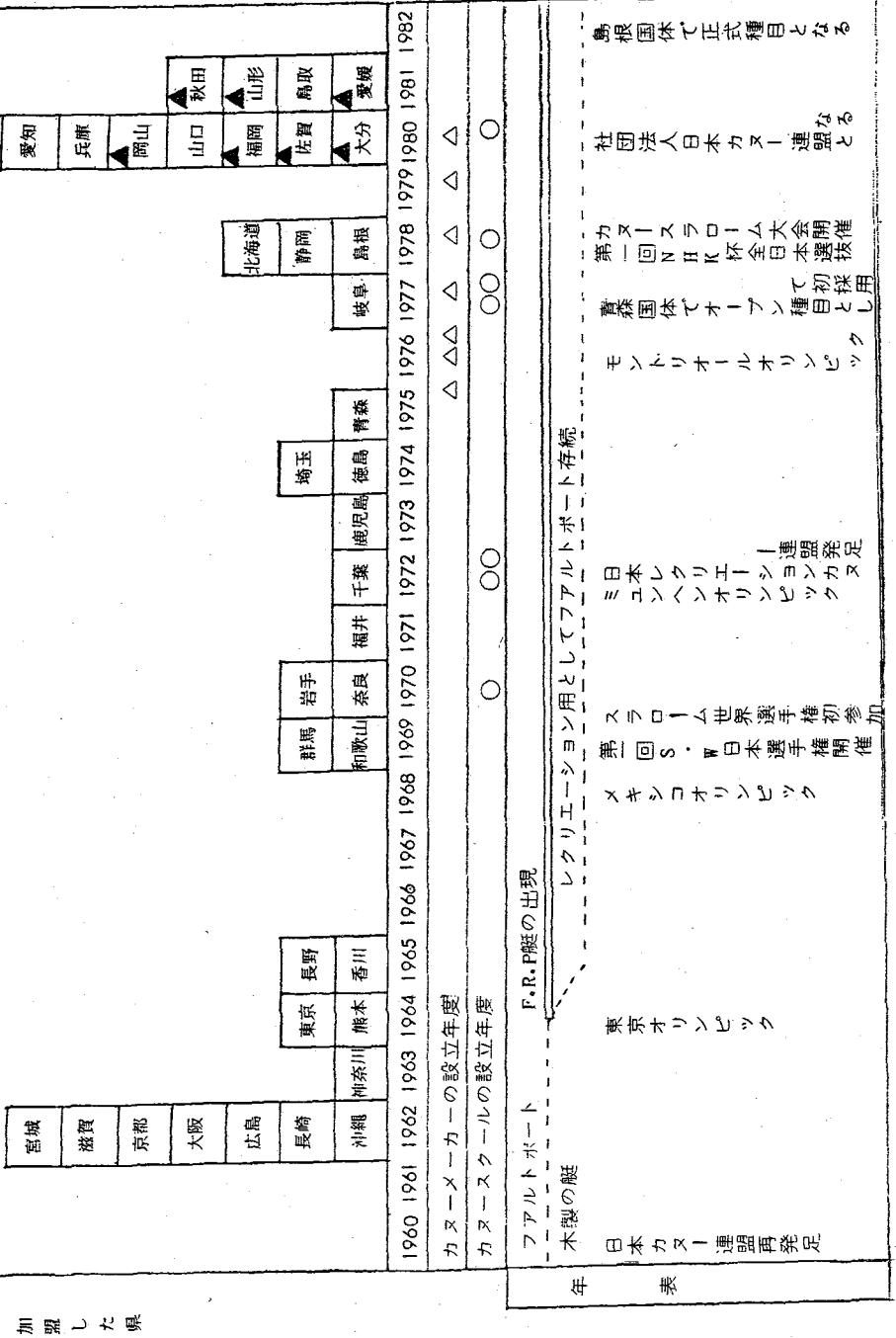


図1 各都道府県体育協会への加盟状況とカヌー史年表

表 1 各都道府県カヌー協会の現状

県名	設立年度	SW協会の開始時期	県体協加盟年度	加盟クラブ	カヌー人口	協賛会参加者数	備考	講習会の有無	カヌーコース	製造販売業者
北海道	1975	1981	1978	7	約300	約30	未組織者多数			
青森	1975	1981	1975	4	10	10				
岩手			1970	レーシング部のみ						
宮城		1981	1962	レーシング部のみ						◎
秋田			1981 (申請中)	クラブ結成準備中		0				
山形	1981	1981	1981 (申請中)	クラブ結成準備中		0				
福島	1980	1980	1980	クラブ結成準備中		0		◎		
茨城	1979	1978	1980	4	約30	4		◎		
栃木		設立準備中								
群馬			1969	レーシング部のみ		0				
埼玉	1972	1972	1974	6	約170	約90	未組織者多数	◎		◎
千葉			1972	2	35	不明			◎	
東京		1957	1964	13	約200	約100	未組織者多数	◎	◎◎	◎◎△△△△
神奈川		1967	1963	4	27	延べ約50		◎	◎	△
山梨	1980	1980	(申請中)	県協会として一括		0				
長野			1965	1		不明			◎	△
新潟	1980	1973	1980	2	18	3			◎	
富山		設立準備中								
石川		設立準備中								
福井			1971	不明		不明				
静岡			1974	3	85	約70	未組織者多数	◎		△△
愛知	1970	1970	1980	2	不明	18				◎△
岐阜			1977	不明	不明	不明				◎
滋賀		1977	1962	2	22	10			◎	◎
京都			1962	1	不明	不明			◎	◎
大阪		1970	1962	4	約120	約50	未組織者多数	◎	◎	◎△△△△△
奈良		1971	1980	2	57	約20			◎	△
和歌山			1970	2	不明	約50				
徳島			1969	不明	不明	不明				
山梨			1980	2	不明	不明				
鳥取	1980	1980	1981	2	15	0				
島根		1975	1978	6	不明	約50		◎		△△
岡山		1971	1980 (申請中)	5	約65	32		◎		
広島			1962	2	不明	不明				
山口	1980	1980	1980	県協会として一括	15	1				
香川			1965	不明		不明				
愛媛			1974	1		不明				
高松			1974	1		不明				
徳島	1980	1980	(申請中)	県協会として一括		1	カヌーボロが主			
愛媛		1980	1981 (申請中)	1		不明	大州皆生の家で			カヌーを奨励(80杯)
高松		1980	1980	7	約120	9		◎		
香川	1979	1980	(申請中)	20	162	0		◎		
佐賀		1980	1980	レーシング部のみ						
長崎			1962	1	40	6				
熊本			1964	1	20	2				
大分	1980	1980	(申請中)	1						
宮崎		設立準備中		レーシング部のみ						
鹿児島			1973	県協会として一括	約300	15		◎		
鹿儿岛			1962		不明					
沖縄										
東京		設立の動きなし								
高知		設立の動きなし								

◎ 製造販売
△ 販売のみ

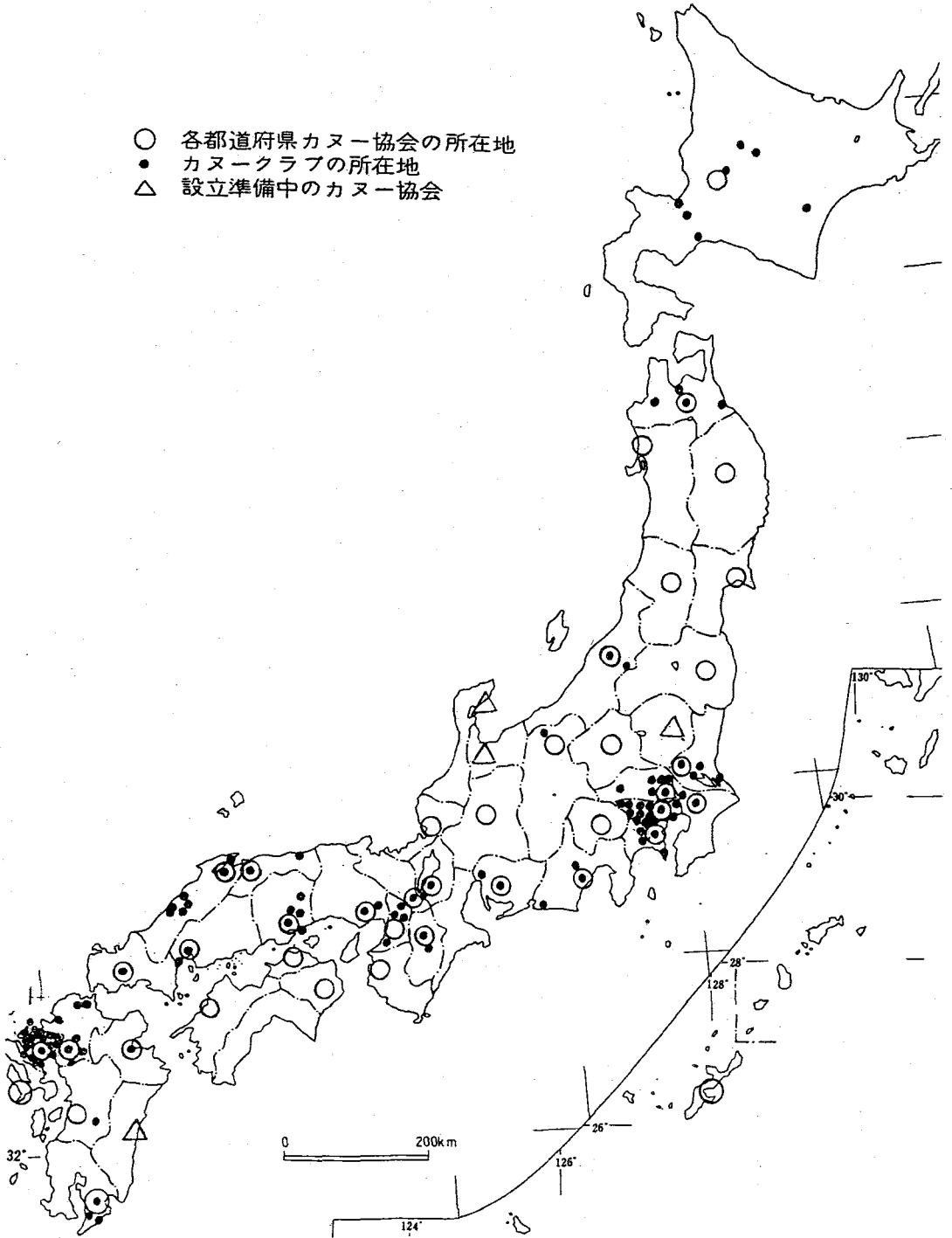


図2 各都道府県カメラ協会およびS・W部門のカメークラブの分布

表2 各県におけるカヌーの講習会の状況

県名	日時	日数	対象	主催・共催・後援	指導者	受講者	使用艇
福島	6/28～6/29	2 他に5回実施	初心者(だれでも参加可)	県カヌー協会主催	3	8	スラローム艇5
茨城	5月～8月 (月1回)	1	初心者(だれでも参加可)	〃	3	10～15	
埼玉	4月～10月 (月1回)	のべ7回	中級者(指導者が認めた者)	県カヌー協会主催・日本カヌー連盟 長瀨町役場後援	10	約20	スラローム艇10 ワイルド艇10
	3月～11月 (月1回)	のべ9回	初心者(だれでも参加可)	県カヌー協会主催・県体育協会・県教育委員会・戸田市教育委員会後援	10	40～50	スラローム艇30 ワイルド艇10～15
神奈川	5/3～5/5	3	だれでも参加可	県カヌー協会・県教育委員会共催	5	3日間で30	スラローム艇10
静岡	5/14	1	だれでも参加可	県カヌー協会主催	4	30	協会の艇3と協会の自艇
大阪	4月～11月 (毎月1～2回)	のべ約15日	100m位の水泳可能な者	県協会と加盟各クラブ共催	5	のべ約100	スラローム艇5
島根	8/2～8/3	2	だれでも参加可	松江カヌークラブ・市教育委員会共催	16	のべ220	スラローム艇15
岡山	7/26～27	2	だれでも参加可	県協会主催	5	10	
	8/3	1	〃	〃	6	11	
	9/5～10	6	指導者、コーチ	〃			
	11/9	1	初心者講習会修了者	〃		5	
福岡	9月初旬	1	だれでも参加可	県協会設立準備会	1	10	ボロ艇6,ファルト1
佐賀	8/9	1	一般男女	神崎町教育委員会	4	25	ボロ艇5
鹿児島	不明		婦人・小学生	不明			

に示したが、次のような点を指摘できよう。

- ① 民間のカヌースクールと比較すると、施設や用具の面で恵まれていない。
- ② カヌーを地域住民に理解してもらおうといった普及・啓蒙活動に主眼が置かれている。
- ③ 参加者が2日以上にわたって継続して受講できるものが少ない。
- ④ 受講者一人につき一艇という条件が確保されていない。静岡の例では、会員所有の艇を持ち寄って講習会を実施している。
- ⑤ ほとんどが初心者を対象とした講習会で、誰でも参加できる。
- ⑥ 中級者以上を対象とした講習会は、埼玉、岡山以外にみられなかったが、各クラブで独自に指導していると思われる。
- ⑦ 指導者の年齢が比較的若く、20代と30代で87.7

%を占めていた。

- ⑧ 受講者の募集は、ほとんどが日刊新聞と自治体の広報紙を通じて行なわれ、ラジオとテレビを利用したのが2県あった。佐賀の例では、広報活動により関心が高まり、受講者が増加したことが報告されたが、きめ細かな広報活動を通じてカヌーに対する理解と関心を得ることが重要であると思われる。

各県とも多くの問題を抱えながらも、講習会をカヌー人口拡大のための極めて重要な手段として位置づけていることが伺われた。

次に講習会の実施にあたってどのような障害があるのか、また未実施の県にあっては未実施の理由となっている障害が何であるかについて検討したが、基本的に5つの問題点で整理された。(表3)

6) 各都道府県における普及要因

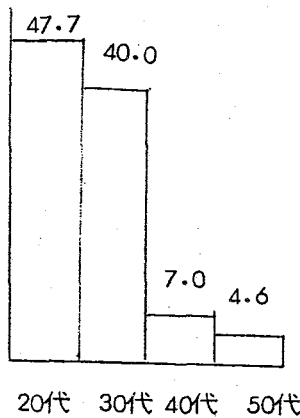


図3 各県におけるカヌー講習会指導者の年齢層

表3 講習会の阻害条件

問題点	具体的な内容	指摘した県
艇	・ 講習会用の艇の不足	佐賀・熊本・埼玉・島根
会場	・ 会場までの交通 ・ 河川の工作物 ・ 漁業権(註8) ・ 更衣場所 ・ 会場の選定	静岡・大阪 静岡 山口 大阪 佐賀・大阪
指導者	・ 指導者の仕事の都合 ・ 指導者不足 ・ クラブづくりのための指導者がいない	神奈川・大分・茨城 神奈川 神奈川
募集	・ 募集の方法 ・ カヌーに対する認識の開発	福島・大阪・佐賀 佐賀
安全	・ 講習中の安全の確保 ・ 受講者の健康状態の把握 ・ 傷害保険等の対策	鹿児島 鹿児島 茨城・埼玉

各都道府県におけるカヌーの普及がどのような要因によって為されてきたかについてみると、「カヌーイスト個人の努力による」が圧倒的に多く24県中16県あり、しかも11県が上位にあげているのは注目すべき点である。これらの県では、カヌーの普及がごく一部の熱心な愛好者の個人的な努力によって為されてきたことが伺われる。

次に「地域のカヌークラブの発展による」と「協会主催の講習会による」がそれぞれ13県あり、各要因別の順位でもほぼ同様の傾向がみられる。以上の点から考察してみると、協会自体が組織として普及のために果たした役割はさほど大きくなかったのではないかと思われる。

「民間のカヌースクールによる」をあげたのは8県だけで、要因別の順位でも第1位にあげた県はない。

以下に示すように民間のカヌースクールがカヌー人口の拡大に大きく貢献しているにもかかわらず、カヌースクール受講者の多くは協会側に把握されず、またカヌーの技術を身につけても協会側に組織されていくケースが少ないことが、普及要因としては低く評価される結果を招いたのではないかと考えられる。(表4)

2. カヌースクールと普及の問題

1) 民間のカヌースクール

前述のように県協会レベルでは民間レベルの実態を十分に把握していないと思われる傾向が見られたが、次に民間のカヌースクールが普及のために具体的にどのような活動を実施し、それが普及にどのような影響を与えているかについて考察を進めたい。(表5別紙)

民間のカヌースクールについて整理してみると、次のような共通点がみられた。

- ① 用具一式が完全に整っている。
- ② 講習会中または講習会後に川下りなどの実践的なプログラムが組まれている。
- ③ 講習会修了後継続して技術を修得でき、同時にクラブ組織を通じて仲間づくりができる条件が整備されている。
- ④ 講習のねらいは、競技人口の拡大よりもむしろレクリエーション活動としての底辺拡大にある。

民間のカヌースクールは、物質的な面、技術修得の面、そして仲間づくりの面で、多様な個人の志向性を受け入れることができる体制が整っており、県協会レベル以上に底辺拡大に役立っていると思われる。

指導についてみると、9校のうち6校が製造・販売業者の社員が指導者となっており、1校は講習会を主な事業として販売も行なっているもので、講習会と商品販売がかなりの関連性を持っていることがわかる。

講習地は、関東、関西の大都市圏を中心とした宿泊圏の野外レクリエーションエリアと目的型日帰りレクリエーションエリアの二つに分類できる。宿泊圏にある野尻湖カヌースクールの場合、受講者の居住地は関東地区69.5%、関西地区16.6%であり、この両地区で大半を占めている。目的型日帰り圏のスクールの場合、やはり受講者の大半が大都市圏居住者であることが確認された。(図4 カヌーメーカー、カヌーショップ、カヌースクールの分布 別紙)

受講者の職業について野尻湖カヌースクールの例でみると、会社員が最も多く57.3%、次いで学生19.5%、教師7.0%の順であり、同じく年齢別では16~20才が15.4%、21~25才が44.0%、26~30才が32.6%、31~40才およびその他が8.0%であった。受講者に若い年齢層の社会人が多いことは特徴的である。

以上述べたような民間の講習会によってカヌーに対する動機づけが為された者が、特に大都市圏においてかなりの数に達すると推定される。これらの人々の多くが協会やクラブに未組織の層を形成していると考えられる。このような未組織者層がカヌー活動をそれぞれのライフスタイルに合わせ、豊かな余暇生活を形成するよう発展させていくためには、これらの未組織者層に対する多様なアプローチの方法を確立し、組織的な活動を通して仲間づくりの輪を広げることが重要であると思われる。

2) 公共施設でのカヌー講習

公共施設としては、唯一愛媛県の大州青年の家でカヌー研修が実施されている。1977年に所長の発案により開始されたが、現在80艇を保有し、専門職員6名が最高180名まで指導できる我が国では最大規模の指導体制が整備されている。

プログラムとしては、平水研修を半日、川下り研修を1日設定して宿泊研修が実施されているが、同施設

表4 各都道府県の普及要因

要 因	都 道 府 県																			計			計						
	北 海 道	青 森	福 島	茨 城	埼 玉	東 京	神 奈 川	山 梨	新 潟	静 岡	愛 知	滋 賀	大 阪	兵 庫	奈 良	鳥 取	島 根	山 口	愛 媛	福 岡	佐 賀	熊 本		大 分	鹿 児 島	計	①	②	③
1 協会主催の講習会による		①		③	①		①	①	②	①			①				③		③	①		②	②	7	3	3	0	13	
2 民間のカヌースクールによる				②				②	③		②	②	②			③			④					0	5	2	1	8	
3 地域のカヌースクールによる	①			①	②	①		③	①		③	①				②	②		②	②			①	6	5	2	0	13	
4 カヌーヤー個人の努力による			①	④	③						①		③	①	①	①	①	①	①	①		①	①	③	11	0	3	2	16

注：回答があった24県をまとめたものである。
○印の数字はカヌーの普及に果たした要因として強かったものからの順位である。

表 5 カヌースクールの概要 (1981年6月現在)

スクール名()内は主な講師地	設立年度	講 義 内 容	講 習 シ ョ ー ス	講 習 日 数	料 金	定 員	参 加 資 格	備 考
日本レクリエーションカヌースタディ (東京サマラランド、多摩川)	1972	①初心者講習会	4~11月の土・日・祭日	3日間	1日3000円	40人	12才以上の男女、心臓等の疾患のない人、水泳はできなくてもよい	・受講者総数約2000人
野尻湖カヌースクール (野尻湖、辰川)	1972	②中級講習会 ③初心者講習会	5~11月(7月を除く) 4~11月(2泊3日または3泊4日)	1 3	1日3000円 20000円~24000円(含宿泊)	20 40	初心者講習会修了者 記載なし(ペンフレットには、小学生から老人まで参加者のあったことが記載されている)	・他に自作カヌー講習会も実施(日曜日1日) ・受講者総数約600人、辰川下り(8km)を1日実施、修了者による進級組織が6地域にある。販売店野尻湖カヌースクールユーザー寮を附置
木津川カヌースクール (木津川・笠政付近)	1970	①初心者講習会	4~11月の日・祭日	1	3000円(レンタル料 2000円)	10	50m以上泳げる中学生以上の男女	・受講者総数約3500人、川下り(7km)を実施
スポーティングバーカヌースクール (河口湖・笠七川)		①初心者講習会	5~10月の土・日・祭日	2 (1泊2日)	14000円(宿泊費込み)		中学生以上、五体健康であること、泳げること	・カナダイアンカヌーについても講習、カヌー販売店「スポーティングバー」のスクール
江戸川カヌースクール (江戸川・千葉県流山町)		②川下り講習会 ③初心者講習会	5~10月の土・日・祭日 4~10月の日・祭日	3 3	3回で10000円	20	中学生以上の男女、健康で水を怖がらない人	・修了後1日カヌーハイキングを実施、姉妹クラブ「江戸川カヌークラブ」入会優遇
瀬田川カヌースクール (瀬田川)	1977	①初心者講習会	4~11月の土・日・祭日	3	1日3000円			・川下りを消戻として指導、船を供った応用技術まで指導
魚沼カヌースクール (魚沼川 新潟県魚沼町)		ロッジ宿泊者ための のプログラム	5~11月随時	自由	1日3000円		水泳のできる健康な人	・製造・販売の「ファルトピア」のスクール ・講習5日以上の人はカヌーウェアに案内、修了者は「魚沼カヌークラブ」入会優遇
西武カヌースクール (多摩川)	1978	①初心者講習会	3~11月の月2日 (日曜日7~8月は毎週)	1	1日3000円~			・修了者は姉妹クラブに入会、または入会しなくても活動に参加できる。製造・販売のイシイ・カヌーエージェンツのスクール
販売カヌースクール フジカヌー研究所	1980							・ファルトポート使用、ワンダリングとツォーのためのスクール、製造・販売のフジカヌー研究所のスクール
※公的機関 国立九州青年の家 (佐川・豪徳丸大州市)	1977	①初心者講習会 ①(平水研修)	年間を通じて実施			180	15才以上で25m程度泳げるもの(平水研修)	乗有艇80、3km~25kmまでの6タイプの川下りを実施、宿泊研修団体の8割が実施、指導者6名
		②(川下り研修)					平水研修を前日に済ませた団体で、力積が選別と判断された者で構成された団体	

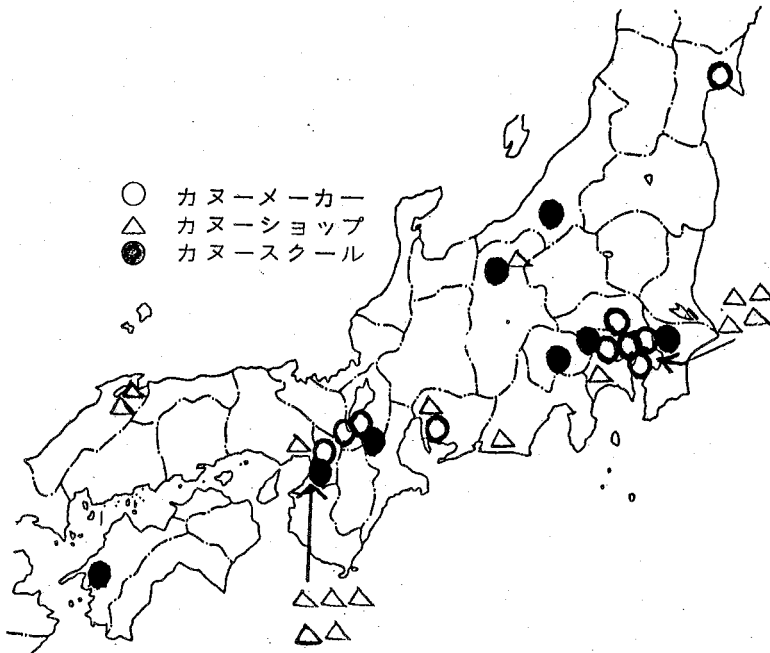


図4 ※カヌーメーカー・カヌーショップ・カヌースクールの分布

を利用する約8割の団体がカヌー研修を実施している。川下りは、3、5、10、15、20kmとそれぞれ設定されている。ここでは教育的な観点から指導が為されており、我が国のカヌーの発展に新たな方向性を与えるものとして期待される。

3. カヌーの製造・販売と普及の問題

1981年6月現在で溪流用の艇を製造しているメーカーは7社あったが、1社を除いては製造直売と小売店経由の2つのルートで販売している。小売店は1981年9月現在で17店あった。

1980年度の製造実績を総合してみると、F.R.Pスラローム・カヤックは全体で約1000艇製造されていると推定される。これにオープンデッキ・カヌーなどの輸入品やファルトボートなどを加えると、溪流用の艇は一年間に1500艇前後市場に出まわっていると推定される。(表6 カヌーの製造・販売業者 別紙)

民間のカヌースクールの調査結果と関連させて検討してみると、製造・販売から初心者講習・上級技術の指導に及ぶ系列化された民間のグループがいくつか存在していることがわかった。これらに特定のクラブや連絡組織が結びついていることが確認されたのが6グ

ループあった。

製造・販売業者のほとんどは競技会参加者の多い地域に存在しているが、カヌースクールやクラブと結びついて民間レベルのグループを形成し、カヌー人口の拡大に極めて大きな役割を果たしてきたことは明らかである。(図5 系列化された民間のグループ 別紙)

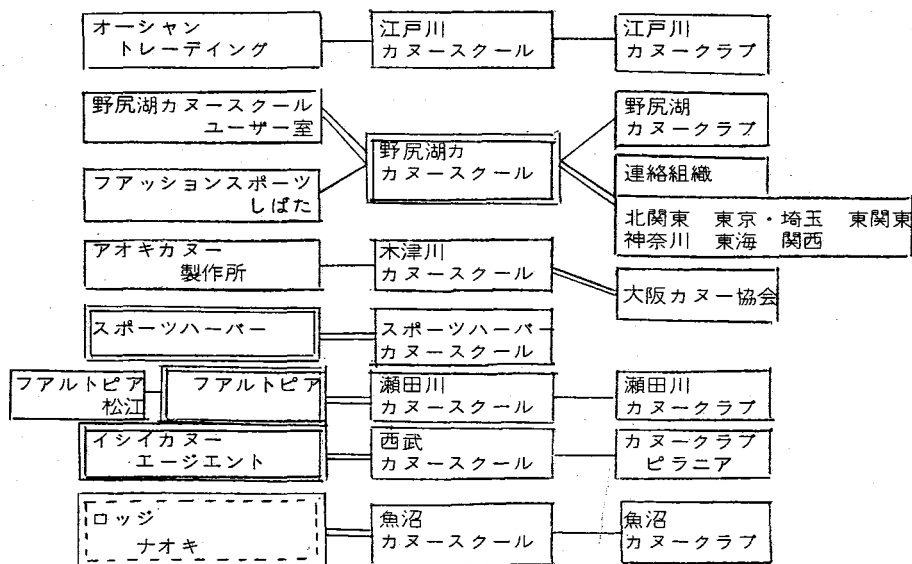
IV 結 語

以上の点を総合的に判断すると、スラローム・カヤックを用いた活動の普及状況は次のようにまとめることができる。

1. 競技としてもレクリエーションとしてもその普及状況には地域差があり、主に関東と関西の両地域に普及しており、次に北海道、静岡、愛知、岡山、島根などの地域となっている。
2. 関東、関西以外の地域では各県カヌー協会やカヌークラブを中心に普及活動が為されているが、組織、施設、用具などの面で恵まれず、個人的な努力に依存している傾向がみられる。
3. 関東、関西地区ではカヌースクール、製造・販売業者などの民間レベルの系列化されたグループによる普及活動が極めて大きな役割を果たしている。

表 6 カヌーの製造・販売業者

企 業 名 (所在地)	会社設立年度	製 造 実 績		55年度製造実績		備 考
		スラローム艇	その他	スラローム艇	その他	
(株)アオキカヌー製作所 (大阪府枚方市)	1979年度11月	約 1500	約 120	約 200	約 30	個人的に1973年より製造開始
(株)フジタカヌー研究所 (京都市)	1976年	51年以降で約 1500 (ファルトボードが主)		ファルトボード主体で 約 500		個人的に35年より製造開始
ファッションスポーツシバタ (愛知県岡崎市)	1975～1976 (詳細不明)	約 500	約 100	約 60	約 20	製造のみ
(株)ファルトピア (滋賀県大津市)	1977年2月	約 600		約 200		
(株)オーシャントレーディング (東京都千代田区)	1978年12月			約 500		
イシイカヌーエージェント (埼玉県所沢市)	1980年			約 150		
(株)造 研 (東京都八王子市)	1976年	約 300(競技艇のみ)		約 150		
主な販売店の状況	主 な 販 売 内 容 (55 年 度)					
スポーツハーバー (東京都新宿区)	オープンカナディアン(輸入品90, 国産50), FRPスラローム艇約500, ファルトボード約300,					
日本コールマンINC (東京都中央区)	オープンカナディアン(米国コールマン社製品)約200,					



◻ はグループの中心的役割を果たしているもの

図 5 系列化された民間のグループ

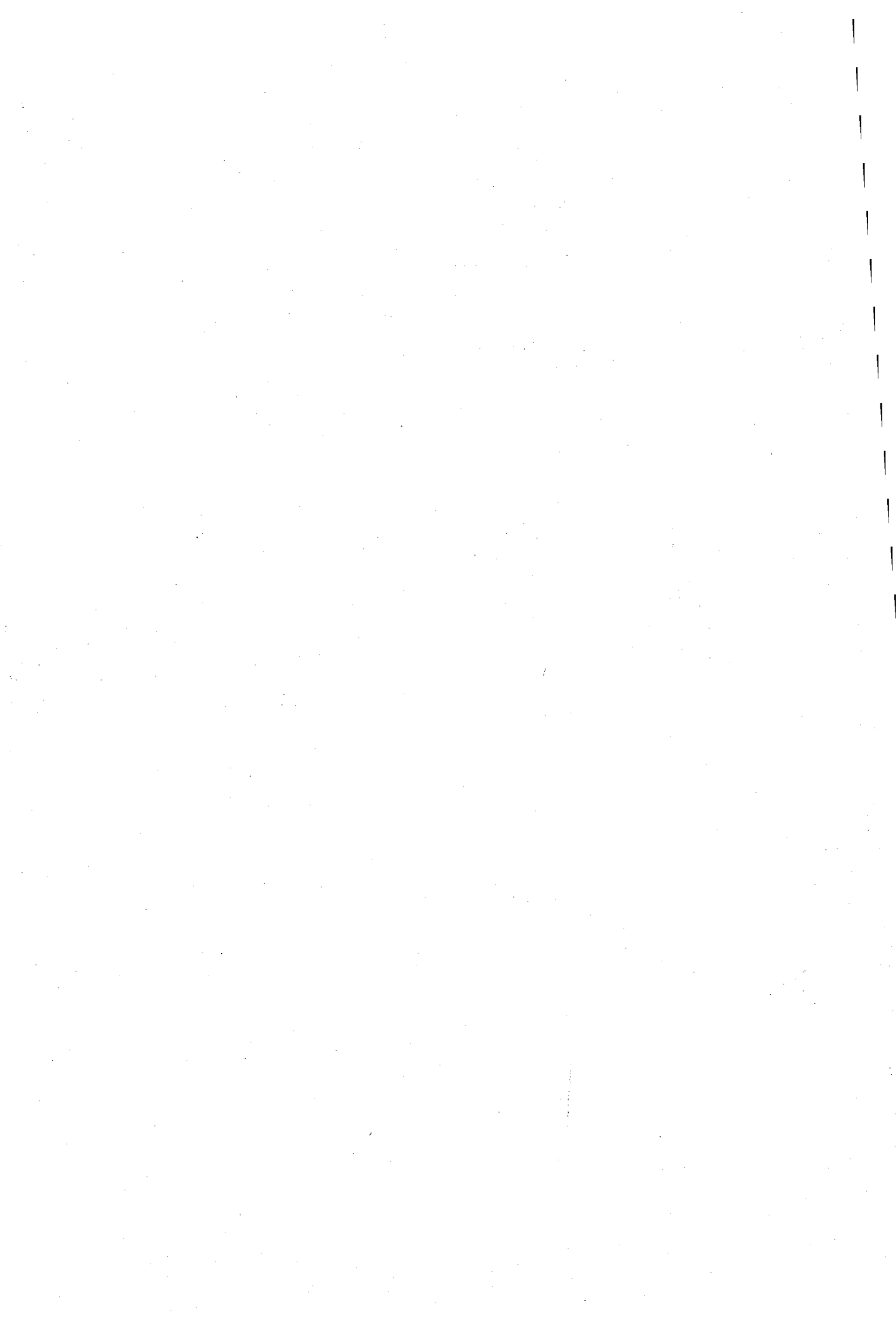
今回の調査は概括的な普及状況の把握が研究の視点であり、カヌー人口の具体的な内容にまで詳しく調査できなかったが、今回の調査にもとづいて次のような仮説の設定が可能となった。

1. スラローム・カヤックを用いた活動を行なっている人口は、若い年齢層の社会人の占める比率がかなり高い。
2. 社会人となってからカヌーを始める人が多い、レクリエーションとしての多様な活動内容を備えているという理由から、競技としてよりもレクリエーションとして志向する人口が多い。レクリエーション志向の強い者は、競技志向の協会組織にうまく吸収されていかない。
3. 競技会参加者の多くは、競技をカヌー活動全体の中の一部として位置づけている。

以上の仮説にもとづいて、今後はこの仮説を検証すべく研究に取り組んでいきたい。

参考文献

- 1) 余暇開発センター：日本人のレジャー構造。ダイヤモンド社，34-35，（1974）
- 2) 吉原直克：カヌー。巖々堂ユニコンカラー双書，22，（1977）
吉原直克：カヌーイング。講談社，（1981）。
カヌーをする人という意味で、前者では「カヌーヤー」、後者では「カヌーイスト」という用語が用いられているが、本来英語ではcanoeistであり、本論では「カヌーイスト」を用いた。
- 3) 日本レクリエーションカヌー連盟：溪流カヌー。成美堂，8-12，1980
- 4) 高木公三郎：携帯ボートの楽しみ方。西東社，6-7，1969
- 5) 高木公三郎：前掲書4），7-9
- 6) 1955年より溪流でのカヌーイングの普及に努め、日本レクリエーションカヌー連盟の設立にあたった。
- 7) Avans, J & Anderson, R. R.: *Kayaking*. The Stephen Green Press, 13, (1975)
- 8) 山口県岩国市の錦川漁業協同組合と下関市の吉田川漁業協同組合に対する調査では、秋期はアユ漁のヤナが設置されるためカヌーの航行が危険であり、またアユの産卵場所を荒らす恐れがあるという回答があった。



日本のキャンプ研究の動向

— 日本レクリエーション学会・日本体育学会発表

及び両学会機関誌を中心に —

大森雅之¹⁾ 矢川律子²⁾
石井允³⁾ 野間口英敏⁴⁾
鈴木秀雄⁵⁾ 坂口正治²⁾

Current Trend of Camping Studies in Japan

Masayuki OHMORI, Ritsuko YAGAWA,
Makoto ISHII, Hidetoshi NOMAGUCHI,
Hideo SUZUKI, Masaharu SAKAGUCHI,

The purpose of this study was first to grasp all the camping studies and researches presented not only to JSPE and JSLRS but also to Journals of both the societies in order to comprehend the current status of camping studies and researches in Japan, and then secondarily to propose a direction of future studies to be made in the field of camping.

In order to be able to accomplish the above purpose, a quantitative analyzation was made. According to the result of analyzing and classifying all of the researches and studies, it can be said that:

1. more than 90% of studies were reported and conducted by male members
2. members who were university teachers conducted researches more than any other member
3. group studies (projects) were reported more than 70%
4. the total number of studies and researches relating to camping was 112
5. there were eight different classifications of studies apperaed
6. dealing with human as objects of studies was most frequent
7. there were fifteen different fields of studies conducted, and only three studies dealing with foreigners and foreign countries presented.

By means of analyzing and classifying all of 112 studies and researches, the current status of camping studies and researches was clarified and at the same time one of desirable directions toward our future studies to be done in camping in Japan was presented.

1) 東海大学大学院
2) 東洋大学
3) 立教大学

4) 東海大学
5) 関東学院大学

- I. はじめに
 - II. 研究の目的
 - III. 研究の方法
 - IV. 研究の内容
 - V. 結果の分析と考察
 - VI. 要約
 - VII. おわりに
- 研究論文資料

I. はじめに

自然公園制度が発足してから50年（1931年、旧国立公園法）に当たることを記念し、今年10月に総理府が「自然保護に関する世論調査」の結果を発表した。この調査では、回答者の66%が、「この一年間にレクリエーションなどで野外の自然の多い所に出かけた」と答えている。これはとりもなおさず、現代人の生活環境からの脱出としての欲求が野外・自然への志向を強くしているものと思われる。この世論調査結果はある一面を示すものであろうが、今後も野外活動への欲求や要求が増すことについて、誰れもが疑いを持つことはないであろう。

野外活動が多様化し、それに伴いキャンプ活動も多様化していく中で、特定の対象や特定のプログラムあるいは限られた内容のキャンプなどの研究にとどまっていたのでは、今後のキャンプの動向に対処していくことは難しくなるであろうし、方向性を明示していくことはより困難になってくることから、幅広い研究活動をしていくという態度が必要になるといえる。

したがって、日本におけるキャンプの方向性をさぐり、さらに日本におけるキャンプの研究に対する方向性をもさぐるとすれば、ひとつのステップとして過去においてどのような対象に対して、どのような方法で、どのようなキャンプがなされたか、と同時にどのような研究がなされたかを整理しておく必要がある。

そこで一つの現状把握の方法として、本研究では、日本レクリエーション学会、日本体育学会の研究発表の全貌をとらえ、それらの諸分析を行うことによって、先ずキャンプに対する研究の動向をさぐるものとしたものである。数多くなされるであろう今後の研究が、以前にも増して理論・実践両面にわたって社会そして現代人のニーズにも対応することができるような、確固なる確究内容を持つことが望ましいことから、本研究の実現を願ったのである。

II 研究の目的

日本レクリエーション学会、日本体育学会及び両学会機関誌に発表された諸研究から、キャンプに関する研究の全貌を捉え分析することにより、日本におけるキャンプ研究の現状を把握し、今後のキャンプに関する研究の方向性を提起する一助とするものである。

III 研究の方法

上記の目的を達成するために：

- ①日本レクリエーション研究会（第1回～第5回研究大会）発表論文（12題）
- ②日本レクリエーション学会（第1回～第11回学会大会）発表論文（38題）
- ③レクリエーション研究（第1号～第8号）発表論文（1題）
- ④日本体育学会（第1回～第32回学会大会）発表論文（58題）
- ⑤体育学研究（第1巻～第24巻）発表論文（3題）

以上の発表論文の中からキャンプに関するものを収集すると共に、それらの論文を数量的に分析することとした。本研究に用いた発表論文は、資料として記した通りである。

IV 分析の内容

分析の内容については次に示すとおりである。

- 1. 発表者の性別
- 2. 発表者の所属
- 3. 研究形態
- 4. 発表機関の分類
- 5. 研究内容の分類
- 6. 研究の方法
- 7. 研究の対象
- 8. 研究の分野
- 9. 国外の素材を扱った研究

10. 研究題数の推移

(1) 発表者の性別

共同研究の場合には、発表者の性別による分類をおこない、機関誌（レクリエーション研究、体育学研究）では第一番目に記載されている者の性別によって分類した。

(2) 発表者の所属

共同研究の場合には、発表者の所属による分類をおこない、機関誌（レクリエーション研究、体育学研究）では第一番目に記載されている者の所属によって分類した。

(3) 研究形態

個人研究または共同研究に分類した。

(4) 発表機関の分類

日本レクリエーション研究大会：日本レクリエーション学会大会：日本体育学会大会：及びレクリエーション研究、体育学研究の2機関誌に分類した。

(5) 研究内容による分類

日本体育学会の分類に準じた。

(6) 研究の方法

原則として発表者が記述した研究方法によった。

(7) 研究の対象

発表者が記述した研究対象により分類した。

(8) 研究の分野

ここでいう研究の分野とは、研究に含まれる主たる内容を抽出し分類したものである。

(9) 国外の素材を扱った研究

研究が国外の内容を対象としたもの。

(10) 研究題数の推移

日本レクリエーション研究会、日本レクリエーション

学会大会、レクリエーション研究、日本体育学会大会、体育学研究において発表された研究題数を年次の推移によってとらえたものである。

V 結果の分析と考察

1. 発表者の性別

全体の92.0% (103人)を男子発表者が占め、女子による発表は僅か8.0% (9人)であった。

2. 発表者の所属

大学教員が75.0% (84題)と最も多く、以下大学院生(18人)、高校教員(2人)、の順となっている。

比較的、研究活動が容易な立場にある会員の発表が多く、いわゆるキャンプ指導者として実践活動を行っている現場からの発表が少なかった。今後キャンプ協会などキャンプ活動関連団体に登録している多くの指導者からの積極的な研究が必要であるといえる。

3. 研究形態

研究形態の分類は個人研究と共同研究とに区別したが、共同研究が82題で71.4%であり、個人研究は30題で28.6%であった。

4. 発表機関の分類

全研究(112題)のうち日本レクリエーション研究大会(第1回~第5回)の発表題数(図1)は10.7%(12題)であり、日本レクリエーション学会大会(第1回~第11回)の発表題数は33.9%(38題)となっており、年平均3題程度の発表がおこなわれてきたことになり、機関誌「レクリエーション研究」(第1号~第8号)には、1題が発表されたのみである。日本体育学会大会の発表題数は51.8%(58題)となっており年平均2題程度の発表がおこなわれてきたことにより、機関誌「体

表 1 研究題数の推移

年 代	日本レクリエーション研究会及学会及び機関誌「レクリエーション研究」		日本体育学会及び機関誌「体育学研究」		合 計	
	各年の題数 %	累 積 %	各年の題数 %	累 積 %	各年の題数 %	累 積 %
1950~54			5 8.3	5 8.3	5 4.5	5 4.5
55~59			4 6.7	9 15.0	4 3.5	9 8.0
60~64			6 9.8	15 24.6	6 5.4	15 13.4
65~69	11 21.6	11 21.6	6 9.8	21 34.4	17 15.2	32 28.6
70~74	12 23.5	23 45.1	9 14.6	30 49.2	21 18.7	53 47.3
75~79	16 31.4	39 76.5	15 24.6	45 73.8	31 27.7	84 75.0
80~81	12 23.5	51 100.0	16 26.2	61 100.0	28 25.0	112 100.0

「体育学研究」には2.7%(3題)が発表された(図1)。

発表機関の分類を日本レクリエーション研究会・学会と日本体育学会とに区別してみると、日本レクリエーション研究会・学会が17年間で51題(45.5%)の発表であり、日本体育学会の32年間で62題(54.5%)を僅かに下回った。

5. 研究内容による分類

分類は「日本体育学会の分類」に準じた結果、方法論的研究が第1位で55.4%(62題)で、以下心理学的研究19.6%(22題)、管理学的研究8.9%(10題)、社会学的研究7.1%(8題)、保健学的研究4.5%(5題)、生理学的研究、教育学的研究はそれぞれ1.8%(2題)、原理的研究0.9%(1題)であった(図2)。

以上の研究内容から、方法論的研究が半数以上にわたり、実践に役立つ意図からの研究が多くなされているということがうかがえる。

6. 研究の方法

研究の方法について考察してみると、質問紙法が最も多く47.2%(58題)で、続いて実験・実践的研究31.7%(39題)、事例研究6.5%(8題)、文献研究4.1%(5題)、実地研究1.6%(2題)、論理的研究0.8%(1題)、面接法0.8%(1題)でその他7.3%(9題)の研究方法の手段としては、報告、観察法等が含まれている(図3)。

キャンプ活動において、指導法やプログラムの開発など実践的な側面での研究が当然必要とされるが、反面理論的な裏付けも大切である。特に環境の厳しい自然界での活動であれば尚一層安全管理も含めた理論的研究、また活動の範囲を理論的に拡大していくためにも文献による研究なども、更に考察されるべきであろう。

論理的あるいは文献・資料を中心とした研究が5%に満たないということはキャンプ活動の現象面または活動面のみを捉えることとなっており、理論の構築に傾注する研究が少なくないということが言えなくもない。

〔注〕研究の方法の中で発表題数の合計が112題を上回るのは、発表者が一つの研究の中で複数の方法を用いたことを記述しているためである。

7. 研究の対象

研究方法や内容の特質から、研究対象は、人的(小中学生、大学生、カウンセラー……)であったり、物的(キャンプ場、用具など)であったり、あるいは文献資料等に及んだ。

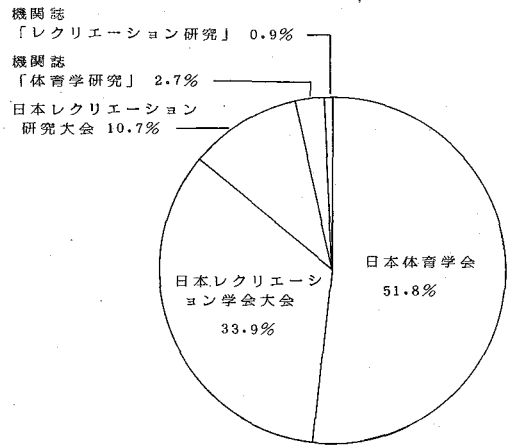


図1 発表機関の分類

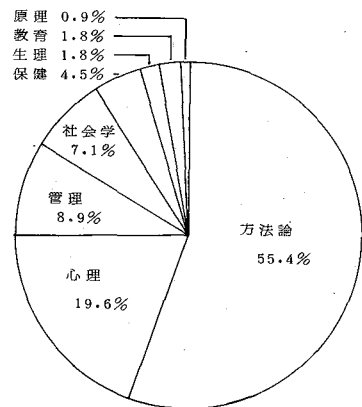


図2 研究内容による分類

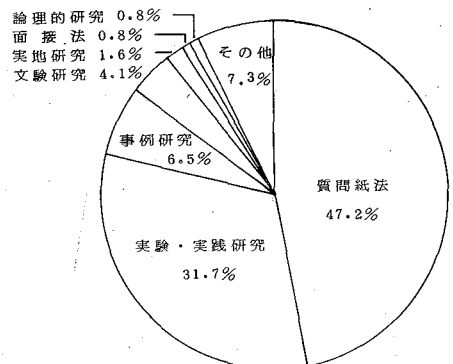


図3 研究の方法

人的な対象は 83.0% (93題)で、中でも児童・生徒・学生を対象としてとりあげている研究題数は69.6% (78題)と多い。対象を単独で捉えると、カウンセラーが 6.0% (8 題)で第 1 位となり、次いで母親 5.3% (7 題)となった。

物的な研究は 11.3% (13題)で、キャンプ用具 6.0% (8 題)、キャンプ場 4.5% (6 題)を対象としてとりあげていた。

文献・資料を用いた研究は 5.4% (6 題)と僅かであった。

スペシャルポピュレーション (Special population) —例えば精神薄弱者、情緒障害者、身体障害者等—を対象とした研究も題数こそ少ないが扱われてきており、今後幼児から高齢者に至るまで、健常者のみでなく登校拒否生徒までもを含む広範囲の対象を扱った研究がいろいろな角度・視点から行われることが必要であろう。

8. 研究の分野

ここでいう研究の分野とは、研究に含まれる主たる内容を抽出し分類したものである。その内訳をみると、意識・態度・変化をとりあげている研究が 21.5% (26 題)で最も多く、続いて指導・方法 10.7% (13題)、プログラム 9.9% (12題)、キャンプの効果 9.1% (11題)、カウンセラー 7.4% (9 題)などで15分野 (図 4)にわたり特定の分野に片寄ることなく研究されていることは好ましいことである。反面分散していることから、いろいろな分野において更に一步踏み込んだ研究が今後必要であろうし、余儀なくされるところにある。

〔注〕研究の分野の中で発表題数の合計が 112 題を上回るのは、一つの研究の中で、主たる内容が複数抽出

されたためである。

9. 国外の素材を扱った研究

国外の素材を題材にした研究は 2.7% (3 題)であり、すべてがアメリカを素材としたものである。

アメリカについていえば1901年にはすでに療育的キャンプなども行われているように、多方面にわたりかなり詳細にわたったそれらの資料も存在しているはずである。指導法、プログラムの研究、資料収集、または動向などが研究され、また新しい動きを紹介する研究などが待たれるところであり、結局は日本のキャンプの動向を見きわめるためには多くの国々のキャンプ運動や活動、現状把握が遠からず必要となってくるであろう。そうした中から新しい分野の研究も自然発生的に生起するはずである。

10. 研究題数の推移

表 1 で示すように日本レクリエーション研究会、日本レクリエーション学会大会、レクリエーション研究、日本体育学会大会、体育学研究のキャンプ研究において1950～1974年迄の25年間で約半数である53題 (47.3%)の研究が行われたのであるが、その後7年間を要しただけで、残りの半数ともいえる59題 (52.7%)の研究が行われたことだけをみてもキャンプに対する研究活動がかなりのスピードで数多く行われてきていることが理解できよう。

本研究の主旨でも述べた通り、今後かなりの野外活動としてのキャンプが行われ、それに対する諸研究も同調した形で、数多くのものが実施されることと予測される。そのような動向の中で、中心興味としての研究も必要ながら、欠くべからざる研究というものも確実に遂行されなければならない。それがとりもなおさず量的な増加のみを意味するのではなく、研究の質的向上を意味することになるのだといえる。

VI 要 約

以上、結果の分析をもとに要約すると、次のようなことがいえる：

1. 男子発表者が 9 割以上を占めていた。
2. 大学教員の発表が最も多く、キャンプ指導者としての実践活動をおこなっている現場からの研究発表は少なかった。
3. 共同研究が 7 割以上を占めていた。
4. 研究発表の総数は 112 題で、日本レクリエーション研究会において 12 題、日本レクリエーション学会大会において 38 題、日本体育学会大会において 58 題、

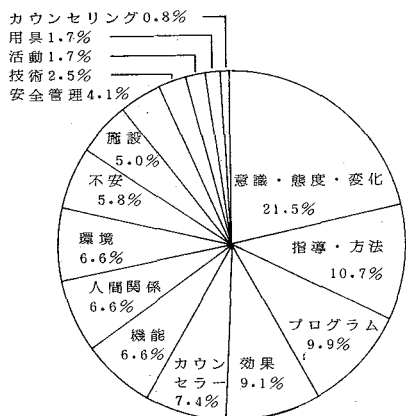


図 4 研究の分野

そして機関「レクリエーション研究」に1題、「体育学研究」に3題が発表された。

5. 研究内容の分類は、方法論的研究、心理学的研究、社会学的研究、保健学的研究、生理学的研究、教育学的研究、原理的研究に及んでいるが、方法論的研究が半数以上を占めていた。

6. 研究方法は、質問紙法、実験・実践研究、事例研究、文献研究、実地研究、論理的研究、面接法、その他（報告、観察法等）があり、中でも質問紙法が約半数を占めていた。

7. 研究の対象は、人的（小・中学生、大学生、カウンセラー……）な対象が最も多く、次に物的（キャンプ用具、キャンプ場など）研究や文献資料研究が続いている。

8. 研究分野では、意識・態度・変化・指導・方法、プログラム、キャンプの効果など、全項目で15分野にのぼった。

9. 国外の素材を扱った研究は、3題であった。

10. 研究題数の推移では、1950～1974年迄の25年間で約半数の研究が行われたのであるが、その後7年間で要しただけで、残りの半数の研究が行われた。

現状把握をふまえた上で、積極的に今後の展望を、本研究により理解できた諸要素から探るとするならば、下記のことをキャンプ活動・研究の方向性を示す一助となるであろう。

キャンプ研究においてどのような人たちに対して、どのようなプログラムあるいは、時期的にいつ行われたかについては、比較的研究対象とされている。しかし、キャンプそれ自体が持つ目的の明確化、キャンプ場の有機的な選択、キャンプ期間の検討、指導者の技術のみならず位置づけや資質に伴う養成の問題、組織キャンプにこだわらない多様に行われているキャンプの実態の理解とキャンプに対する意識の啓蒙、事故・災害・保健衛生に対する安全・健康管理上の問題や責任体制、用具・用品の使用方法の研究はもちろん

だがそれらの創意工夫からくる開発。

過去行なわれてきたキャンプ研究の人的対象を捉えるならば、更に広範囲にわたる例えばスペシャルピュレーションに関する知識・技術の理解を深める研究が必要であるといえる。限られた人的対象だけの研究だけではキャンプの持つ価値を指導者自らが狭めてしまっているという結果にもつながることになるし、キャンプの持つ豊かな潜在性を十分に引き出していくことにはならない。加うるに、キャンプそのものがパターン化している傾向にあることから、それらのキャンプで行なわれる実際の活動というものは、更に画一化される様相を呈している。現代社会が生みだしたいろいろな欠陥を補完するものとしてのキャンプ、また、現代社会のニーズに対応したキャンプに対する研究も重要となるであろう。

以上のことから研究内容や研究方法、研究対象などをより目的的に焦点化して、方向性を導く研究としての位置づけを獲得するように努力していかなければならない。

VII おわりに

この研究を通して、日本レクリエーション学会、日本体育学会および両学会機関誌で発表されたすべてのキャンプに関する論文を分析したことにより、現在までのキャンプ研究の動向が明確になると同時に、一つの指針を提示できたのではないだろうか。

今回の研究でキャンプの論文題数は112題と少なかったが、研究の過程においてキャンプにも関係する研究、すなわち野外教育、野外活動等の関連分野で約数百にもおよぶ研究がすでになされてきていることも明らかになった。それらの諸研究のなかには、キャンプの領域の要素がかなり含まれている。今後これらのすべての論文を分析することにより、さらに本研究の根拠を確実にするものと思われる。時間の許すかぎり近い将来野外教育、野外活動関連分野の研究を進めたい。

アメリカにおける組織キャンプの最近の動向

— 第10回 日本レクリエーション学会大会特別講演要旨 —

ジョン・J・カーク*

(江橋 慎四郎訳)

Recent Development of Organized Camp
in the United States

John J. Kirk

はじめに

このようなレクリエーション学会の機会にお招きいただき、話をする機会をあたえられましたことは、私の最大のよろこびであります。本日は、アメリカにおける組織キャンプの最近の動向という題でお話をするのですが、特に、最近20年の動向ということに焦点をあて、話をすゝめてゆくことにします。

御承知のように、アメリカにおける組織キャンプのはじまりは、1861年に、ある学校の校長先生が、学校の子どもたちをつれて野外の露営生活にいったのがはじまりであります。アメリカの歴史に詳しい方は、この1861年というのは、丁度、南北戦争の時代であり、これは、アメリカ合衆国のみならず、世界の人類にとっても不幸なでき事ですが、キャンプないし、レクリエーション運動が南北戦争の時期に出発したということは逆目すべきことと思えます。

I キャンプの大規模化

さて、それから約100年後の1960年から1980年に至る20年間にどんなことがおきているかと申しますと、1960年代には全米で約1万8千のキャンプに約500万の子どもたちが参加したが、1980年では約1万のキャンプに750万の少年たちが参加しました。キャンプ場の数は約8千減少したのですが、参加した青少年の数は250万も増加している。このように、キャンプ場が減少してきたということは、キャンプの経営・管理

に要する経費が年々増加し、もはや、小規模なキャンプは、経営しにくくなってきた結果が、このような事態を産んだのである。特に、カウンセラー、なかんづく、水泳、弓、乗馬、ライフルなどの特別の活動の指導のできるカウンセラーの手当の増加、その他諸経費の増加は、小規模なキャンプの経営を困難にし、廃止に追いこまれた。私が、はじめて組織キャンプをはじめた当時は、キャンパーの数は30人、50人、60人位がもっとも普通のキャンプであった。このような少人数のキャンプの場合には、キャンパーにたいするカウンセラーの割合も適切であり、したがってカウンセラーとキャンパー、キャンパー相互間のコミュニケーションも容易であり、社会性の形成にも有効であった。しかし、今日のアメリカでは、キャンパー100人以下のキャンプは、大変めづらしくなっている。多くの組織キャンプには、同時に、800人～1,000人位のキャンパーを集めているのは珍しいことではない。このようにキャンパーの多いということは、キャンプに要する諸経費、特に、キャンプ生活費用の高騰を吸収することができるのである。また、100人のキャンプでも800人のキャンプでも看護婦さんには同じ給料を払うとすれば、当然、800人のキャンプの方が1人当りの負担料は少なくすむわけである。

また、キャンプ場の土地の確保という点からも、ある程度のキャンパーの確保が必要となってくる。もちろん、全米キャンプ協会の基準があって、キャンパー1人当り1エーカーということがいわれているが、1

* Director, New Jersey School of Conservation

人当り2～3エーカーの割合で広い土地を確保しているキャンプもあり、このような広さの土地を持つキャンプ場は、単に、キャンパーのためばかりでなく、自然資源、野生生物の保護という観点から、1万エーカーから1万5千エーカーの広い土地を確保しているキャンプもある。アメリカでの最大のキャンプ場は、ボーイ・スカウトの持つアリゾナ州とニューメキシコ州の州境にまたがるフェアモント・キャンプ場であり、広さは14万5千エーカーで、その広大さには私も大きな感銘を受けた。このキャンプでは1週間に約1万人のスカウトたちを受け入れ、スタッフも700人に及んでいる。しかし、このような大規模なキャンプは、私には納得できない。というのは、キャンプの野営長は、その90%のキャンパーには会うこともできないであろうし、さらに、全く顔も合すこともないスタッフもでてくるからである。このようなキャンプになると、せっかく、知識経験豊かな野営長がいても、彼の識見は、中間組織を通じなければキャンパーにはたつきかけることはできないのであり、キャンプの効果という点からも大きな疑問を持たざるを得ない。

II 特別な活動を強調するキャンプの増加

最近における次の特徴というのは、1940年、50年代では人気のあった、一般的なレクリエーションを目的とするキャンプの減少という点である。1乃至2の活動に重点をおき、それに、若干の附属的活動を含めたキャンプに人気が移っている。例えば、乗馬キャンプ、音楽キャンプ、スポーツキャンプといったものであり、キャンプの募集案内広告などにも、このような中心的活動に焦点をあてて、少年たちの興味をひきつけようとする傾向があらわれている。

なかでも、短期間のスポーツ活動を中心とするキャンプの増加はめざましいものがある。これは、スポーツ・キャンプというよりは、自然環境の中で行なわれるスポーツ教室、スポーツ学校といった方がふさわしいと考えられるのであるが、これらスポーツ・キャンプの指導者たちは、必ずしも、アメリカにおける組織キャンプ運動やその指導者たちと交流があるわけではない。しかし、このスポーツ・キャンプは、今日のアメリカでは一つの大きなビジネスとなりつつある。このようなスポーツ・キャンプは、僅か5日間で、週125ドルから150ドルの参加費をばらうのである。これらのキャンプは、レスリング、バスケットボール、野球、サッカーなど1種目中心のキャンプで、1日6時間の練習

をし、1時間の水泳の時間があり、夕食後は、それぞれの種目の技術についての講義や映画の上映があり、技術や作戦の向上に徹している。有名な職業選手の名前が使われることもあり、指導者も大学のスポーツのコーチであったり、特に、オリンピックで活躍した選手があたることもあるが、多くは、大学の運動競技の選手がカウンセラーとなり、スポーツ技術の向上ということに強調点がおかれている。これらのキャンプは、200人～300人の少年たちを集めて1週間のトレーニングをするわけであるが、この1週間単位のキャンプを例えば1夏、10週間開催するわけであるが仮に、1期200人、1週150ドルで計算すれば、10週間では30万ドルを得ることができるわけであり、諸経費を支払ったとしても、このキャンプの野営長は1夏で軽く10万ドル(1ドル215円として2150万円)をかせぐことができるのである。このように大きな利益をあげることができるということは大学のコーチや教師たちにとっては、実に割りのよいパート・タイムの仕事ということができる。

御承知のように、今日のアメリカでは女子のスポーツの普及が誠に目ざましいものがあり、上述のようなスポーツ・キャンプは女子の間にも人気を博しつつある。例えば、私の娘は高校でホッケーをしているが、1年目は13戦無勝であった。そこで、高校のホッケーのコーチは、チーム全員に夏のホッケー・キャンプの参加をすすめ、私の娘もそれに参加したが、2年目は、その効果があらわれ8勝7敗となった。翌年夏も同じようなキャンプに参加し、第3年目は10勝3敗という好成績をあげることができた。

ある両親は、このような夏のスポーツ・キャンプに3週間、4週間と自分の子女を参加させていることもある。これは、御承知のようにあるアメリカの大学ではスポーツ選手に奨学金を出しているところがあり、その思慮にあずかることができるという理由で、スポーツ・キャンプに参加させるというような事例までおこなっている。すなわち、夏のスポーツ・キャンプに3～4週間参加させて500ドルを負担したとしても、スポーツ奨学金を得ることによって大学の授業料6,000～10,000ドルを得ることができれば、十分、その支質をカバーできるのである。

このように、名称はスポーツ・キャンプと叫んでいるが、私は、スポーツ教室といった方が適当だと思うが、年々盛んになっているのは事実であり、一面では、アメリカの組織キャンプの指導者たちに一つの刺激を与えているということができるのである。しかしなが

ら、これらスポーツ・キャンプが政府の定めている基準や、全米キャンプ協会の基準にあっているか否かについては疑問なきを得ない。

Ⅲ キャンプ参加者の低年齢化

次の一つの特徴は、キャンプに参加する青少年たちの年齢低下傾向という点である。かつては、キャンプ参加者の年齢は17才以下であったが、今日ではそれが低下して、14.5才以下が一般的となっている。この理由としては、今日のアメリカのティーン・エジャーたちは一般的にレクリエーション活動の技術興味を失いつつあり、若い時に参加しても、その興味の持続にはそれほど関心を示さなくなってきた。すなわち、16才頃ではキャンプに参加しつづけないのであり、アメリカでは、カウンセラーになり得るのは18才以上であり、したがって、16、17才の少年・少女たちはキャンプに参加しにくくなっているという現象がおきている。

もちろん、このような16、7才の青少年たちの興味、特に知的関心を満たすためにということで、青少年のための自然保護キャンプ (Youth Conservation Camp) というような事業に、連邦政府が補助金を出しており、これらに参加する青少年もあるが、十分その需要を満し得るわけではない。このY. C. C. は州立公園や州有林の中での自然保護事業ということに強調点を置くキャンプではあるが、過当り10時間程度は、レクリエーション活動にあてられている。

Ⅳ キャンプに関する州法制度の動き

次の最近の傾向は、政府が、組織キャンプのための法律を制定することに関心をもちはじめたという点である。組織キャンプのある指導者たちは、このような州政府の規則の制定ということに反対の立場をとっている。しかし、私は、かつて、ミシガン州の政府において、キャンプの安全、健康、快適な生活という観点にたつて、その施設、プログラム等について規則をつくることは必要であると考えていた。州政府がキャンプの規則をつくるべきか否かについては、賛否両論があるが、問題は、民主的な手順をもって、どのような内容の規則がつけられるかということではあるまいか。民主主義的社會は、すべての市民のよりよい生活を守るために規則を制定するのであり、よりよいキャンプのための規則の制定は必要なことである。今日、アメリカでは27州がキャンプのプログラムに関しての

何等かの規則を制定している。例えば、多くの州では、毎年、州の保健衛生担当官が州内のキャンプ場を考察している。そして、キャンプのスタッフが定められている基準、カウンセラーは18才以上であるが、キャンパーとカウンセラーの比率は10対1以下であるが、水泳指導者は、アメリカ赤十字の指導者資格をもった人があっているかなどもチェックされる。また、特に水泳のほか、乗馬、射撃、弓など危険を伴うキャンプ活動の指導者はきちんとした指導者資格を持っているかどうかを査察される。プログラムの内容についてもチェックされ、キャンパーの年齢、成熟度にふさわしい内容であるかをチェックされる。さらに施設についても、キャンパー1人あたりの居住空間は基準にあっているか、水泳場、射撃場、弓場は十分危険防止の対策がとられ基準を満たしているかなどもチェックされる。特に、キャンプにおける安全の確保への配慮が十分になされているかについては厳重にチェックされる。保健衛生の状態についても同様であり、シャワーやトイレの適当数とその清掃度、キャビンの清潔度もチェックされる。また、アメリカのキャンプでは、正規の看護婦の資格を持っている人が常駐しておらなければならないが、資格ある看護婦がいて、なお、所定の業務を遂行し、かつ、キャンパーの家庭図による保健診断書がきちんと整理保管されているかなどもチェックされる。キャンプ場の持っているすべての車輛 (バス、バン、トラック) などの安全性や消火設備についてもチェックされる。なお、連邦政府の議会内にも、各州の実情を勘案しつつ、全米共通のキャンプ基準を定めた法案を作成すべきではないかという動きもおこりはじめている。私も、すでに、国会内の委員会の公聴会で私自身の見解を述べる機会を持ったのですが、反対する勢力もあり、委員会で法案が通過する段階にはまだ至っていないが、5年以内に、キャンプにおける青少年の健康と安全確保の法案が国会で成立することを期待している。

Ⅴ キャンプ場の通年利用

次の顕著な傾向は、夏の間は主として青少年に利用されたキャンプ場が、それ以外の期間、年間を通じて、小・中・高校生や大学生に利用されるようになってきており、この結果、宿泊をしながら野外教育、環境教育の発展に大きな役割りを果たしている。なお、ここで、野外教育 (outdoor education) と環境教育 (environmental education) のちがいについて若干の説明を加

えることにする。

野外教育というのは、自然環境の下で、生徒・児童の教育課程を豊かにするため自然資源の最大限の活用をはからうとする教育の一つの方法である。これに対して、環境教育というのは、教育課程を豊かにするというより、自然環境や資源についての理解を深め、自然を守り、大切にしていゆく態度の形成という面に強調点がおかれている。野外教育は教育課程にもとづく学習内容を豊かにするという点で急速な普及をみせており、現在では、全米を通じて約2,000のキャンプ場が、野外教育の場として活用されている。

また、いくつかの大学では、野外教育あるいは環境教育専攻の課程を設けており、専攻学生は、これらキャンプ場での宿泊を通じての研修をすることが課されている。さらに、全米では約40の大学に野外教育専攻の大学院課程が設けられており、環境教育専攻の課程は200～250におよんでいる。このような傾向はアメリカ合衆国ばかりではない。カナダでは、約600の宿泊施設をもつ野外教育センターが年間を通じて活用されており、メキシコでは、各州毎に野外教育センターを設けるほどになっている。イギリスのイングランドおよびウェールズでは、約350の同様な施設が、大学および諸学校の生徒たちに活用されている。国際連合の環境教育のプログラムに関する調査によれば、38ヶ国で宿泊施設をもつキャンプ場を活用して、学校の授業期間中に環境教育を実施していると報告されている。このように、夏のキャンプ場を、学校の授業期間中に、野外教育や環境教育のため年間を通じて活用しているということは、最も重要な最近の傾向という

ことができる。

キャンプの主催者という点では、約60%は民間団体すなわち、YMCA、YWCA、ボーイ・スカウト、ガールスカウトなどであり、そのほかに、公共機関、市町村がその地域内の青少年のためにキャンプを主催をするということもあります。連邦政府は、4Hキャンプ(農村青年のキャンプ)のためにその費用の20%を補助することをこなっている。

まとめ

最後にまとめて述べるならば、アメリカにおける夏季における組織キャンプは、いろいろの問題もあり、ある小規模キャンプは廃止されているところもありますが、以上のような傾向をとりつつ年々盛んになっていると考えられる。そこで、私の一つの夢、希望は、いつの日か世界のすべての青少年たちが、このような夏の組織キャンプに参加でき、自然環境の下での生活体験をもつことができるようになればと思っている。そして、すべての子供たちが、そのような生活体験を通じ、自然を観察し、理解し、この地球上に住むすべての生物が相互依存関係をわかちもちつき生きていることを理解し、自らが自然や環境についてのしっかりした態度を持ってくれるような教育ができればと考えている。そして、このような自然やそこに生活している生物について正しい知識をもち、理解を深め、さらに、世界における人間相互の信頼関係、共存や共感を今の青少年が理解し得るようになるならば、さらに、よりよき世界の建設に寄与でき得るのではないかと考えている。

レクリエーション・プログラミング の開発原理に関する研究

北 森 義 明* 鈴 木 秀 雄**
宮 下 桂 治* 安 原 照 雄***

A Study of the Principles Underlying the Development of Recreation Programming

Yoshiaki KITAMORI, Hideo SUZUKI,
Keiji MIYASHITA, Teruo YASUHARA,

At the 11th general meeting of the Japan Society of Leisure and Recreation Studies the following case studies were presented: "From the Standpoint of Recreation as a Form of Medical Treatment", "From the Standpoint of Community Activity", and "From the Standpoint of Outdoor Education". The contents of these case studies have been collected and summarized in the following way:

1. Discussions of the development of ideas concerning programming, viewpoints concerning them, targets and goals, and perspectives on development.
2. The presentation on community activity discussed ways of creating greater opportunities for the further systematization of independent recreation study groups.
3. The presentation on outdoor education referred to the development of human resources, and effective use and securing of good personnel in programming.

The above clarifies the principles underlying the development of programming, but there is now a need to examine the issue further by conducting experimental research and looking at the data which are produced.

I はじめに

本研究は、第11回日本レクリエーション学会大会、専門分野別シンポジウムに「レクリエーション・プログラムの開発」がテーマとして設定されたことにはじまる。

当該シンポジウムでは、「療法的レクリエーションの立場から」「コミュニティ活動の立場から」「野外教育の立場から」の三領域から発表し、今回それぞれ演者として発言した者が、次の点で一致していた。それは、テーマの「開発」(Development)というターム

(Term)の響きには新規なものの獲得、あるいは、現状の拡大再生産というニュアンスがあり、それがレクリエーション・プログラムの持つ広がり大きさ、底の深さと相まって思考が拡散してしまうのではないかという恐れを各自が持っていた点である。したがって、数度の研究討議を重ねるうちに、その思考は次第に、「これまでの実践をふりかえり、その中で、これがプログラムづくりのポイントであり、不可欠の留意点である」というものをさぐり出す方向に向っていった。もっとも、シンポジウムの企画の意図が「実践に即役立つ」内容であることにあったことがこの思考の

* 順天堂大学

** 関東学院大学

* 千代田区立福祉作業所

方向を決定したといえる。

したがって、研究の中味はプログラム開発をする際の開発原理とは何か、という点にアプローチする結果となった。

ここに、シンポジウムがアプローチした焦点である「レクリエーション・プログラミングの開発原理に関する研究」というテーマで論旨をすゝめていきたい。

以上が、本稿が日の目を見るに至った経過である。そこで今回は、プログラムを企画・立案し、運営・管理し、指導を行い、評価をするという一連のプロセスを進めるとき、効率的で安全で、しかも安定性のあったケースをそれぞれが提示し、レクリエーション・プログラミングの開発の原理、原則をさぐってみたい。

いかえると、これまでの実践をふまえたレクリエーション・プログラムの開発原理に関する仮説の提示を行うことが本稿の使命ということになる。

それは、①企画・立案、②運営・管理、③指導（特に指導者）というプログラム展開の一連のプロセスを追って提示することとなる。評価に関しては、①の企画・立案のパートで言及する予定である。

この後に、ここに提示した仮説にもとづく実験的研究を行い、実証データとして再びご批判、ご教示を願う所存である。

II プログラミングにおける開発理念

1) 理念を考える視点

利点や欠点の有無はともかくとして、プログラムサービスを理念的に捉える時、プログラムは通常、①毎年繰り返される伝統的なもの、②現在いろいろなところで行われている流行的なもの、③参加者の希望を反映させたもの、④提示者が最良のものとして専制的に予測したもの²⁾、⑤圧力団体や地域の要求に応じた社会政治的なもの⁶⁾、などに区別することができる。

プログラムとは行事であるとも捉えられ、行事（プログラム）とは、本来ある一定の地域における人々の集団によってつくられた生活様式の一つである¹⁾。

また、プログラミングとは行事そのものだけを捉えるのではなく、前述のごとく企画、指導、運営、管理・評価の一連の過程を明示するものであり、行事の内容や計画に限ったものを意味するものではない。プログラミングは行事の実施中だけでなく、行事に至るまでの動きや、また行事終了後の流れ、即ち評価、反省までを含めるものである。

レクリエーション・プログラミングが一方的なもの

に片寄っては、人間の資質向上をはかろうとするレクリエーションの本来の意味を喪失してしまうことになる。個人の欲求や価値が社会の欲求や価値とある部分で重なりあう形態でのレクリエーション・プログラミングが考慮されるべきである。

それは、①カフェテリアで自由に、その個人の好みに合わせて食物を選ぶように、参加者がいろいろと用意されたプログラムの中から選択する形態、②薬局で、症状に応じその個人に必要な薬品が提示されるように、参加者にとって必要不可欠なプログラムが与えられる形態、即ち処方的プログラム³⁾、の重なりあいをはかることによって可能ともなるのである。

当然のごとく、個人の欲求であるカフェテリア型（需要）と個人の全人間的な進歩向上に役立つ不可欠の部分ともなる処方型（供給）のプログラムが重なりあえばあう程、より効果をあげることができる。

しかし、ただ単に参加者がカフェテリア型プログラムの中から無条件で活動や行事を選択できるというものではない。プログラミングにおいて、少なくとも安全性と効率性の二つの要素が考慮されるべきであり、それらが交差するポイントを検察すること、加えてカフェテリア型プログラムと処方型プログラムの接点を同様にとらえ、本来人間の資質向上に役立つレクリエーションの立場から検討され、決定することがプログラム選択においては重要である。（図1）

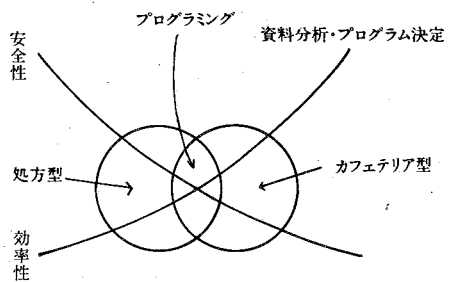


図1

効率性をあげようとするれば、安全性を無視することにもなり危険を生じる。また安全性のみを考慮すれば効率性を失うことになり目的を達成するための障害となることもあるので、その接点が大切である。

例えば、セラピューティックレクリエーションで、障害を持つ個人の自由選択制のみに委ねたレクリエーションのプログラミングでは、治療的側面は時として満たされないものとなってしまふ。また、療法的立場

からのみ効果があるものだからといって、レクリエーションの立場を無視し、プログラミングを処方型の形態だけに走ると、治療であっても、治療的レクリエーションにはならない。

レクリエーション活動、療法的活動、そして療法的レクリエーション・プログラムに参加する主体の三者が有機的に構成、統合することが療法的レクリエーションプログラミングにとっては重要である。(図2)

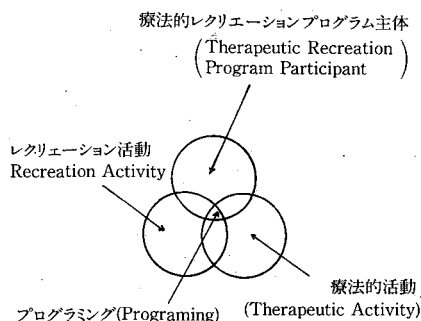


図2

2) プログラムの目的と目標

レクリエーション・プログラムの目的が何か、各々の目標をどこにセットし構成すべきかについては、プログラムを実施する上で重要である。つまり、目的が明確であることにより、段階的な目標を設定することができるからである。

目的とは経糸の最上端にあるものであり、目標とは緯糸の一本一本がそれにあたるのである。目標の段階の異りはその緯糸のレベルの違いである。

目的は究極的なものであり、時には理想的であったり、抽象的であったりするが、目的達成のためには異った手段があるはずだろうし、異ったペースやリズム、あるいはスピードがあってもよいはずである。それは個人の能力や技術、知識の有無にもよるであろうし、動機づけや、興味の度合などによっても異なるからである。

特に療法的レクリエーションのプログラミングの開発に関しては、全人間的志向(Humanistic Approach)を目的として、個別的志向(Individualized Approach)が目標としてかかげられる必要性がより顕著となる。(図3) なぜなら、療法的レクリエーションのプログラミングは、異った度合、種類の違った障害を持つ人に対し、①機会を与える ②諸活動(技能、自己

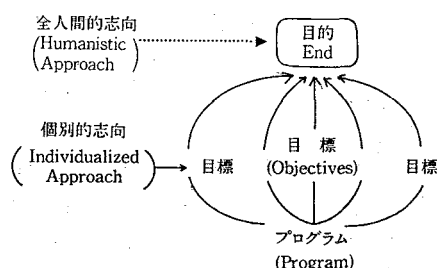


図3

表現も含む) 発表の場である ③交流の場である ④生活領域の拡大に役立つ ⑤社会啓発となる という諸要素を満たすものである。

したがって、個人の異った障害の部位や程度によって目標の水準にも異りを示す個別的志向のプログラミングが導入されて当然で、究極の目的は障害者がレクリエーション的に独立でき、また自己実現できるものが必要となってくる。その結果として社会の融合(Normalization)や機能回復(Rehabilitation)が可能となり、潜在性(Potentiality)や可能性(Possibility)を充分に実現することができる。

目的が明確となることにより、プログラミングの企画、指導、管理、評価の一連のプロセスがスムーズに流れることになり、企画する段階でどう評価をすべきかということが可能となってくる。評価とはプログラムに参加した者のみに行われるのではなく、企画の評価、指導の評価、管理の評価、更に評価が正しく行われているかという評価も必要であり、プログラミングのプロセスを追った評価を忘れてはならない。それはとりも直さず、目的の明確化、正しい目標の設定から生まれることを理解しておくべきである。

3) レクリエーションの領域とプログラミングにおける開発的視座

レクリエーションの領域を広義に捉えるならば、社会的領域と個人的領域という区分も可能であろう。また、その個人的領域を捉えるならば、知的領域、神経筋的領域、情緒的領域という区分も必要となってくる。(図4)

通常のプログラムでは、三領域の資質的向上のためにプログラミングが構成されなければならない。

セラピューティックレクリエーションにおいては、この三領域の中で弱い部分、あるいは障害となっている部分を好ましい方向に発展させるようなプログラミングや、また優れた領域を更に強化し、弱点を補完す

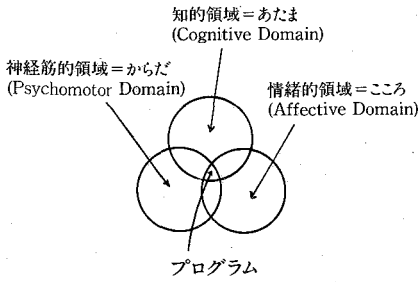


図 4

というプログラミングが個人的領域において考えられるべきである。

レクリエーション領域を捉えつつ、プログラミングの開発をはかる視座を検索すれば、先ず個人、社会の持つ価値感、欲求、必要性を明確に理解し、指導の分野や、それに伴う諸条件（身体、情緒、精神的環境、指導法、態度、教材、指導のペースとリズム、プログラムから得られる直接的、間接的報酬や表彰、運動学的意識等）の向上をはかっていくことが必要となる。

何を、いつ、どのように、どのくらい、どうして、誰が、どこで、という5W2Hを含めたレクリエーション・プログラムに必要な領域の明確化も実現すれば、指導上において、速く学べるから、習うことができるから、体をうまく使うことができるというような発想でのみプログラミングすることが適切でないことが理解できる。

特に障害を持つ者にとって学ぶスピードやペースは、第一義的ではなく、どうしたらその知識・技術を会得・修得できるかが中心となってくる。

また、動機づけや強い興味づけが問題となるのであるから、レクリエーション・プログラミングにおいては、単なる模倣ではなく創造性に富み、また積極的、能動的方向へ誘導することができるプログラム指導の開発的視点も必要である。(図5)

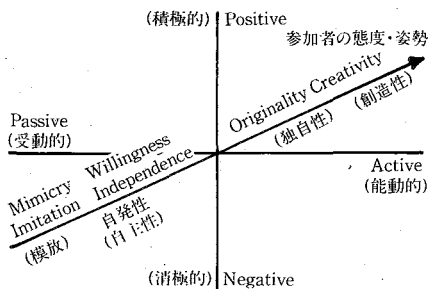


図 5

プログラムの指導実践においては、単にプログラムの内容を命令的にすすめていけばよいというわけではない。したがって、潜在性の開発や可能性を追求しつつ、動機づけ、興味づけのできる発見型や、問題解決型の指導を考慮し、創造的な指導ができ、参加者の能動的かつ積極的な参加が求められるよう、プログラミングの時点で充分に考察しておくことが重要である。(図6)

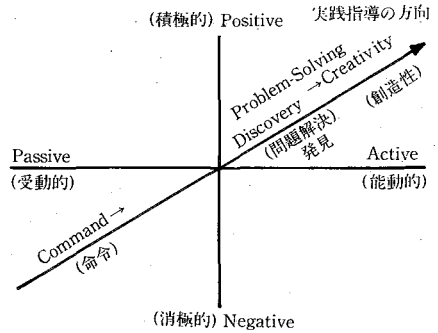


図 6

Ⅲ プログラムの組織化過程の展開

ここで取り扱うのは、プログラム展開のプロセスというと「運営・管理」の段階ということになる。

1) 契機の活用 —— 第一次契機、第二次契機

ここでは「習志野レクリエーション研究会」という地域のレクリエーション指導者の養成とその活動の支援を行う、いわばコミュニティレクリエーションの組織化の核となっている団体を一つの事例として取り上げた。

この会は、昭和55年に発足したが、その準備はそれを遡ること約1年3カ月ということであるから、芽生えから数えて4年目を迎え、現在88名の会員を有するボランティア指導者の団体である。この団体と同様の指導者の集りは、県下だけでも他に12団体あり、歴史の古いもの、新しいもの、その組織化の契機には異りがあるものの、ほぼ同様の性格を持ったボランティア指導者の団体としてそれぞれ機能している。56年11月にはこの内7団体の代表が一堂に会して、初の交流会を開いたが、そこで確認されたことは、この習志野レクリエーション研究会とはほぼ同様の組織化過程をたどっているということである。

習志野レクリエーション研究会の場合、その組織化

の端緒となったのは、54年に開催された習志野市主催の「青少年指導者養成講習会」へ参加した人々の出会いである。その受講中に、「この講習会が終了後、そのままするのはもったいない。なんとか横のつながりを持っていけないものだろうか」というニーズが具体的な行動を呼びおこし、行動力のあるA氏の働きを中心としてその輪が広がっていった。

「受講後、なんとかならないか」という話しはよく出る動きであるが、その結果が、行政に対する依存に終ったり、ただ言ってみただけに終ったりせず、次のステップへ進んだ理由としては、次のようなことが注目される。

それは、A氏の動きである。彼は「私たちの研究会は発起人、現役員、県協会、指導者クラブ、市教委の方々の共同作業の結果として発足しました」という。だが、これは非常にへりくだった言い方であって、ここでの実際の動きは、(A氏の人柄によるところが大きい)一受講生であるA氏の熱心な働きかけ(努力)に応じて、前述の人々が個人的にアドバイスをしたり、紹介をしてくれたり、インフォーマルな係わり方をしてくれたということである。そうなってくると、Aの願いは、人から人へという関係で次第に広がっていくことになる。

ここでのA氏の働きかけを受けた人々の多くは、レクリエーション活動を推進したりする公的な機関に属し、それなりの地位に着いている人々である。しかし、それぞれが一樣に、その地位(肩書き)を利用して、地位から地位へという働きかけをせずに、まさに個人的な係わりをたどって、「A氏がこのような願いを持っているのでよろしく」というように、個から個へという、face to faceの係わりで、その動きが展開していった。

青少年指導者講習会というフォーマルなイベントを契機として集って来た人々が、このような実にインフォーマルな係わりを第二の契機として、新たな組織づくりの活動を展開しているのである。

このようにみえてくると、習志野レクリエーション研究会の組織化過程は、次のような二段のステップを踏んで行われているといえる。

フォーマルな機関が行うフォーマルなイベントが、まず第一的な契機となっている。そしてその後の展開は、フォーマルな機関やフォーマルなイベントに依存することなく、極めてインフォーマルな「つき合い」を契機としているという点で特徴的である。このイン

フォーマルで私的な働きかけを、レクリエーション活動組織化の第二次契機と名づけることにしたい。

習志野レクリエーション研究会の組織化の成功の鍵は、実はこの「第二次契機」にあるといえる。第一次契機のみで終了していただければもちろん今の組織はあり得ない。それを第二次契機を創造し、それを契機として活かし切る対人影響力、これがオーガナイザーとしてのA氏のリーダーシップである。第二次契機と相まったオーガナイザーのリーダーシップの発揮が、習志野レクリエーション研究会の組織化を実現させた。

リーダーシップの根源は次の三つの次元にあるといわれている。(表1)

表1

		リーダーシップに対する期待
リーダーシップの根源	地位(肩書き)-A	←組織的期待
	知識・経験・技能-B	←社会的期待
	その人自身の人柄-C	←個人的期待 パーソナリティ

このモデルとの係わりでいうと、習志野レクリエーション研究会の場合、Bの知識、経験、技能を得ようとして、この次元のリーダーシップの向上を直接の契機として集った人々が、Cの個人的な人柄やパーソナリティを契機とする次元へ移行し、その結果として、自分達の組織が出来上がり、その組織は彼等にそれ相当のC.地位を与え、一応の組織化が完了するというプロセスを辿ったことになる。

B→C→Aというプロセスであり、これがコミュニティレベルでいうレクリエーション活動の組織化の最も効率的で達成度も高く、定着率も高い組織化の展開過程なのではなからうか。

このようにして生み出された習志野レクリエーション研究会の最大の特徴は、ボトム・アップの(bottom up)な運動方向を持った活力ある組織であるということである。

ちなみに、千葉県下の12の同種団体の組織化過程も力点の置き方や時間のかけ方にバリエーションはあるものの、全てこのステップを踏んでいた。この団体のA→B→C、B→A→Cという展開は、おそらく定着しないにちがいない。

IV プログラミングにおける人的要因

野外教育のプログラミングにおいては、日頃教室で行っている勉強と関係のある野外での活動、学習、観

察を目的とし、それを体験的に学ぶ、いわゆる場としての野外の活用を考えた。野外における教育(Education in the Outdoors)と、野外の興味や野外レクリエーションを目的とする教育指導技術、即ち野外向けの教育(Education for the Outdoors)という二つの側面から捉えることができる。

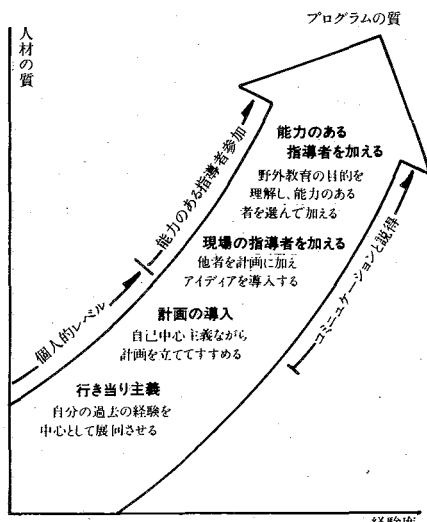
それを教育として取扱ってプログラミングするが、プログラミングの主体となる「人」が、重要な決め手となるのではないかと考える。では、なぜ「人」が重要なのか、人的資源の開発に視点をあてて論旨をすすめていきたい。

1) 人材(Man power)の確保

野外教育においては、野外での実践的な活動と直接に結びついていくので、その質を高めるためには能力のある人材を確保することが極めて重要なことが経験にもとずき認識される。

プログラムを確定する過程で、過去の経験を整理すると、いくつかの段階的な成果があった。

つまり、組織内の人材が育っていない段階においては、指導者は個人の範囲内で、極めて自己中心的にすすめているが、経験を積むにしたがって、実践力のある指導者を自分の片腕的存在者として確保するようになり、そのパワーを導入することによって、野外教育のプログラムの質を高めることができる。これは人材を投入することにより、質が次第に高められるという事例である。(図7)



注) 民間スポーツクラブを例としたもので、第11回日本レクリエーション学会で発表資料より作図。

図7

野外教育を充実させ、その教育水準を高めるためには、人材の起用が重要であることはこの例からも理解できる。

清水・天城は「計画化の進行は、教育におけるエキスパート支配(Expert Control)を強化することになる⁸⁾」との考え方を明らかにしているが、よいプログラムはそのプログラミングの過程で決まり、それに伴う人材によることは論ずるまでもない。

したがって、プログラミングにあたっては、プランニングの段階から有能な人材を確保し「人」の生かし方を考えることが重要である。

2) 人材としての能力

人材としての能力とは何であるか、その能力について考察をすすめてみたい。

プログラムは、学習者全員でつくる方法と委員を選んでその委員がつくる方法、更に指導者がつくる方法のいずれかを採用するのが一般的である⁵⁾。事例とするスポーツクラブでは、数人の組織内指導スタッフによってつくられている。

行事の全体企画の中でプログラミングを行う場合には、それに必要な資料を入手しなければならない。入手にあたって一番重要なのは現地調査であろう。(図8)

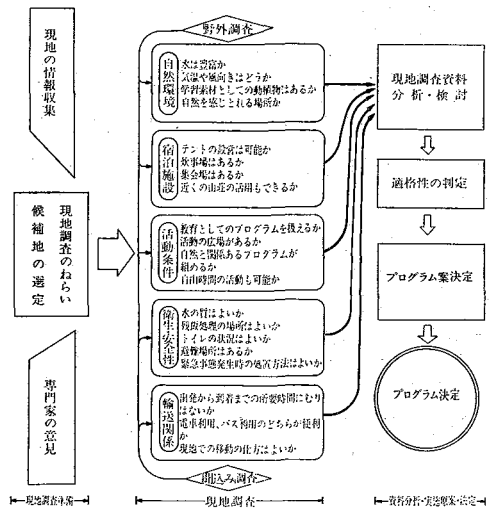


図8

現地調査では、調査地や調査のねらいを決めてから行動を起こす。

次に調査の視点として野外が資源としてどの様に活用できるか、そこでは何が教育できるのか、施設の条件、費用、適切な時期、時間に至るまで、総合的な立

場から調査し、そこで得た資料を分析・検討し、その適格性の判断にもとづいてプログラムを立案しなければならない。したがって、現地調査やプログラミングの段階では、指導者のスキルが極めて重要になる。

以上のように、野外教育のプログラムは野外の資源の把握の上に組み立てられるもので、単なる理論やアイデアだけに組むことは禁物である。現実をふまえ、理論、アイデア、現実の三つが有機的に関連し合っ

てこそ、可能となるので、指導者は秀れた能力を持ち合わせていなければならない。

- 更にプログラミングでは、次の点を考慮しながら組み立てている。
- (1) 子供達の学習要求と教育としての必要性の把握 (図9)
 - (2) それに従った学習目標と目的を設定する (図9)
 - (3) 学習内容の選定 (図9)
 - (4) 選定した内容の配列 (図10)
 - (5) 学習の方法 (形態含) や学習活動の用具、資料の決定
 - (6) 人的資源の活用, 決定

スミス等は「野外教育は野外で、あるいは野外に向けて学ぶことを意味する」とし、また「野外経験を通して、カリキュラムを拡張し、充実させる手段である⁴⁾」

といているがプログラムの内容は各教科のように定められた目標を持った独立した教科ではないので、自然環境を利用し、そこに見出される現実の問題の多くを解決する機会を与えるよう、プログラムをつくらなければならないであろう。

したがって、以上のような考え方に立ってプログラムを組むことができる能力を持合せていることが大切である。

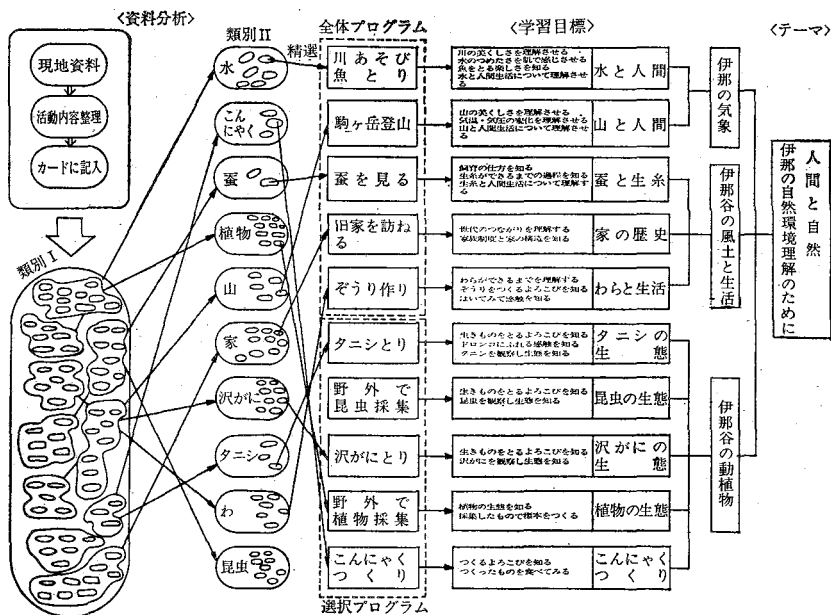
これまでの経験から、プログラムづくりにあたっては少なくとも次のような人材が要求されてくると考える。

- (1) 真剣になって目的を志向し、創造的でかつ、活動的な者 (Vitality)
- (2) 野外教育の専門的な知識や技能を身につけているもの (Specialist)
- (3) 自分に甘えず、絶えず自己研鑽をする者 (Professional)

3) システム志向による人材の有機的統合

野外教育をシステム化することは、野外教育の目的と目標を達成するために組織的なやり方で創造していく活動ととることができ⁷⁾。

ここでは、過去の資料や指導者の自由な発想を生かして業務遂行のためのシステムを開発し、ネットワー



(注) 長野県上伊那郡七久保を中心として実施されるフジスポーツクラブ野外教育セミナーの例である。

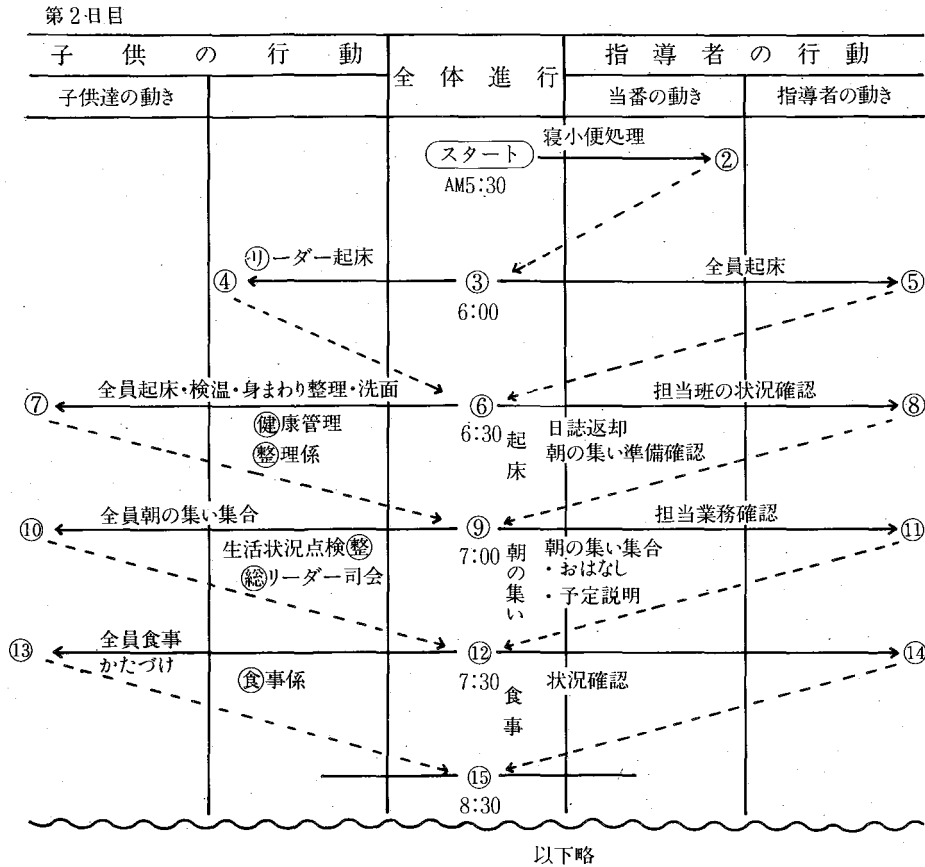


図10

に描き、更に各業務の内容に対して具体的なチェックリストをつくることにより、効率的にすすめることを目的として作成されている。(図9)

このネットワークは、期日と業務内容と他の業務の関連から立体的に把握できるようになっている。従来までは、この様な具体性のある計画表が出来ていなかったもので、時として仕事を忘れていたりすることが多かったが、このネットワークを活用することにより、能率的に業務が進行できるようになった。

しかし、それぞれの業務の担当者は責任もって業務が遂行できる人材を投入しないと、他の業務との関連で進行が行きづまりを生ずることもあった。

それを解決する方法として、システム設計の段階から各業務を担当する指導法を加えてネットワークを作成すると、よく理解でき、間違いも少なくなる。

このシステムを有機的に活用し、能率化をはかるにも秀れた人材の投入とその生かし方が重要であった。

V まとめ

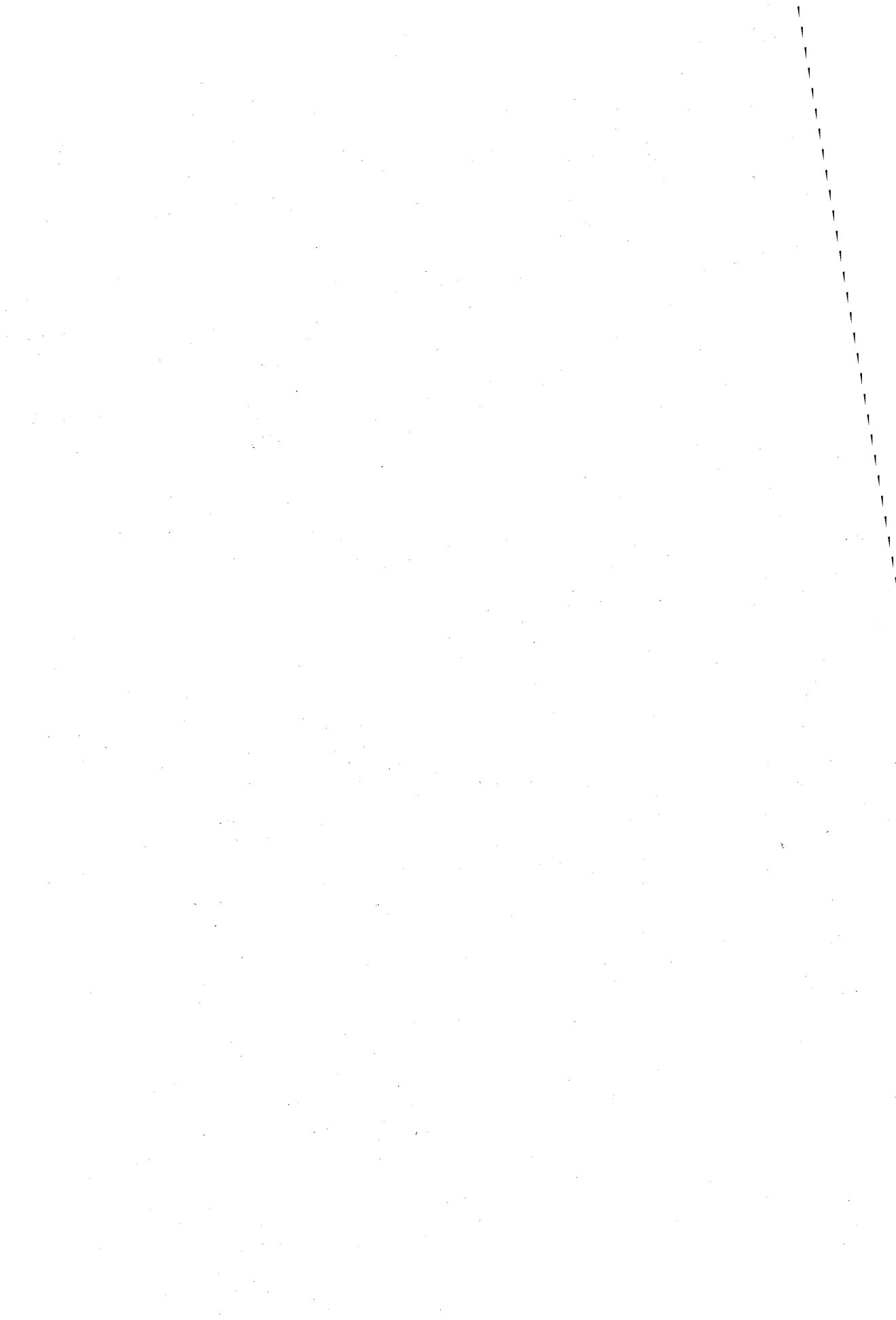
「療法的レクリエーションの立場から」「コミュニティ活動の立場から」「野外教育の立場から」の三領域からレクリエーション・プログラミングの開発原理に関してアプローチしてきたが、

1. プログラミングには開発理念があり、それを考える観点、プログラムの目的、目標、開発の観察等、開発の際の基本となる理念が明らかにされた。
2. 地域レクリエーション研究会の組織化過程を通して、組織化における契機型成の生かし方を明らかにした。
3. 民間スポーツクラブを事例にした野外教育のプログラミングにおける人材確保、人材の生かし方等、プログラム過程における人的資源の開発について明らかにした。

今後は以上の考え方を基にして実験的研究をすすめ、
実証データにもとずいた原理を明確にしたい。

文 献

- 1) 江橋慎四郎編：地域社会とレクリエーション，19-107，
ベースボールマガジン社，東京（1975）
Howard G. Danford：*Creative Leadership in Recreation*. 2nd, 110-112, Allyn and Bacon, Inc.,
Boston（1970）
- 2) James F. Murphy：*Recreation and Leisure Service, A Humanistic Perspective*, 93, WM. C.
Brown Company Publishers, Dubuque, Iowa
（1975）
- 4) Julian W. Smith., Reynold Edger Carlson, George W. Donaldson, and Hugh B. Masters：*Outdoor Education*, 2nd ed, 20 Prentice-Hall, Inc.,
Englewood Cliffs. New Jersey（1972）
- 5) 岡本包治・古野有隣編著：社会教育指導者入門。第1
版。86-87，日幸出版，東京（1979）
- 6) Richard G. Kraus：*Recreation Today: Program
Planning and Leadership*. 2nd ed, 83 Goodyear
Publishing Company Inc., Santa Monica
（1977）
- 7) 坂元 昂編：現代社会における教育工学，第1版 58
-59 大日本図書 東京（1970）
- 8) 清水義弘・天城 勲編著：教育計画，第2版 21，第
一法規 東京（1967）



わが国における野外レクリエーション に関する計画論的考察

進 士 五十八* 中 田 総一郎*** 有 賀 一 郎****
麻 生 恵* 毛 塚 宏***** 宮 林 茂 幸**

Planological Studies on Outdoor Recreation in Japan

Isoya SHINJI, Soichiro NAKATA, Ichiro ARIGA,
Megumu ASO, Hiroshi KEZUKA, Shigeyuki MIYABAYASHI

1 緒 言

レクリエーション(以後レクと省略する)活動のうちでも、野外レクのもつ意義は近年一段と高まってきている。

これは、スキー、スケート、サイクリングといった野外レク行動そのものが意味をもつと同時に、野外レク特有の場(空間)の環境特性すなわち、環境の自然性そのものが現代人にとって相当大きな比重で意義をもつようになってきたためと考える方が妥当である。

従って、たとえレク資源・計画論の立場からの野外レク研究といえども、単にレク施設を論じるだけで十分とはいえない。国民的規模での自然志向傾向の背景、或いはそこで求められ又行なわれているレク活動の本質と在り方や、レク資源の量と質等についても論じなければならない。

このことを具体的に言えば、〈自然性基調の環境系野外レク〉から〈空間系野外レク〉、さらには〈人工性基調の施設系野外レク〉へと多段階的に存在する野外レクの全体を秩序だてて明確に位置づけし、そこに内包する問題を論じ、野外レク空間の需給あるいは計画・運営・管理について考察することになる。

尚、特に本稿では、野外レクにおけるサービスが、ハードなモノ(施設)からソフトなヒト(人材やプロ

グラム)に移行しつつあって、レクリーダーの問題やレク・プログラム開発など他のレク研究とも密接な関係をもつ点や、地域の土地自然との交渉を前提に成立する野外レクとして不可避の課題である地域住民や地場産業との関係についても言及することになる。

2 野外レクリエーションの 現代的意義についての考察

野外レクの現代的、あるいは社会的意義を明確にすることは、空間計画の原理原則や課題を示唆し、野外レクひいては現代レクの在り方や方向性を考える上で重要である。

本章では、野外レクの現状を公的セクターの施策を例に概観し、野外レクの自然性的側面の意義、さらには多面的で総合性が本来的な在り方であることを考察したい。

2-1 公的施策の現状にみる野外レクの多様性

野外レク活動の内容については次章で詳細に述べるが、これら多様な活動に対応して官民を問わず様々な施策が実現している。それは、スポーツ、遊戯、休養、学習などの野外レク活動の性格上の多様性に対しても、レク資源保全、施設、空間の計画・整備提供、運用・運営などの多面性に対してでもある。

ここでは、野外レクの社会的認識の反映とみなし得

* 東京農業大学農学部造園学科 (Tokyo Univ. of Agriculture)

** " " 林学科 (" ")

*** (財)日本交通公社調査研修部 (Japan Travel Bureau)

**** サンコーコンサルタント(株)地域計画部 (Sanko Consultant Co. Ltd.)

***** (株)ラック計画研究所 (LAC Planning Research Co. Ltd.)

る公共セクターの施策とその現況をみてみよう。

昭和55年版『観光白書』によると、表1のように10省庁20制度にわたる施策が公的観光レク施設としてあげられている。このうち2制度を除けば全てが野外レク関連である。観光は非日常圏におけるものと定義されているので、日常圏のものが含まれると現実にはこれより更に多くの制度が用意されていることになる。近年版の『観光白書』では、観光関連でないとの理由で、本来的には野外レク関連施策でありながら十分に示されない傾向にあるので、昭和51年版の野外レク一覧を表2に整理してみた。これは主に地域的にひろがりを持った総合的なレク地区が中心で、自転車道など単能施設を含んでいないが、昭和53年度以後の後発制度も含めると優に20を越える。

以上は国の主だった制度だけであって、自治体のものは含まれていない。これだけ多岐にわたり、幾つもの省庁にまたがっている点を勘案すれば、「野外レク」が相当以上の必要度をもって政策化されていること、換言すれば、野外レクは国民生活に密着した、幅広い支持を受け得べき政策課題であること、又、社会的認知を受けていると結論してよいであろう。

もちろん、複数の省庁にまたがるのは、野外レクが

様々の土地自然を舞台として展開するという特性に由来するともいえるし、それ故にレク行政としての一貫性が得られないというマイナスの指摘がなされている点も事実である。しかしながら、各省庁の性格からみて、直截的でないと思われる領域でさえ、野外レクの性格をあえて付し政策化されていると思われるものが少なくないことを考えると、国民の潜在的ニーズとして、野外レクの間や野外レクの性格活動が意識されていると理解するほかはない。

と同時に、この間の事情は、野外レクの潜在的必要性は認めるにしても、財政事情その他の不都合が発生した場合には、野外レク施策の比重が安易に低下、若しくは排除されることを意味する。事実、昭和56、57年度予算書では前年度対比で減額を示す項目がかなり目立つ。野外レクはもとよりレク行政でさえ、これを単独に主管し体系的な行政運営がなされ得ない現状の弱点でもあろう。(図1参照)

いずれにしても、国民の生活活動の中では相当大きな比重を野外レクは担っているが、それに比して、その多様性ゆえに、行政的には個別性の強い施策が単発的に実施されているに過ぎず、今後は社会福祉施策などと同様に、国民生活上不可欠の対自然生活活動で、

表1 公的セクターによる多様な野外レク施設および主要な公的レク施設

		種 類
公 園 等		国営公園（建設）、広域公園（建設）、都市基幹公園（建設）、特殊公園（建設）、国民公園等（環境）、こどもの国（厚生）
文 化 施 設		博物館・美術館等（文部、文化）、国立劇場等（文化）
野 外 レ ク リ エ ー シ ョ ン 施 設	内陸性レクリエーション施設	グリーンスポーツ施設（文部）、スキー場・キャンプ場等（林野） オリエンテーリングコース・トリムコース（総理）
	自転車道・自然歩道	大規模自転車道（建設）、長距離自然歩道（環境）、飛鳥周遊歩道（建設）
	海洋性レクリエーション施設	遊魚対策振興施設（水産）、レクリエーション港湾（運輸） 海岸レクリエーション施設（農林水産、運輸、建設）
	河川周辺レクリエーション施設	山地溪流レクリエーション施設（建設）、ダム周辺レクリエーション施設（建設）、河川敷レクリエーション施設（建設）

（昭和55年度 観光白書より作成）

表2 公的セクターによる野外レク地区一覧（昭和51. 観光白書より作成）

制度名	省名	創設時期	整備形態	1地区当たりの面積 (ha)	設置数
新山村建設モデル事業	国土	47年	公共型	—	10
山村と都市共同の山村振興モデル事業	国土	49年	公共型	—	7
国民休暇村	環境	36年	公共型	60	29
国民保養温泉地	環境	29年	公共主導型	30~100	60
国民休養地	環境	45年	公共型	20	32
国民休養村	農林	46年	公共主導型	旧市町村単位	200
自然休養林	林野	44年	公共主導型	1,000	76
総合森林レクリエーションエリア	林野	48年	公共民間共同型	3,000	2
青少年旅行村	運輸	46年	公共主導型	10	80
勤労者の憩いの村	労働	48年	公共型	20	22
野外趣味活動施設	労働	48年	公共型	3	20
広域公園	建設	47年	公共型	50	40
観光レクリエーション地区	運輸	45年	公共民間共同型	500	4
レクリエーション都市	建設	45年	公共民間共同型	1,000	4
レクリエーションニリア	自治	48年	公共型	1,000	1
青年の家	文部	33年	公共型	(国立)20	国立 13 公立 170
少年自然の家	文部	45年	公共型	(国立)100	国立 13 公立 79

注：1.各省庁資料に基づき内閣総理大臣官房審議室がまとめたもの

2.整備主体 公共型 公的資金のみで整備を図るタイプ

公共主導型 主として公的資金で整備し、民間も参加しうるタイプ

公民共同型 公的資金だけでなく、民間資本も積極的に活用し整備を図るタイプ

3.1 地区当たりの面積及び整備費の数値は、標準数値である。

4.以上のほか昭和53年度以後の事業として、グリーンスポーツ事業（文部）、中規模観光レク地区（家族旅行村、運輸）、港湾環境整備事業（運輸）、シルバー・ヘルス・プラン（労働）、新農業構造改善事業（緑の村構想、農林水産）、大規模年金保養基地構想（厚生）などがある。

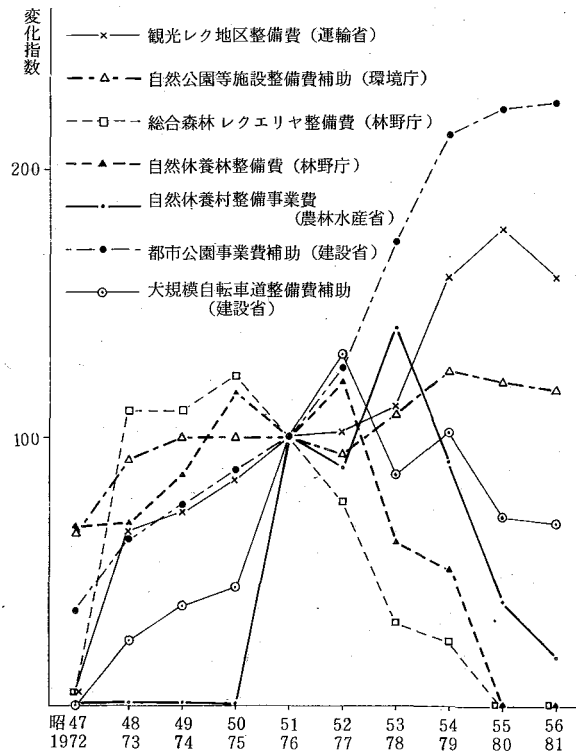


図1 野外レク関係予算の不安定性 (昭和51年度を100とした経年変化指数の試算)

基本的な生活権のひとつとして明確な位置づけを図る必要があると思われる。他方、今後の国民的行政課題、例えば、街づくり、自然保護、教育などと野外レクの有機的一体化への提言や施策化が、今後より一層検討されるべきでもあろう。

2-2 自然性みる野外レクの現代的意義

1979年版『レクリエーション白書 (日本レクリエーション協会編)』は野外レクに関する諸問題を総合的に検討しているが、自然保護との関係などに比重を置いているのが特徴的である。

特に、「野外」の文字と意味にその特性を見出している。

野外の〈野〉を〈の〉と〈や〉に読みわけて、前者を空間概念として、後者を自然などの性質として捉えるのである。つまり、空間認識のパターンである中国型の〈邑・郊・野・林・垧〉のうちの郊、野林、垧、あるいは又ヨーロッパ型の〈Town・Country・Nature〉のCountry, Nature, (Wilderness), アメリカ型の〈Indoor・Outdoor〉のOutdoor, 日本型の〈ウチ・

ソト—ムラ・神の支配する領域〉の荒ぶる神が支配する地が、それぞれ〈の〉にあたり、その区分段階が不明確なままに使用されている点が問題だとする。一方〈や〉は、中央に対する〈辺縁〉であり、ひとに対する〈自然〉、都に対する〈いなか〉、秩序に対する〈混沌〉である。

従って、結論的には、「Indoor Recreationに対するOutdoor Recreationという意味以上のものを〈野外〉に托している。たんに屋外ではなく、都市に対する自然、人工空間に対する人為の及ばない空間、秩序ある世界に対する混沌の世界——野外にはこうした意味がこめられている。(前掲書P.15)」とする。さらに、「自然環境の中で自然に親しみ、自然を理解し、自然を愛好しながら行われる活動が野外レク(前掲書P.22)」という『レクリエーション事典(不昧堂, 1971)』の定義を採用する。

次に重要な指摘は、野外レクの中核的な一分野としての〈野外活動〉の語の解釈の時代変化についてである。つまり、戦前には「活動そのものが重視され、野

外はたんに舞台である」とされたものが、次第に「活動が展開される場(=自然性)」や「自然に対する態度(=自然を理解し愛好しながら行なわれる活動)」が重要な意味をもつようになり、さらには「自然ならびに自然環境そのものが目的としてとらえられる(以上前掲書 PP. 12-3)」にいったということである。特に最後の指摘と関連して、当初、〈野外活動=身体活動〉といった見方であったものが、現在では〈自然環境下での活動は知的活動や芸術的活動などを含めた全てを野外活動〉と定義する様になってきた点は重要である。

以上は要するに、〈野外レク〉は〈自然レク〉であって、単に〈屋内レクでない〉などの単純な解釈であってはならないということである。

そこで、野外レクにおける目的とさえなっている「自然」のもつ現代的意義について若干の考察が必要となる。

都市の高密度な人工化つまり脱自然化が、生物的人間の本能的なバランス回復作用としての自然志向をもたらしたと考えることは当然であり、又妥当な見解であろう。がしかし、〈人工化〉が即〈鉄とコンクリート化〉を意味し、それゆえに、〈自然志向〉が即〈緑(=生きた緑としての植物や水の意)〉を意味すると考えては誤りである。正確には、それだけで十分ではないということである。つまり、〈自然志向〉即〈緑供給〉で解決するならば、都市を緑化することで十分と言うことになってしまう。

野外レクの現代的意義は活動環境が緑の自然であるということと同時に、むしろ自然環境下の野外レク活動は、否定なしに人間に対して自然化(生物としての人間のもつあらゆる能力を発揮させる)を要求するという点にこそ注視する必要がある。

高度の機械文明によって与えられた人工化し脱自然化した人間は、人間のもっている生物的能力の多くを機械や道具に奪われてしまった。歩くこと。走ること。登ること。投げること。眺ぶこと。握ること。……野外レクの場が自然的環境空間であればあるほど、より原始的な人間の生物的能力、それは、先述した肉体的運動能力のみならず、自然の気候の変化や動植物に対処する環境認知能力など五感に係わるもの、さらには感動やインスピレーションなど情緒的能力などまでも回復してくれる。正に、大自然は、人間の、物理的(肉体的)生物、心理的(精神的)……など多様な能力を総合的に発揮させてくれる貴重な環境空間なのである。人工化を余儀なくされた現代文明下の変質せら

れた人間にとって、自然性を前提条件とした環境を、必須条件とする野外レク活動が、唯一の生物性回復行動ということになるのである。

2-3 野外レク空間・活動の多層性・多面性の意義

現代社会における野外レクの意義で強調されるべきなのは、前項で考察した自然性だけでは十分ではない。人間というものは高度に総合的であり、多様であるので、野外レク活動もこれに 대응するような多層性と多層性が更に強調されなければならない。

江山正美は『スケープテクチュア(鹿島出版社, 1977, PP. 17-8)』で、人間の多層性を次のように多面的にとらえる。「生物的であり、他方機械的。精神的であり他方肉体的。動的であり他方静的。」と。

ところで、図2は最近、内閣の観光政策審議会専門委員会で検討されている〈観光〉と〈レクリエーション〉という類似概念の整理である。この検討には筆者も参画しているが、図2で円全体を広義のレクとし、その一部に狭義のレク(図中、レクリエーションで示されている部分)を位置づけている。この狭義のレク(=レク)が、本論における野外レクと同意語として使用されている。

ところが、以上のように野外レクの意義を総合的且つ多面的に捉えようと、図1の定義では十分とは言えなくなる。

そこで筆者は、これからの野外レクの在るべき姿を図3のように提案したい。図2との比較でいえば、野外レクによる精神的側面への効用、例えば教育(知、情、意にわたる総合的な教育の意味)的側面における意味をも更に重視すべきこと、あるいは又、前項でみてきたように自然性からの定義は代替性がきかない点で重要であるのは勿論であるのだが、前述の如く、人間の機械的、肉体的、動物本性への配慮や、人工環境下、或いは又原始自然ではなくて馴化された二次的自然でないに享受できない諸効果を期待しなければならない等の点で、人工的に管理された空間や日常的空間下での野外レクも肯定しなければならないことが、新たな主張である。すなわち本章で述べられる具体的な野外レク行動のそれぞれが図3のどの象限に偏することもなく縦横に分散すること。換言すれば、図3のxy両軸を意識した上で、全体的にバランスのとれた野外レク体系(行動種目と活動環境の豊かなバリエーション)が構成されたとき、野外レクは様々な現代の社会問題を解決する強力な武器になるであろうと考えるの

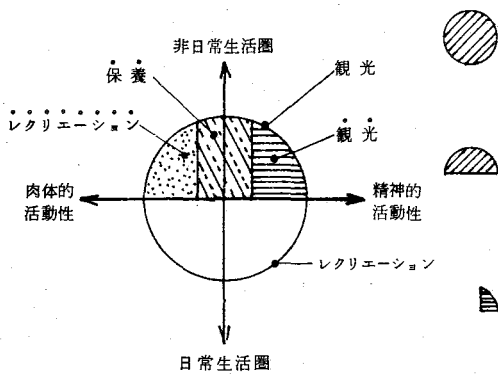


図2 観光の概念と分類

(内閣観光政策審議会専門委員会内部検討資料, 1981年)

レクリエーション
 =レクリエーション (観政審44年答申)
 ~「自己の自由時間 (=余暇) の中で、鑑賞、知識、体験、活動、休養、参加、精神の鼓舞等、生活の変化を求める人間の基本的欲求を充足するための行為」

観光 = レクリエーション + 保養 + 観光
 =観光 (観政審44年答申)
 ~「レクリエーションのうち、日常生活圏を離れて異なった自然、文化等の環境のもとで行おうとする一連の行為」

観光
 =狭義の観光
 ~「レクリエーション」のうちの非日常生活圏での精神的活動性の強い行為

レクリエーション
 =狭義のレクリエーション
 ~「レクリエーション」のうちの非日常生活圏での肉体的活動性の強い行為

保養
 =狭義の保養
 ~「レクリエーション」のうちの非日常生活圏での精神的、肉体的活動性の弱い行為

である。

3 野外レクリエーション活動についての考察

3-1 野外レク活動のとらえ方と現状

レク活動は場の違いで図4のように分類される。この中で野外レク活動は他のレク活動に比して場の代替性をもちにくい。これは資源の存在が、活動を成立させるか否かの決定条件となるからである。例えば、スキーをするか、登山をするかは傾斜、標高、積雪など、資源の内容により決定する。(表3) 一方、人工空間下の屋内レク活動の場は、人間の意志さえあればどこにでも確保でき、自然の制約をほとんど受けない。したがって、これらの活動は日常生活圏から広域圏までのいたるところで発生する。以上の違いは当然のことながら十分に認識されなければならない点である。

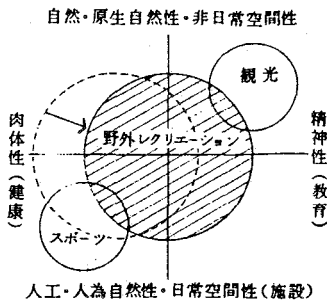


図3 野外レクリエーション活動の多様・多面性と多段階性

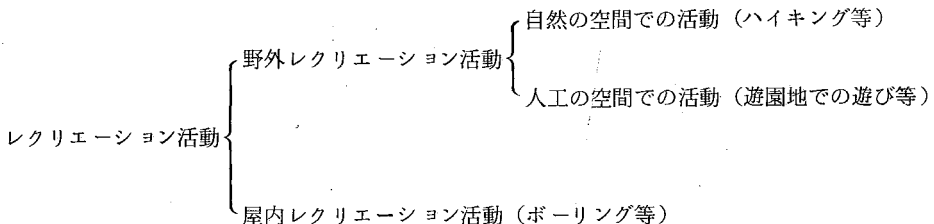


図4 レクリエーション活動の分類

表3 活動と資源

活動群 資源	登山	ハイキング	狩猟	避暑	避寒	スキー	スケート	サイクリング	ドライブ	飛行機のり等	ピクニック	ゴルフ	〇〇狩り
標高	B												
傾斜	A	A				A		A	B	A	A	A	A
水辺											B		
地表面	A	A		A	A	A	B	A	B	A	A	A	A
温泉	B	B		B	B	B	B					B	
気温	B	B		A	A	B	B	B		B	B	B	B
積雪量	B	B				A	B	B	B	B	B	B	B
氷厚							A						
鳥獣			A										
魚・貝											B		
活動水面							A						

注：Aは活動の制約条件となる資源条件
 Bは活動の付随条件となる資源条件
 「観光交通資源調査」1972
 (財)日本交通公社より作成

ところで野外レク活動の発生には、①所得・余暇時間、②高齢化社会化、③高学歴社会化、④家庭・健康の事情、⑤住環境質、⑥資源・施設存在、⑦情報・サービスの有無、などの諸要因が影響する。これらは余暇活動全般にもあてはまるもので、活動の発生を左右する。以下、最近の野外レク活動の実状を概観しておこう。

表4によると余暇時間の大半はテレビ、ゴロ寝など家庭内活動に費されている。これをみる限り、余暇時間は増えたものの、日本人の年間生活時間における野外レク活動の時間配分は依然として少ない。しかし、少ない時間配分の中にも野外レク活動は着実に伸びている。

野外レク活動の一部である観光旅行を例として過去16年間の傾向をみると7割近くが何らかの形で旅行に参加し、旅行回数も約2倍に増加している。(図5)旅行先での行動も、自然の中での、しかも能動的な野

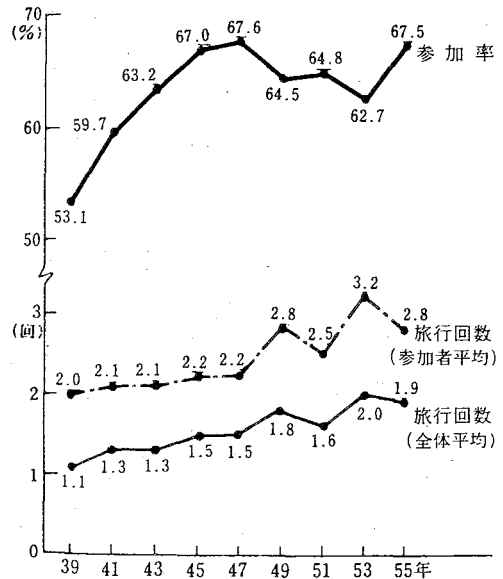


図5 旅行参加率と参加回数
 (「観光の実態と志向」日本観光協会、1980)

表4 わが国民の行動別平均時間量の変化

		平 日		土 曜 日		日 曜 日	
		45年	55年	45年	55年	45年	55年
		時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
生活必需	す い み ん	7.57	7.52	7.55	7.57	8.40	8.49
	食 事	1.32	1.33	1.32	1.35	1.36	1.39
	身のまわりの用事	59	1.02	59	1.02	57	1.01
労働	仕 事	5.01	4.31	4.47	3.39	2.46	1.41
	家 事	2.35	2.33	2.38	2.39	2.56	2.59
移動	移 動	42	54	42	57	26	42
	学 業	1.25	1.27	1.05	1.12	32	35
余暇行動	交 際	36	36	42	51	1.01	1.10
	休 養	34	39	35	37	38	39
	レジャー活動	31	37	48	57	1.30	1.30
	新聞・雑誌・本	30	36	27	37	31	40
	ラ ジ オ	28	39	26	36	24	30
	テ レ ビ	3.05	3.17	3.07	3.29	3.46	4.05
自宅外で過ごす時間		7.49	7.53	7.46	7.33	5.52	5.27

「国民生活時間調査」昭55

日本放送協会 放送世論調査所

外レク活動の占める割合が少なくない。スキーやゴルフ利用の伸びにその典型がみられる。(図6)

この傾向は、前章で指摘した自然志向性のほかに、住民の増大とアンバランスな日常圏における野外レク空間の貧弱さ、住宅環境の劣悪さなども影響しているように、アメリカにみられる高学歴者ほど自然での野外

レク活動を志向するという傾向とも無関係ではないだろう。

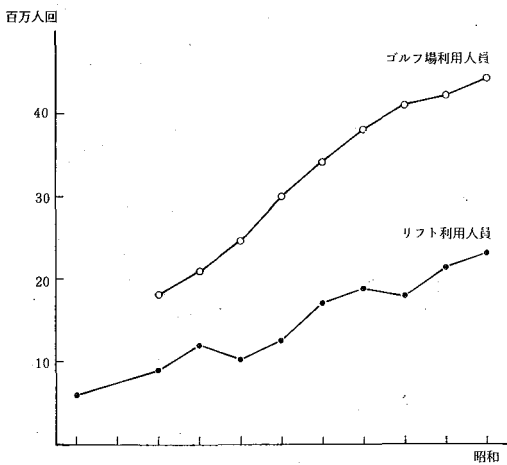
3-2 野外レク活動の行動特性

レク活動は基本的に8つの行動パターンの中で行なわれていると考えてよいだろう。(図7) それぞれのパターンで行なわれる活動の内容や密度は、性、年齢、家族構成、職業、曜日、季節などによって変化するし、施設、資源の質(魅力)や、各人のレク対象に対する価値観によっても異なる。

ところが、現実の活動実態(図8)をみるとある一定の原則があるようだ。その特徴的なものとして、3点をあげる。

①日常生活圏といわれる市町村域の段階——圏の大きさ10km前後が日常レク活動の上限。②圏域の大きさはほぼ50kmの段階——海水浴、スキー等の自然空間での野外レク活動の平均的な活動圏域。上限は100km前後。③120km前後の段階——日帰りと宿泊の分岐点。車で片道3時間程度。

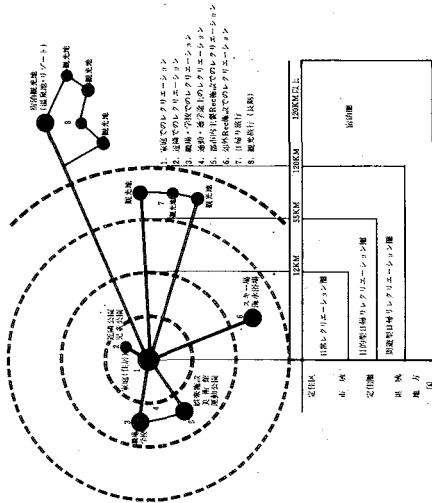
しかしながら、上記の傾向は、必ずしも行動圏の望ましい大きさというわけではない。例えば、図7で三浦海岸と野蒜海岸の誘致圏を比較してみると、前者は後者の倍以上の距離となっている。これは、三浦海岸



(自治省観光利用税、運輸省私鉄統計年報より作成)

図6 スキー・ゴルフ利用人員の推移

(a) 都市地域住民の行動パターン



(b) 農山漁村地域住民のレクリエーション行動パターン

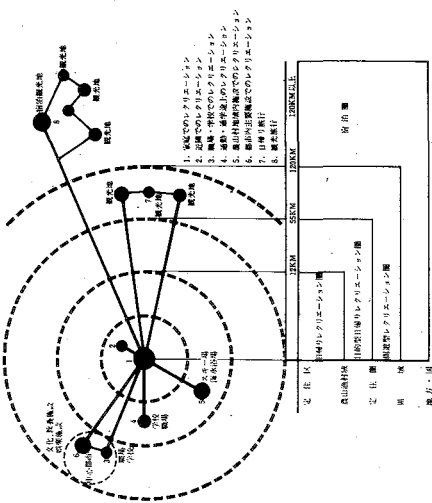


図7 レクリエーション活動の行動パターン

(a) 都市地域住民の行動パターン

(b) 農山漁村地域住民のレクリエーション行動パターン

レクリエーションの段階 行動サイクルでみた生活圏の段階	日常レクリエーション行動圏		日帰り行動圏		宿泊行動圏				
	日常生活圏	月間生活圏	目的型	周遊型	1泊行動圏	2-3泊行動圏	4-6泊行動圏	7泊行動圏	
定住圏の段階	近隣	定住区	市町村	定住圏	県	数県	地方	圏	
圏の大きさ (km)	1	5	12	25	55	120 (244)	320 (544)	700	1100
隅田公園野球場	●	●	●	●	●	●	●	●	
同 庭球場	●	●	●	●	●	●	●	●	
横浜アールセンター	●	●	●	●	●	●	●	●	
晴海スケート場	●	●	●	●	●	●	●	●	
こどもの国	●	●	●	●	●	●	●	●	
SKB支部射撃場	●	●	●	●	●	●	●	●	
野暮海水浴場	●	●	●	●	●	●	●	●	
三浦海水浴場	●	●	●	●	●	●	●	●	
常磐ハワイアセンター	●	●	●	●	●	●	●	●	
下関水族館	●	●	●	●	●	●	●	●	
大洋冷凍工場	●	●	●	●	●	●	●	●	
明治村	●	●	●	●	●	●	●	●	
日 本	●	●	●	●	●	●	●	●	
白 浜	●	●	●	●	●	●	●	●	
火の山公園	●	●	●	●	●	●	●	●	
東京タワー	●	●	●	●	●	●	●	●	
熊 本	●	●	●	●	●	●	●	●	
天 草	●	●	●	●	●	●	●	●	
桜 島	●	●	●	●	●	●	●	●	
阿 蘇	●	●	●	●	●	●	●	●	

「観光レクリエーション対象の誘致圏の研究」1975 渡辺貴介

図8 レクリエーションの行動圏 (誘致圏)

の魅力が高いこと以上に、他に代る手近な対象のないことも大きな理由と考えられる。つまり、自然空間での野外レク活動が全般的に大きな行動圏となるのは止むを得ないが、適正な行動種目と行動環境レク（資源の存在、又は計画的配置）の検討や施策化が望まれる。

3-3 野外レク活動の将来

図9は余暇活動全般の現在経験率と将来希望度を示したものである。ここで野外レクの希望度が全般的に高い点は注目してよい。とりわけ、登山、ハイキング、ピクニック、キャンプ、スキー、ゴルフなどの希望は高い。ただし、希望度の高さが、即、将来の参加率に結びつくものではない。それは、現在の経験率との関

連をみれば明らかであり、登山などが近い将来、テレビ、ラジオ、新聞などの経験率となってあらわれることは考えられない。一方、海水浴の希望度が意外に低いのは、海の汚染、混雑に原因があると考えらるべきで、興味が低下したのではないだろう。こうした点に対する考察は、レク研究における原論や行動などの他分野との共同研究に期待される点が多い。自然の中で心身を休める。あるいは能動的、活動的な活動をしたいという傾向が高まるであろうというのは、そうした研究をふまえないければ推論の域を出ないからである。

では、将来のレク活動の発生量はどれくらいになるであろうか。日本観光協会の調査（表5）によると、

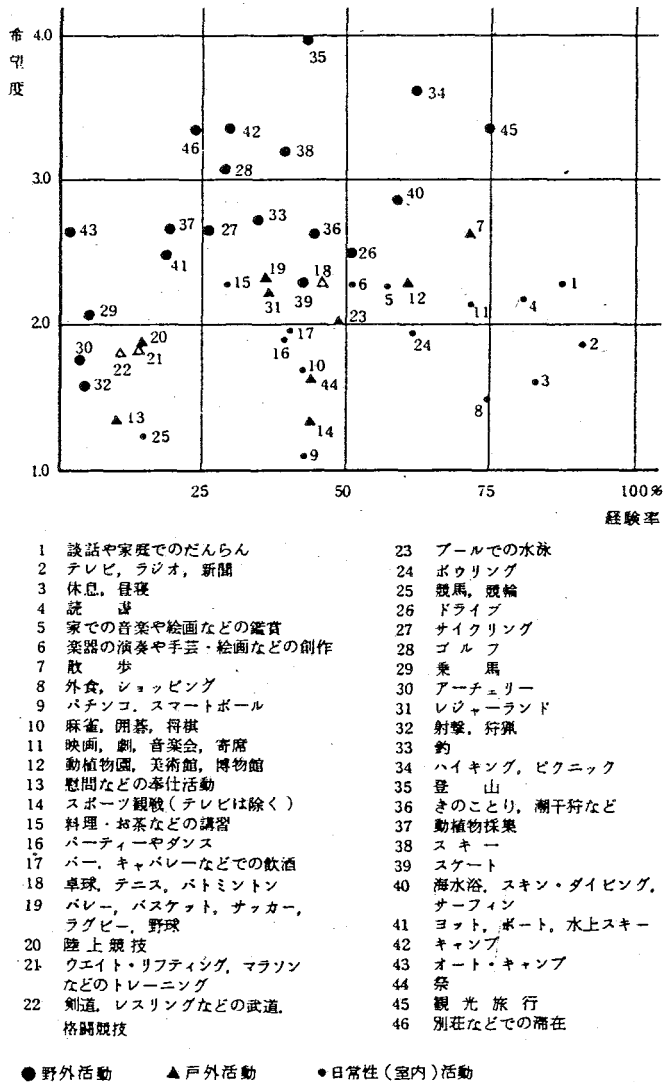


図9 活動別経験率と今後の希望度

表5 発生原単位および発生量の将来

活 動 年 度			発 生 原 単 位 (回/人年)			発 生 量 (百万人/回)		
			昭和50年	昭和60年	昭和65年	昭和50年	昭和60年	昭和65年
日 帰 り	観 光		1.98	2.49	2.66	221.6	308.5	340.3
	海 水 浴		0.22	0.25	0.25	25.1	30.7	32.0
	ス キ ー		0.06	0.08	0.10	6.8	10.4	12.7
	総 合		2.26	2.82	3.00	253.4	349.6	385.1
宿 泊	観 光		0.98	1.20	1.29	110.0	148.4	165.9
	温 泉		0.23	0.28	0.31	26.1	35.2	39.4
	海 水 浴		0.10	0.12	0.12	11.4	14.2	15.0
	ス キ ー		0.04	0.06	0.08	4.6	7.7	9.7
	総 合		1.36	1.66	1.79	152.1	205.9	230.0

「観光の需要予測Ⅲ」 昭53 (社)日本観光協会より作成

10年間で「発生原単位の全体平均で1.3倍、発生量で1.5倍に増大」という結果となっている。

レク活動の発生に影響を及ぼす要因については先にふれたが、なかでも余暇時間の増大(表6)の影響度は最も大きい。次いで、年齢構成の変化(高令化社会への進展)も重要な要因と考えられる。現在の中老年層は若年層に較べ遊び下手であり、活動量も少ない。余暇活動を重視している若年層に近い将来中高年層に移行するから、必然的に余暇への参加率は拡大することになり、老人の余暇対策など社会政策としての位置づけも必要となろう。この様な意味では、レク活動とボランティア的コミュニティ運動の結合なども考えられよう。

4 野外レクリエーション空間の創出と管理についての考察

4-1 空間づくりの視点

野外レク空間の立地や運営方法、利用者のニーズの

多様性に対応して、それらの計画や設計の方法も複雑多岐にわたることになるが、既に造園計画分野やレク施設論(進士, レク施設, レクリエーション体系Ⅱ, 不昧堂刊, 1977など)として論及されているので、本項ではその詳細にふれることは避け、空間全般に共通する特徴や空間づくりの基本原則をとりあげ考察してみたい。

表9, 表7は人工性基調の施設系野外レク空間(例えば東京ディズニーランドなど)と自然性基調の環境系野外レク空間(会津金山町自然教育村など)についてその特性を示したものであるが、本項では両者を比較しながら考察を進めることにする。尚、これらは野外レク空間としては両極端の特徴を具えるものであって、勿論、その間に多くの段階のレク空間が実在する。ここで両極をみるのは、それによって全体に共通する原則がより明確化すると考えるからである。

(1) 空間の特徴

人工性の強い施設策のレク空間は、建設費としての

表6 将来の年間余暇時間

週労働時間	年 間 生活時間	年間生活 必需時間	年 間 労働時間	年 間 余暇時間
40	24×365 = 8,760 (100%)	10.5×365 = 3,833 (43.8%)	2,410 (27.5%)	2,517 (28.7%)
38			2,316 (26.4%)	2,611 (29.8%)
36			2,221 (25.3%)	2,706 (30.9%)

表7 東京ディズニーランドおよび会津金山町自然教育村におけるレク空間づくりの特徴

		東京ディズニーランド	会津金山町自然教育村
空間づくりの理念		「ファミリーエンターテイメント」つまり大人から子供まで誰もが同時に楽しむことができる多様な環境づくりへ向けて、人工的に可能なかぎり、様々な演出(人と場)を行なう。	自然自体のもつ多様なレク効果を利用者が享受できるように、様々な施設やプログラム、人材を準備する。
	空間づくりの特徴	<p>① 計算された多様な場の演出</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体が5つの特色をもつテーマランド(ワールドバザール, アドベンチャーランド, ファンタジーランド, ウェスタンランド, トゥモローランド)により構成され、外界と全く異なる世界が形づくられる。 あらゆる空間の構成要素(樹木, 草花, キャストのコスチューム, 施設の色彩, 音, 音楽, 臭いなど)が計算され、演出の対象となる。 <p>② 維持管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 閉園後の広場の洗浄, ペンキ塗り, 植物の手入れなど、常にオープン時の新鮮さが維持される。 	<p>① レク資源の位置づけと利用施設の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 山林, 湖, 河川, 田畑, 集落などをレクの場として位置づけし, 歩道, 案内板, キャンプ場など, それぞれの特性に応じた利用施設を整備する。 <p>② 既在施設の有効利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 民宿, 廃校となった学校施設, 町の集会所などをレクの場として利用する(経費節減効果あり)。
	人・プログラム	<p>① 来場者を飽きさせないプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> テーマランド全体をひとつのショーとして位置づけ, それぞれに応じた多様な企画(アトラクションなど)を準備する。 <p>② 従業員(キャスト)教育の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 来場者へのサービスを何よりも優先させる。 従業員教育機関(東京ディズニーランドユニバーシティ)を設立し, 教育にあたる(Safety, Courtesy, Show, Efficiencyが基本方針)。 	<p>① 山村レク利用を促すプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の募集, 受入れ, レク指導, 生活体験など, 地元と旅行社との共同企画によってプログラムを開発する。 <p>② 地元住民の参加協力</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然の中のレク(キャンプ, スキー, ハイキング等)や生活体験(工芸, 料理, 農作業等)における指導者, 講師として地元住民が参加協力する。

投資が極めて大きく、従ってアプローチの容易な大都市近郊や利用者の多い観光地に立地し、当然高密度利用が主体となる。多くの場合、空間はそれ程広くはないが、レク目的のために空間を占有することができ、人工物(施設)も全く同じ目的のために機能する。このようにして、外部とは全く異なる、レクのための独立世界が形成される。この空間内での自然は、囲みや仕切りとしての樹木、広場の芝生、花壇の草花、水面

などであるが、空間に潤いを与えるうえで、また、野外を特色づけるうえで極めて重要である。しかし、それ自体も空間を演出する目的のために管理されたものであることには違いない。

一方、自然性の強い環境系レク空間は、山岳地帯から都市の郊外まで、立地環境は多彩である。対象となる自然の質も、原生自然から田畑や河川のような人間との結びつきの強い田園部のものまで、多岐にわたる。

表8 人工性の強いレク空間と自然性の強いレク空間の特性比較

	人工性基調の施設系野外レク空間	自然性基調の環境系野外レク空間
立地	都市内～近郊～有名観光地	近郊～農山村～山岳
空間の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 高密度利用 空間をレク目的に専用できる 施設依存型レクが中心（自然は潤いを与えるのに必要） 	<ul style="list-style-type: none"> 低密度利用（拠点利用） 他産業（農林漁業）と空間を共有する場合が多い。 自然資源依存型（施設は利用を促す手段）
魅力	<ul style="list-style-type: none"> エンターテイメント（施設のおもしろさ、人と人とのふれあい） 	<ul style="list-style-type: none"> 自然そのものがもつ特性、自然と人間との結びつき、それらとのコンタクト。
空間づくりの原則	<ul style="list-style-type: none"> 施設による徹底した空間の演出 従業員の教育 演出のためのプログラムづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 利用施設による自然資源破壊防止への配慮 利用を促す人材の組織化 空間の多目的利用のためのプログラムづくり

自然とのコンタクト自体が目的となるので、利用者数などからみて当然低密度利用が原則であり、またそれは拠点利用方式をとる場合が少なくない。最も大きな空間の特徴は、空間そのものが多様な機能をもっており、レク目的だけのために空間を利用できないということである。例えば、原生自然においては、常に自然保護との関係がテーマになり、更に農業漁業など第一次産業と空間を共有する場合には、受け入れ側との間に次章で述べるような様々な問題が発生する点などである。

(2) 空間づくりの原則

人工性の強い施設系レク空間においては、まず第一に、緻密な計算にもとづいた徹底した演出がなされなければならない。中途半端な空間や演出では十分なレク効果が期待できず、東京ディズニーランドではこのためのノウハウをアメリカから導入している。そこでは、モノとヒトと雰囲気の完全な演出がプログラム化している。

ところで、人工性基調の空間におけるレクの魅力は、様々に工夫された人為的なレク施設のおもしろさにあるように一見考えられるが、更に必要な魅力として、人と人とのふれ合いや出合いのおもしろさが加わることになる。この観点に立てば、施設はそうした契機を

提供する手段であって、実際にこの人間味あふれる魅力を演出するのは従業員である。そのためには、利用者に対する応対やサービス面での徹底した従業員教育が行われなければならないことになる。

即ち、施設系の人工空間においては、従来、中心的に追求されてきた施設そのものの計画設計に加えて、それを運用する人材、更には両者を結びつけるプログラムづくりなどソフトウェアの比重が極めて大きい点が指摘される。その点、レク利用者の行動におけるサービスと満足度の研究など、今後の研究が期待される。

一方、自然性の強いレク空間の魅力は、空間の開放性、生命性、変化性、神秘性、調和性といった自然環境に由来する特性にある。従って、レク空間として整備するに当たっては、こうした特性の保全、つまり自然環境や風景の質、自然と人間の結びつきなどが損われないようにすることが肝要であり、そこにレク空間づくりの難かしさがある。空間そのものが、レクの対象となることから、施設はその利用を援助し、支持し、促進する役割を果たすのが本来であって、それを越えた過大な施設づくりは、逆にレク空間の質を低下させることになる。即ち自然の特性（地域容量 Space Capacityの範囲内での開発など、江山・進士・有賀ほか、1973）や自然と人工のバランス、需給関係によって施

設の規模、形態などが決定されなければならない。

自然空間でも、人手が加わり他の産業と空間が競合したり、ふるさと村などのように自然と人工の結びついた空間自体がレクの対象となる場合には、ハードな計画に加えてレク活動とその他の活動を同じ空間内で如何に共存させていくかという、時間的、経済的側面からのプログラムづくりが必要となる。

また、人工性の強いレク空間と同様に、自然空間においても、人間の果す役割は重要である。それは、自然の中で十分なレクを行なうには、利用者それぞれにの技術や慣れが不可欠であり、そのための指導員や解説者が必要とされるからである。この問題については次項で述べるが、むしろ自然環境であるが故に、利用者は、自然環境の活用法に熟達したリーダーの存在なしでは、何も出来ないといった状況がうまれてしまう。気候、地形、地図、植物、鳥類、昆虫、魚などの自然の種類、性質、取扱い方を熟知した上に、利用者指導能力の開発された野外・レクリーダーの出現（養成）が期待される所以である。会津金山町にみる郷土史家や農民のガイド、レク・リーダーへの起用はその具体例といえよう。

4-2 野外レク空間の管理運営

管理運営は、空間（資源・空間・施設）を安全かつ快

適に利用し、活動体験を充実せしむるようなサービスを可能にするためのものである。管理運営の問題は、利用者の志向の多様化、ハード先行型空間づくりへの反省や手づまり状態の行財政の中で大きくクローズアップされつつある。レク空間分野では、正に80年代を通じて真剣に考察されるべき重要課題といえるだろう。

管理運営には表9のように組織、対利用者、資源・環境・施設の管理運営、さらには経営などの様々な問題が含まれる。ここではそれらの中から今日的な重要課題〈ハード重視からソフト重視への転機〉について、その背景と方途を概述することにする。

(1) 多様化する管理運営対象への対応

利用者の志向が多様化し、高度化するにつれ各種の野外レク空間が出現してきている。なかには海釣り施設、人工海浜、野鳥の森といった特殊な管理を必要とする施設や、複雑な管理運営システムを必要とする大規模かつ複合的な施設もある。

このように管理運営の対象が多様化してくることによって、管理運営にも巾広くキメの細かなソフトウェアが新しく要求されてきている。このことから、空間づくりの面だけでなく、管理運営の面でも広い分野の人材の参画協力の必要が指摘される。

表9 公的な「みどり」の空間の管理

財産を管理する	施設を維持管理する	施設を運営管理する
<ul style="list-style-type: none"> ・管理計画の企画及び調整 ・記録事務 ・許認可事務 ・監督処分 ・施設の巡回、点検 ・パトロール、危険個所点検 ・技術指導 ・財産を使用する人達のための技術指導 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持工事の企画及び調整 ・維持工事の設計、監理及び経理直営・委託 ・維持工事の実施 ①一般的施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> (a) 高度な技術・知識を必要とするもの——樹林手入、設備保守など (b) 中程度の技術・知識を必要とするもの——病虫害防除、花壇など (c) 技術・知識をあまり必要としないもの——灌水・除草・清掃など ②特殊な施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> (a) サンクチュアリーなど自然保護、教育施設 (b) 人工海浜、干潟などの環境保全 (c) ヨットハーバーなど (d) 青年の家など社会教育及び福祉施設 (e) その他スポーツ施設など 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用計画の企画及び調整 ・施設の運営 ・申込受付、売札など運営一般事務 ・利用指導（安全指導含む） ・レンジャー、ハーバースターなど警備救難 ・市民への窓口 ・運営への市民提案窓口 ・苦状処理、広報など ・不法行為取締り ・サービス施設の提供 ・売店、食堂、駐車場など便益施設 ・催物などサービスの提供 ・公的機関主催の催物 ・利用者の自主的催物運営の援助

（「みどり」空間の管理，樋渡達也，ランドスケープ25，1979）

(2) 弾力的運営を可能にする管理運営方式

空間を管理運営する主体は、公共、民間、公益法人、第3セクターなど様々で、最近の事例には住民や利用者自らが主体となるケースもでてきている。なお、公共で整備する施設、なかでも広域の誘致力をもつ施設、大規模な施設、特殊な管理を要する施設の場合、公共性^{注1)}、効率性、企業性、民主性などの問題をふまえ、施設全体もしくは一部の施設や他の管理運営組織に委ねることで、高度なサービスや弾力的な運営を可能にする間接管理方式がとられるケースが多くなっている^{注3)}。又、部分的にはボランティア方式^{注2)}を試みるところもでてきているのが現状で、この点は今後更に検討されてよい重要な方向性と思われる。

- 注1・公共性の確保、運営管理のノウハウ、事業のやりくり、経営努力、資金調達力
- 注2・東京都野鳥公園では利用指導を野鳥の会支部へ委託
・〇〇愛護会、管理会
- 注3・レクリエーション都市(第3セクター)、国営公園(公園緑地管理財団)、広域公園((財)栃木県民公園福祉協会、大規模年金保養基地(年金保養協会)、野外活動施設(大阪府活動振興協会)

(3) 多方面からのレク・リーダー養成

野外レク空間において多様な活動を展開するには、施設面だけの対応には自づと限界があり、活動のプログラムの作成や演出を担うレク・リーダー等の人材の配置がぜひ必要である^{注1)}。しかし、そうした人材を配置した野外レク施設が極めて少ないのが現状でもある^{注3)}。最近では、指導者不足を補う意味から指導者を登録する制度、指導者を養成する講習会などが各地で試みられるようになってきている^{注2)}。このような試みの延長として、住民の中から“身近なレク・リーダーや講師”を発掘し育成することが必要であろう。これらの対策は、若者の社会参加、熟年層や老人層の

余暇及び生きがい対策等とからめて実施されることが望ましく、すでにその試みは始まっている^{注4)}。

- 注1・レク指導者に関する研究によれば、昭和49年現在で約82,000人
- 注2・兵庫県アニメーターバンク、福井市市民スポーツリーダーバンク
- 注3・国立室戸少年自然の家(92人)、国立こどもの国、大阪府青少年活動振興会(昭和55年、268人)
・ヤマハ施設(プレイメイト、コンパニオン)、地中海クラブ(GO)
- 注4・千葉市のコミュニティカレッジ
・川越市の市民アマチュア講座、各地の高齢者事業団、川崎市民家園の民技会

(4) 既存空間の有効利用によるレク需給対策

増大する野外レク需要に対応する空間の確保は、限られた資源・財源の中で進みそうにない。図11は広域スケールの資源・立脚型活動について可能人口(資源容量)と既存人口との差をマクロに示したものであるが、大都市を中心に既存人口がレク可能人口よりオーバーしていることがわかる^{注1)}。これは野外レクの一分野についての需給関係を示したものにすぎないが、総じて野外レクをとりまく状況は厳しいと推察される。したがって、多くの知恵を集めて新しい空間づくり^{注2)}に取り組む一方、十分に“使いこなしていない”既存の空間の有効利用を図っていかねばならない。有効利用という点では、PRや企画^{注3)}あるいは人材の配置によって利用促進を図ること、オフシーズン対策によって利用の平準化を図ること^{注4)}などが積極的に試みられてよい点ではなからうか。

- 注1・適地の容量2,3億人、東京はわずか281万人、7~8割の人が東京を脱出しなければ快適なレク環境が望めないことになる。
- 注2・不適地を適地化、企業施設の開放、重層的空間利用

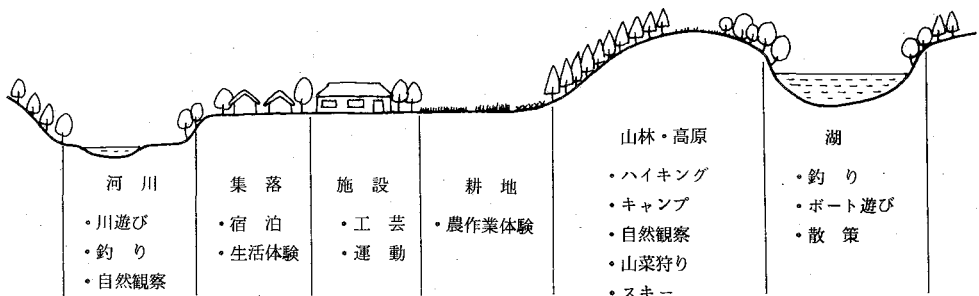
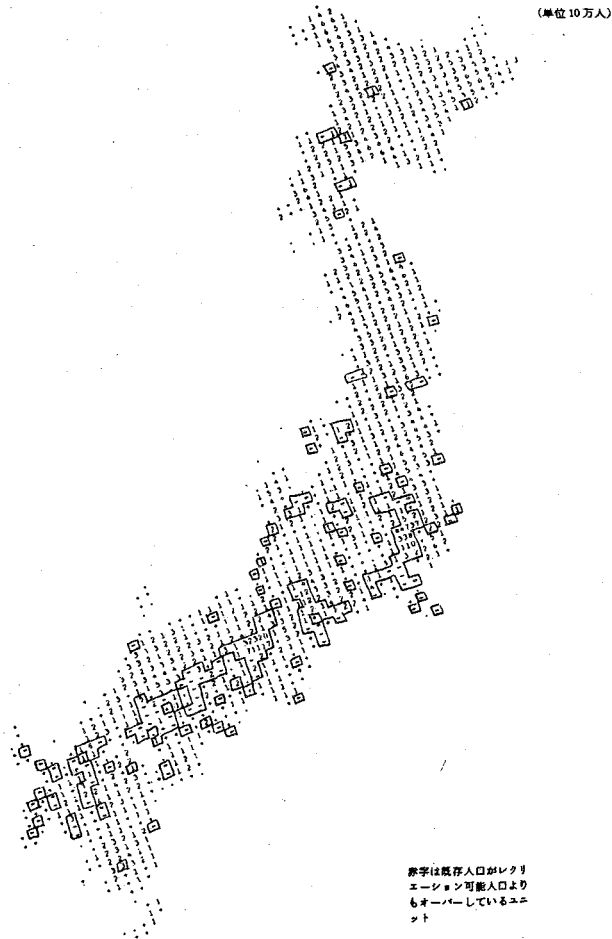


図10 金山町におけるレク空間とレク活動の対応



〔「観光レクリエーションの実態とあり方」(財)日本地域開発センター, 1975)〕

図11 レクリエーション可能人口と既存人口の差

注3・博物館, 植物園, 動物園などで試みられている“友の会”, ○○教室, ○○大会

注4・プール, 駐車場, 運動施設を冬期アイススケートに利用, 海水浴場を運動会々場, スキー場をピクニック園地に。

(5) 空間の自主管理の拡大

住民や利用者がある野外レク空間を“私達の空間”としての認識を深めることは, 当該空間を慈み, 大きく育てることに結びつく。それは限られた貴重な野外レク資源の恒続的利用を担保することになると同時に, 資源の保護・育成の“見まもり手”としての役割を果たすことにもなる。また, 住民や利用者による管理運営体制に目途がつけば, 自らの手で野外レク空間(機会)を一層拡大することもできる^{注1)}。特に野外レク空間

の乏しい市街地内部及び都市近郊においては, 雑木林, 河川, 沼池といった中間型の野外レク適地において, そうした試みをはじめることが期待されるわけである^{注2)}。

注1・横浜市の市民の森(○愛護会), 神戸市の市民公園(○公園管理会)

・東京都世田谷区の冒険遊び場, 横浜市の手づくり公園制度, 和歌山市の創造の森

・ラブリバー多摩川を愛する会

注2・イギリスのシビックトラスト, 寄付により運営されている慈善団体, 1000団体, 30万人

(6) ハード計画と並行すべきソフト計画

これまでとはかく物づくりが先で、管理運営の問題は後まわしになってきた。そのツケは管理運営にまわされることになり、しかも整備に費用をかけても、管理運営には余り費用をかけない、或いはかけられないという状況とが重なって、野外レク空間を変質させ、可能性をせばめてきた。そこで、図12に示すようにハードな計画と並行してソフトな計画を考える、本来の空間づくりの在り方を実現させることが肝要である。このことは、住民に心良く受け入れられ、利用者に歓迎される野外レク空間形成には不可欠の要件である。

5 受入れ側からみたレクリエーション

利用の問題点についての考察

本章では野外レク利用者を受け入れる側、即ち地元のレク環境資源保全の費用分担を中心としてレク活動の拡大にとまなう諸問題について言及する。

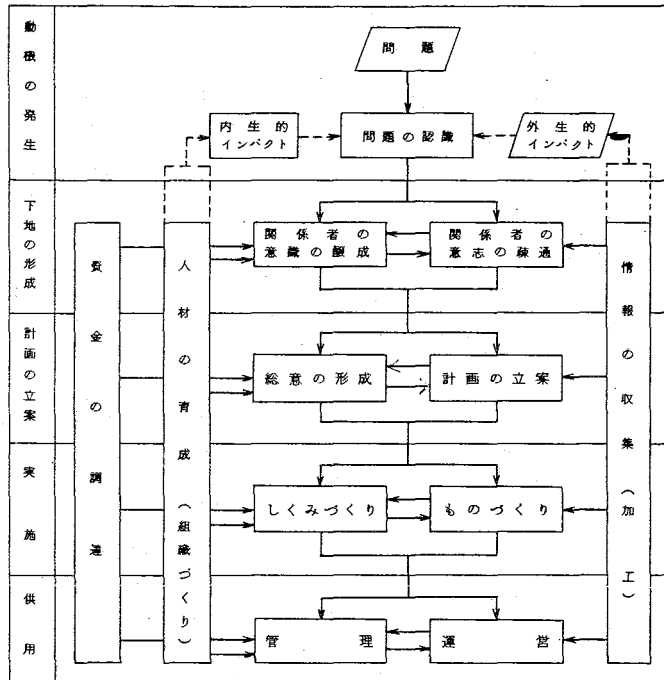
5-1 地元負担費用の発生

昭和40年代後半からの野外レク需要の急増に伴って、山村地域では豊富にある自然資源を活用するレク開発が競うように進められるようになった。

一般に山村地域の野外レク開発の目的は、レクを媒体に都市と農山村を結びつけ、山村の経済的、社会的

向上を図ると同時に、人口の流出（過疎化）を食い止めることにある。レク利用者の増加によっては、地域住民の就労機会が増加し、また産物の換金が促進されるなど、所得水準や生活水準の面でも向上がみられ、更にUターン現象等人口の再流入効果も認められるようになる。しかし、同時に山村内部では、従来基幹産業であった農林業が後退し、代わって第二次、第三次産業、特にレク関連産業が進展するといった現象も生まれてくる。このことによって、山村社会の就業構造が大きく変化し、山村社会にとって重要な自然資源（山林等）への管理労働量が減少し、さらにはレク環境の母体でもある自然環境の悪化を招くことにもなってきた。

野外レクへの指向が緩やかでレク施設も部分的で、少なかった昭和35年以前では、利用者は自然の中で自由気儘なレクを楽しむことが可能であった。またその頃の野外レクは、山村住民及び農林業の生産活動にそれほど悪い影響を与えたとは思われない。ところが、野外レク利用者の急増に伴ない、山村地域への社会的・経済的影響が目立つ様になり、森林火災、ゴミ、汚物公害、盗採等の諸問題、いわゆる外部不経済が引き起こされ、地元としてはそれらを無視できなくなった。換言すれば、利用者の支払いを伴わない費用、即



(「観光地経営のあり方について」(社)日本観光協会, 1980)

図12 観光地づくりのプロセス

ち地元住民が支払わなければならない費用が増加するようになったのである。

5-2 諸費用の類別

野外レク開発に伴う費用は、極めて多様に発生している。レク活動そのものを一般の経済活動としてとらえると、野外レクにおいて市場取引を経由するのは、交通機関、宿泊、売店、施設利用料等のレク関連企業にもたらされる消費活動においてであり、自然の中でのレクそのものは、市場取引を経由せず、しかも利用者は対価を支払うことなしに享受できるという性格を有している。

ところで、野外レク開発に伴う費用は、①施設の整備に関する費用と、②レク資源の保全を含めた維持管理に関する費用、に大別できよう。

①は、道路整備、遊歩道、キャンプ場、スキー場、公衆便所等一連の施設建設において発生するもので、これはさらに、民間資金によるものと、各省庁及び地方公共団体等による公的資金によるものがある。近年各地の山村地域にみられる野外レク開発は、公的なものが多く、従って、必要な費用は納税者からの税収入によって賄われていることが少なくない。納税者はレク施設の建設に関する費用を分担していることになる。

②は、安全で快適なレクをサービスする上で重要な費用であって、さらにレク市場取引を通じて利用者が直接負担しているものと利用者の増加により発生するであろう諸被害（森林火災、ゴミ公害、盗採等）防止という社会的費用に対し地元住民が負担しているものとに分けられる。

国立林業試験場の熊崎実は、利用者による負担の有無を基準に次の三つのグループに分類している。（林野庁、森林レクリエーション費用負担問題研究報告書、1981）

㊲、行楽客が個別的に負担しているもの。㊳、行楽客が租税の支払いを通して間接的に負担しているもの。㊴、行楽客の負担でなく、（主として）森林地帯の住民や自治体の負担になっているもの。

費用負担上問題になるのは㊴の費用である。例えば、利用者の不始末により発生する山火事がある。レク対象地で発生する山火事の多くは過失者がわからないものが多く、レク利用者の過失によるものが少なからず含まれていると思われる。森林は言うまでもなく、植林から伐採までのサイクルに数十年を要する。長期に渡り手入れをしてきた財産が何者かの過失により一瞬

に失われるのであるから所有者にとっては極めて不本意な損出であり、更に消火活動においては、その都度地元住民にかなりの負担をかける。大事に至ると人命を失うことにもなりかねない。全国各地にその実例をみることができる。

又、レク利用者が置き去る廃棄物の問題、更に被害者の予防、或いは事故や犯罪を防ぐためのパトロール、監視、立看板等の設置、といった対策も地元には負わされる。万一事故等が発生した場合、地元は責任の一部を負わなければならないからである。

表10は、長野県戸隠村において地元住民が諸被害防止のために行なっているパトロール、清掃等の実態をまとめた筆者らの調査結果である。ここでは7団体により実行され、各団体に当てられる費用は、国、県、村、受益者等まちまちであるが、実際に仕事をしているのは地元住民であり、それはかなり低い報酬で大きな実質的負担となっていることが見出される。

5-3 利用者負担の必要性

野外レクに伴う地元負担について明確に算定し完全な表に示すことは、費用の多様性等から不可能である。それは、物質的・金銭的負担のほか、精神的負担も含むからである。

戸隠村のように一応観光レク地（観光立村）そして発展したところでさえも、観光レク開発と関係の薄い一部住民は、それ程観光レクに興味を示さない。むしろレク開発によって地域共同体が崩れて来たこと、あるいは農林業の後退について心配する向きもある。農林業の後退の原因がレク開発にあるとは必ずしもいえないが、見知らぬ多くの利用者が入り込むと農林業に従事している若者への精神的影響も少なくない。離村、ひいては過疎を促進するという逆効果を生み出さないと限らない。

戸隠村では、村が積極的にレク導入に際し地域住民間のコンセンサスを得ているようであるが、北部地区と農林業中心の中南部地区とでは、レク収入の面からアンバランスを生じている。一部に集中しがちなレク収入を農林業に従事する75%の世帯にどう還元していくかが今後のポイントとなろう。例えば、地場産業とレク活動とがうまく結びついたシステムを開発することが一つの解決法であるようにも思われる。

野外レクは自然資源に依存した活動が多い。しかもその自然（レク資源）を管理保全しているのは、地元住民であり特に農林業従事者の貢献度が高い。利用者のもたらす諸被害及びその予防・防止に地元住民が極

表10 戸隠村における被害防止活動の状況 昭和54年度

組織団体名	年間経費 (万円)	延人数 (人)	人夫賃及び 報酬 (万)	1人1日当り の日当の推定 (円)	年間経費 負担者
戸隠高原を 美しくする会	260	412	188	4,563	国, 県, 受益者
自然休養林保護 管理協議会	6.4	100	0	0	国, 観光協会 受益者
高山植物等保護 対策協議会	1.5	19	0	0	村(会費)
長野県環境保護 指導員	6.2	20	6.2	3,100	県
長野県自然保護 指導員	6.8	40	6.8	1,700	県
竹細工組合	12.5	250	12.5	500	竹細工組合
営林署職員による パトロール	-	146	-	-	営林署
計	293.4	987	213.5	-	-

- 1) この他に民宿組合, 旅館組合, 青年団, 児童会等のボランティア活動がある。
- 2) 営林署職員によるパトロールは営林署給与規定によっている。

めて安い報酬, 又は犠牲という形で多くの負担を強いられることに矛盾がありはしないか, レク資源(環境)の維持保全には地元住民のみならずレク利用者にもその義務があると考え。利用者も森林等レク資源の維持管理費としてその一部を負担するという国民的コンセンサスをとらなければならない時代に来ていると思われる。

摘要

本論は日本における野外レクリエーションの現状と問題について総論的に述べたものである。

考察は, 野外レク計画の視点に立って, 主々次の点を論じている。

1. レク空間あるいはレク施設の研究といえども現在では, 国民意識, 資源保全など広範な問題の考察を抜きにしては十分とはいえない。

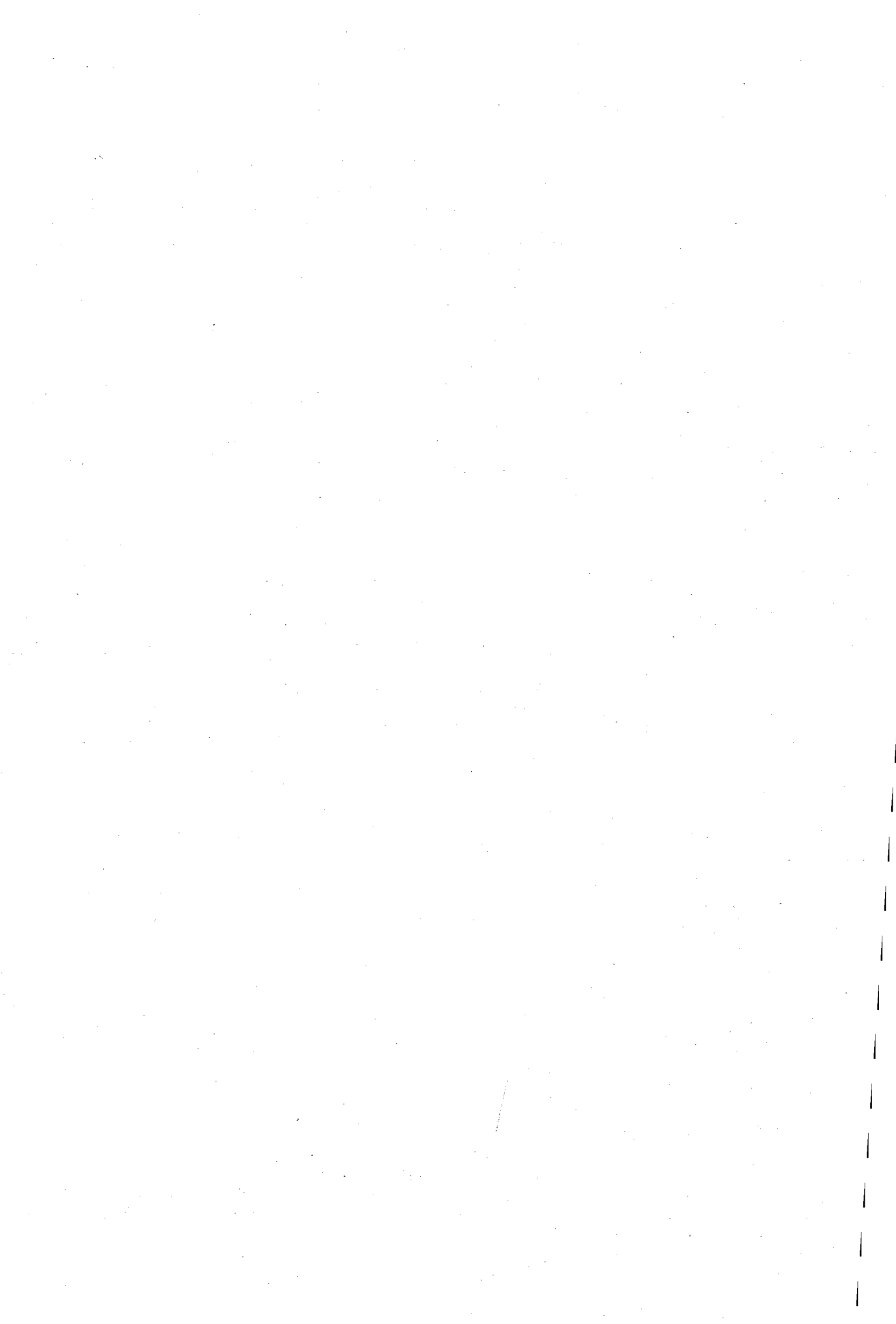
2. 日本のパブリック・セクターの野外レクに対す

る施策が多様多岐にわたっていることを考察した結果, 日本では著しい都市化と人工化の傾向が自然環境への志向性を強め, 生物としての人間本来の多面的活動が回復できる野外レクが国民社会の必要不可欠のものとなってきたことが理解されてきた。

3. 野外レク活動は, 資源立脚型であり, 社会の動きに左右されるという特性をもつが, 今後10年間で1.5倍に増大すると推定される。

4. 野外レク活動の場であるレク空間の整備は, 自然性の高い空間から人工性の高い空間まで段階的に用意されるべきで, 前者ではソフト・プログラムの開発が, 後者では人的サービスの充実が今後の課題となっている。

5. 野外レク活動の活発化は, これを受入れる地元地域社会に様々なインパクトを加える。これらインパクトからレク資源を保全する費用を分担するシステムを確立する必要に迫られているのが現状である。



日本レクリエーション学会会則

<第1章 総則>

第1条 本会を日本レクリエーション学会(英語名Japanese Society of Leisure and Recreation Studies)という。

第2条 本会の目的は、レクリエーションに関する調査研究を促進し、レクリエーションの発展に寄与する。

第3条 本会の事務局は、財団法人日本レクリエーション協会内に置く。

<第2章 事業>

第4条 本会は第2条の目的を達成するため、次の事業を行なう。

1. 学会大会の開催
2. 研究会、講演会等の開催
3. 機関誌の発行ならびにその他の情報活動
4. 研究の助成
5. 内外の諸団体との連絡と情報の交換
6. 会員相互の親睦
7. その他本会の目的に資する事業

第5条 学会大会は、毎年1回以上開催し、研究成果を発表する。

<第3章 会員>

第6条 本会は正会員の他、学生会員、特別会員、賛助会員、および名誉会員を置くことができる。

1. 正会員は第2条の目的に賛同し、正会員の推薦および、理事会の承認を得て、規定の入会金および会費を納入した者とする。
2. 学生会員は、大学生(大学院生を除く)およびそれに準ずる者とする。
3. 特別会員は、本会の目的に賛同する外地在住者とする。
4. 賛助会員は、本会の事業に財政的援助をなした者で、理事会の承認を得た者とする。
5. 名誉会員は、本会に特別に貢献のあった者で、理事会の推薦を経て総会で承認された者とする。

第7条 会員は、本会の編集刊行する機関誌(紙)等の配布を受け本会の営む事業に参加することができる。

第8条 会員にして会費の納入を怠った者および会の名誉を棄損した者は、理事会の議を経て会員としての資格を停止されることがある。

<第4章 役員>

第9条 本会を運営するために、総会において正会員の中から次の役員を選ぶ。

顧問若干名、会長1名、副会長若干名、理事長1名、理事若干名、監事2名

第10条 顧問は、事務局と理事会の運営に対して必要に応じて助言を行ない、相談に応じる。

会長は、本会を代表し、会務を総括する。

副会長は、会長を補佐し、会長に事故がある時、これを代行する。

理事長は、理事会を総括し、理事は会務を執行する。

監事は、事務局と理事会の運営を監査する。

第11条 役員任期は2年とし、再任を妨げない。

第12条 本会に名誉会長を置くことができる。

<第5章 会議>

第13条 本会の会議は、総会および理事会とする。

第14条 通常総会は、毎年1回開催し役員を選出および本会の運営に関する重要事項を審議決定する。

総会は、会長が招集し、当日の出席正会員をもって構成する。

議事の運営に関しては別にこれを定める。

第15条 理事会が必要と認めた場合、もしくは正会員の1/3以上の開催請求があった場合、臨時総会を開くことができる。

第16条 理事会は理事長が招集し、幹事若干名および事務局員を選出し、会務を処理する。

<第6章 支部および専門分科会>

第17条 本会の事業を推進するために、支部ならびに専門分科会を置くことができる。

支部ならびに専門分科会についての規則は別に定める。

<第7章 会計>

第18条 本会の経費は、会費、寄付金およびその他の

収入をもって支弁する。

月に終わる。

第19条 会員の会費は次の通りとする。

付 則

1. 入会金 1,000円(4米ドル)
2. 正会員年額 4,000円
3. 学生会員 “ 1,000円(大学院生は除く)
4. 特別会員 “ 20米ドル
5. 賛助会員 “ 20,000円以上

1. 本会の会則は、総会において出席正会員の2/3以上を得た議決により変更することができる。
2. 本会則は、昭和46年3月21日より施行する。
3. 本会則は、昭和51年5月1日より一部改訂する。
4. 本会則は、昭和55年5月11日より一部改訂する。

第20条 本会の会計年度は毎年4月に始まり、翌年3

支部に関する規定

昭和56年11月8日制定

1. 本学会会員が、支部を設けようとする場合には、下記により、本学会会長に申請し、理事会の議を経て総会の承認をえるものとする。
 1. 設立の経過概要
 2. 名称
 3. 支部長および役員
 4. 会則
 5. 会員名簿
 5. その他
2. 各支部の運営は、本部との関係については本規定に従って行われるが、その他の事項については各支部規則においてこれを定めるものとする。
3. 支部は原則として隣接する地域に在勤または在住する本会正会員20名以上をもって構成する。
4. 支部運営のための経費は支部会費によって賄うものとする。支部会費の額は各支部毎に決定するものとする。
5. 支部は次の事項について各年度ごとに本部に報告する。
 1. 役員の変更
 2. 活動状況の概要
 3. その他必要と認められる事項

「レクリエーション研究」投稿規定

1. 投稿者は原則として本会会員であること。
2. 論文は他誌に未投稿のものに限る。
3. 論文は新かなづかい，制限漢字使用を原則とし，横書き400字詰原稿用紙を使用する。欧文はタイプライターによるか，または特に明瞭にかく。
4. 論文はカシラに論文・資料・その他（書評・抄録・学校紹介等）を朱書する。
5. 論文・資料の原稿にはかならず欧文の表題・ローマ字書きフルネームの氏名および図版・写真の欧文説明をつける。
6. 邦文論文・欧文論文とも，邦文摘要（800字以内）あるいは欧文摘要（Resume）のどちらかをつけること。ただし，欧文摘要（Resume）については，編集委員会に一任することができる。
7. 図版はかならず白紙に墨書きとし，図版・写真類は上下の別を明記のこと。
8. 論文の原稿には第1頁下端に勤務先（職名）を記すこと。
9. 論文は1篇につき400字詰にて30枚分（図版・写真共，刷り上り8頁）以内の原則とする。その他の原稿は5枚以内とする。若し長篇のもので上記規定を超えるものについては，投稿に先立ち編集委員会宛打合せのこと。なお，刷り上り5頁以上の超過分は実費にて執筆者持ちとする。
10. 編集委員会は編集の都合により，執筆者の承諾を得て，原稿の一部を省略訂正することができる。
11. 論文の取捨は編集委員会に一任のそと。
12. 投稿期限 第10号 原稿〆切日 昭和57年11月27日（必着）
13. 論文の送り先及び連絡先 〒150 東京都渋谷区神南1-1-1

岸記念体育館

（財）日本レクリエーション協会内

日本レクリエーション学会編集委員会

編集委員会

池田 勝 (委員長)	高橋 和敏 (副委員長)
秋吉 嘉範	田村 喜代
進士 五十八	松浦 三代子
前野 淳一郎	宮下 桂治
松原 洋三	蕪木 隆 (幹事)
浅野 晃 (幹事)	瀬戸 純子 (幹事)
川向 妙子 (幹事)	師岡 文男 (幹事)
西野 仁 (幹事)	

Editorial Committee

M. Ikeda (Chief Editor)	K. Takahashi (Co-Chief Editor)
Y. Akiyoshi	K. Tamura
I. Shinji	M. Matsuura
J. Maeno	K. Miyashita
Y. Matsubara	T. Kaburagi (Secretary)
A. Asano (Secretary)	J. Seto (Secretary)
T. Kawamukai (Secretary)	F. Morooka (Secretary)
J. Nishino (Secretary)	

Subscription Published yearly: one issue in Japanese or English with abstracts in both languages, by the Japanese Society of Leisure and Recreation Studies. Subscription is available to libraries, institutions, departments and individual members at the equivalent amount of foreign currency of 5,000 Japanese yen as a member (U. S. \$24 at present inclusive of postage).

Address: Subscription Manager, Japanese Society of Leisure and Recreation Studies, c/o N. R. A. J., Kishikinen-Taiikukaikan, 1-1-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150, Japan.

「レクリエーション研究」第9号

昭和57年3月31日 発行

編集発行人 浅田 隆夫

発行所 日本レクリエーション学会

〒150 東京都渋谷区神南1-1-1
岸記念体育館

(財)日本レクリエーション協会内

電話 03-460-5464

郵便振替 東京5-42971

印刷 株式会社 イセブ印刷

JOURNAL OF Leisure and Recreation Studies

No. 9

Contents

- The Social Psychological Effects of Participating into Gateball Game among Senior Citizens
..... Ryozo Kanezaki and Mikio Tokunaga
- A Study of the Population of Public Community Sport in Contemporary Japan
..... Kengo Fujiwara
- Influence of Individual Family Members in Sport Involvement of Children
— in the cases of participants and non-participants in organized sport for children —
..... Osamu Ebihara and Shinshiro Ebashi
- Current Trends in Leisure Behavior Research in North America
..... Munehiko Harada
- The Study of Present Status of Whitewater Kayaking in Japan
..... Kenji Haga
- Current Trend of Camping Studies in Japan
..... Masayuki Ohmori, Ritsuko Yagawa, Makoto Ishii,
Hidetoshi Nomaguchi, Hideo Suzuki and Masaharu Sakaguchi
- Recent Development of Organized Camp in the United States
..... John J. Kirk
- A Study of the Principles Underlying the Development of Recreation Programming
..... Yoshiaki Kitamori, Hideo Suzuki, Keiji Miyashita
and Teruo Yasuhara
- Planological Studies on Outdoor Recreation in Japan
..... Isoya Shinji, Soichiro Nakata, Ichiro Ariga, Megumu Aso,
Hiroshi Kezuka and Shigeyuki Miyabayashi

Japanese Society of

Leisure and Recreation Studies

MARCH 1982